

地域におけるICT利活用の現状及び経済効果に関する調査

報告書概要版 《アンケート調査結果》

平成24年3月

調査の概要	3
1. 地方自治体の情報化推進体制	4
2. 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化	8
3. 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較	19
4. 地域公共アプリケーションの導入状況	28
5. 産業とICT	49
6. 街づくりとICT	54

(1) 調査対象者

各都道府県、市区町村の情報化担当部署ならびに各事業分野のICT事業担当部署

・都道府県:47

・市町村 :1742 (23東京特別区、785市、750町、184村)

(2) 調査方法

Webによるアンケート調査 ※一部、郵送による回答もあり

(3) 回収率

・回収数:848(31都道府県、11特別区、399市、342町、64村)

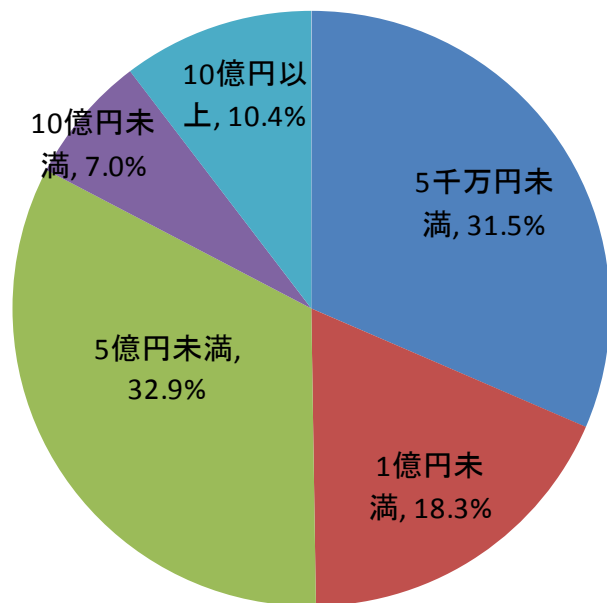
・回収率:47.4%

1 地方自治体の情報化推進体制

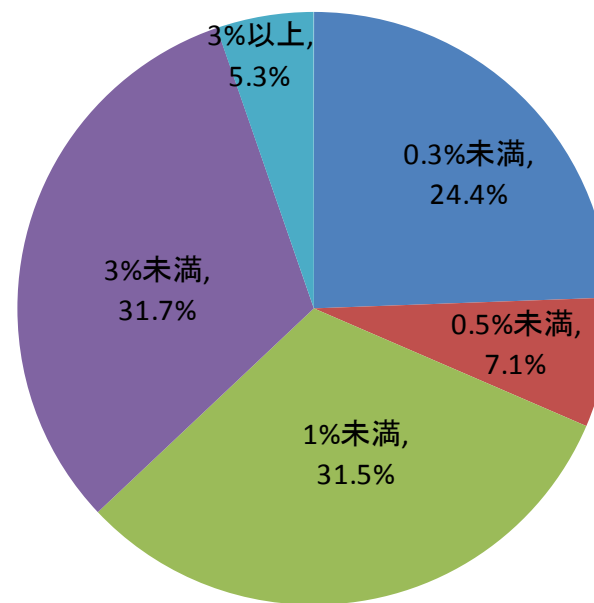
(1) 地方自治体のICT予算規模

- 情報化関連予算額をみると、「5億円未満」(32.9%)が最も多く、「5千万円未満」(31.5%)、「1億円未満」(18.3%)がこれに次いでいる。
- 総予算に占める割合をみると、「3%未満」(31.7%)、「1%未満」(31.5%)が多く、「0.3%未満」(24.4%)がこれに次いでいる。

情報化関連予算額



総予算に占める割合



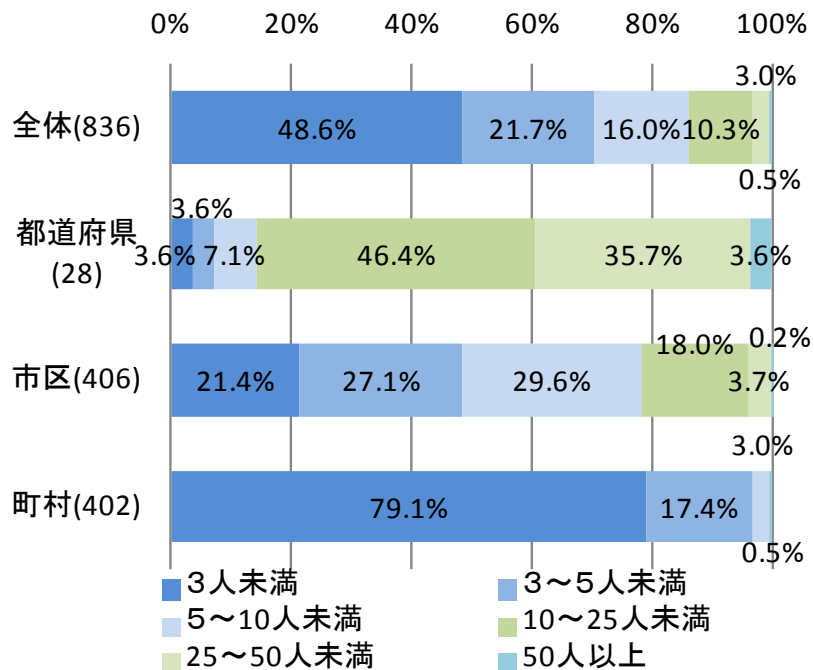
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

1 地方自治体の情報化推進体制

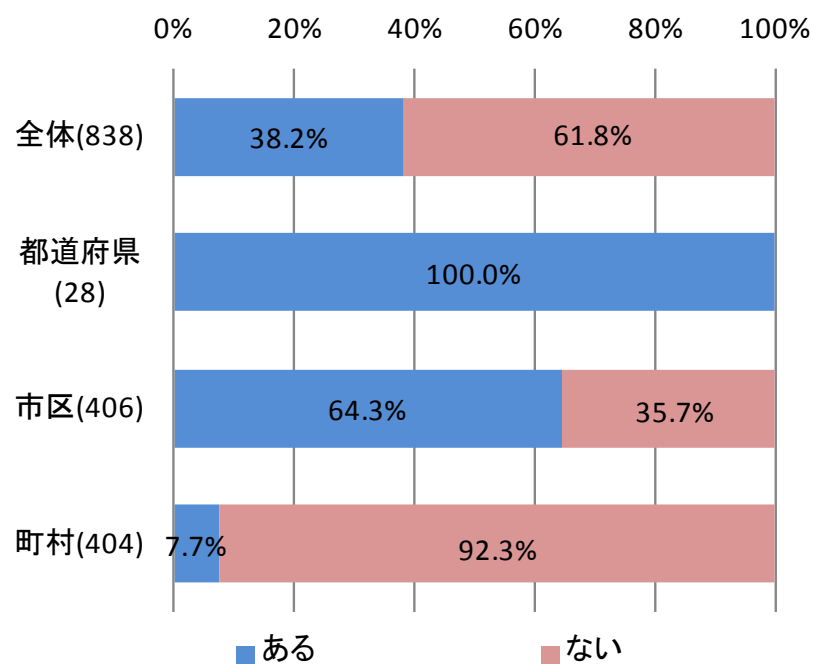
(2)情報担当職員数・専門組織の整備状況

- 情報政策を担当する職員の人数をみると、全体では「3人未満」(48.6%)、「3~5人未満」(21.7%)、「5~10人未満」(16.0%)が多く、3~10人未満の職員数の自治体が全体の8割以上を占めている。都道府県では、職員数10人以上の団体が8割を超えるのに対し、町村では職員数3人未満の団体が約8割を占める。
- 情報政策を専門とする部署の有無をみると、全体では「ない」(61.8%)が「ある」(38.2%)を上回った。都道府県では全ての団体に、市区では6割の団体に専門部署が設置されているのに対し、町村で専門部署を設置している団体は約8%にとどまっている。

情報担当職員数



専門部署の設置状況



※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

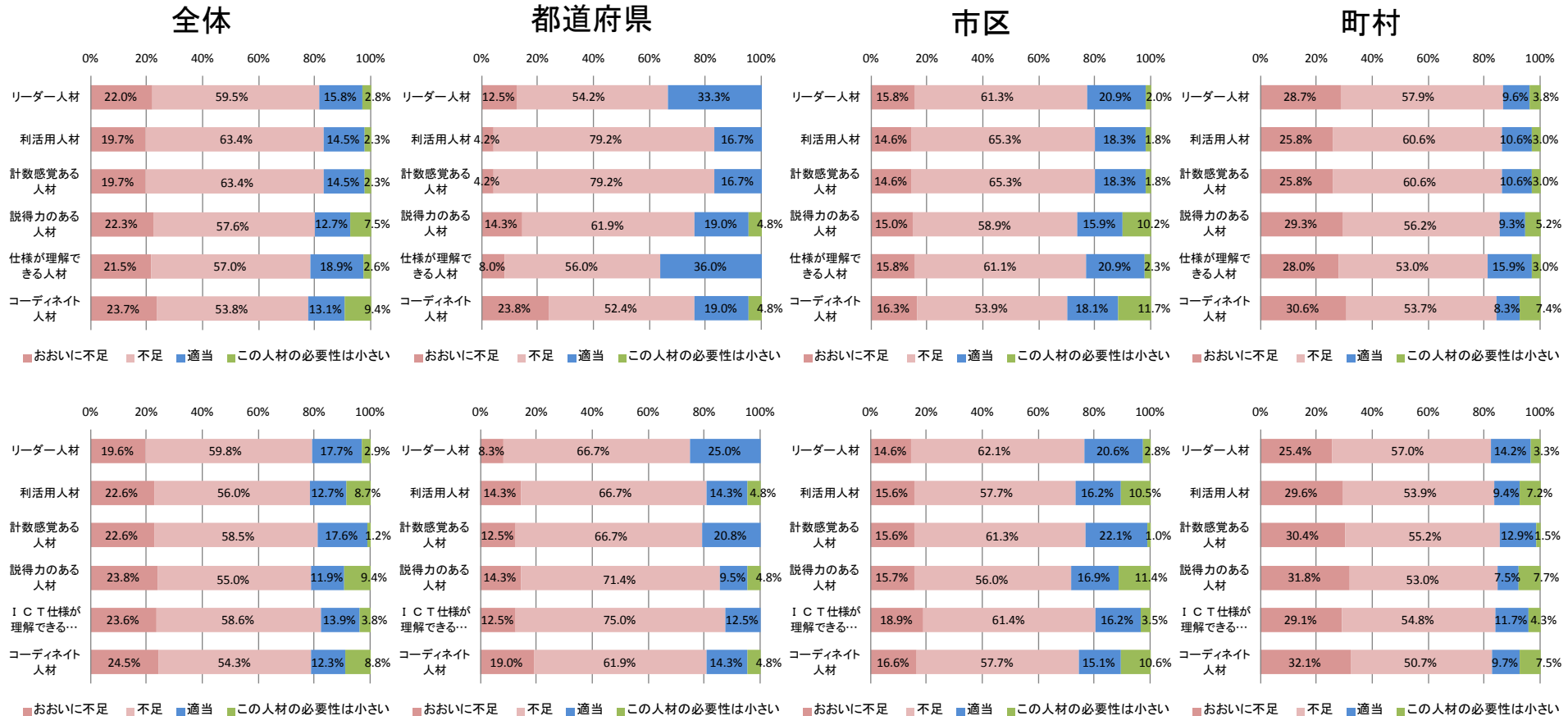
1 地方自治体の情報化推進体制

(3) ICT人材の過不足状況

- 団体内部のICT人材の過不足状況をみると、全体ではいずれの人材についても「おおいに不足」「不足」を合わせて8割程度を占めている。都道府県では、リーダー人材や説得力のある人材、リーダー人材など指導的立場、意思決定に重要な役割を果たす人材が他の人材に比べて不足していると認識されているが、市区・町村では、人材ごとの過不足感の差異が小さい。
- 一方、団体外部も含めた地域内のICT人材の過不足状況をみても、それぞれの人材における団体内部のICT人材と同程度の割合の不足状況にある。

自治体内のICT人材

地域のICT人材

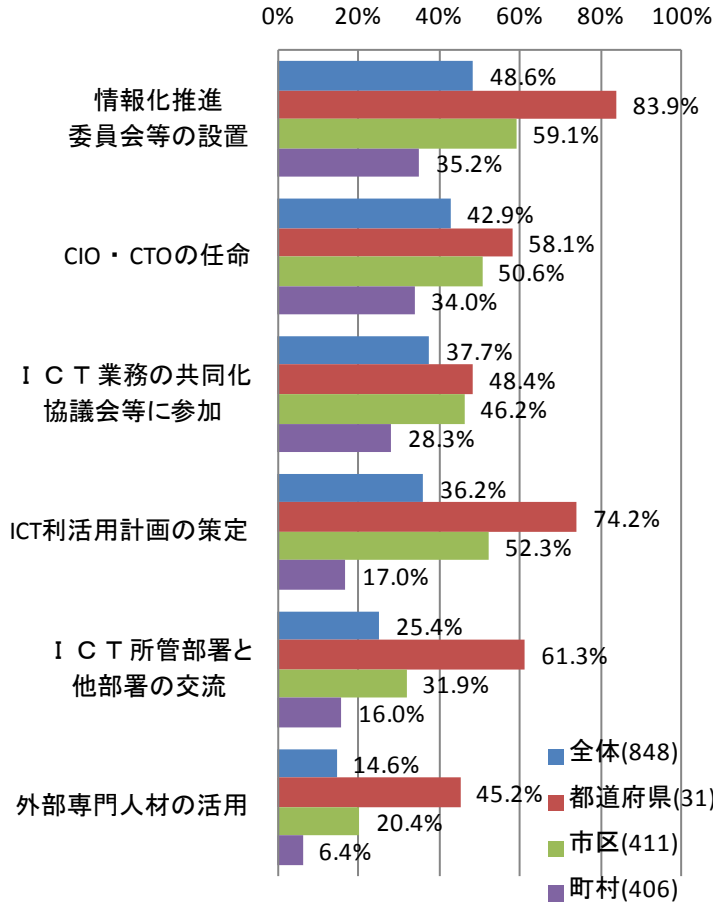


※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

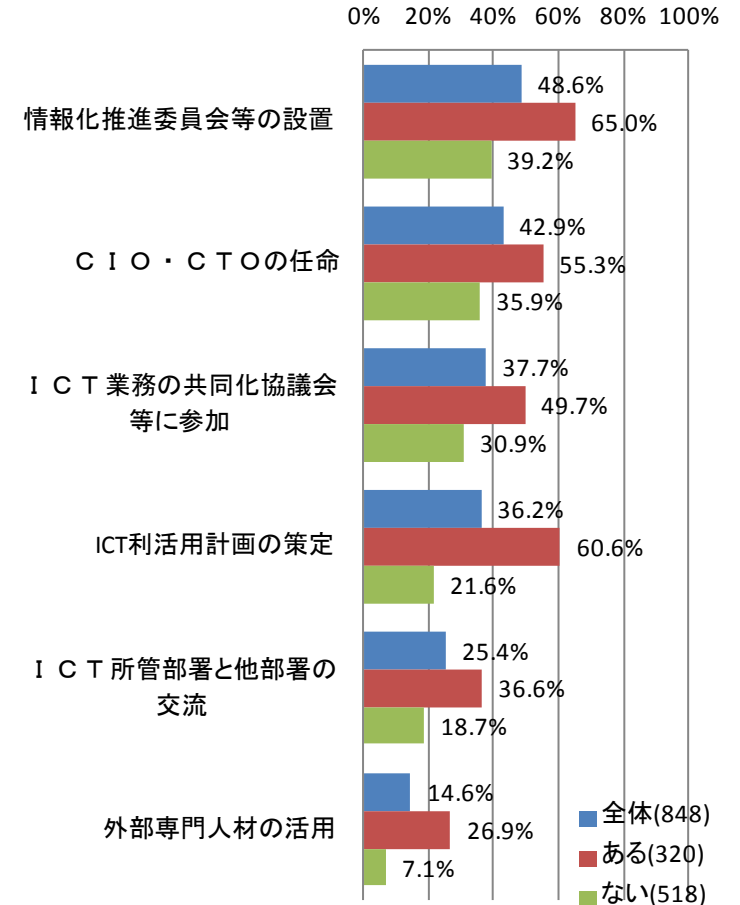
1 地方自治体の情報化推進体制 (4)地域情報化の推進に向けた体制

- ICTに関する体制をみると、「外部専門人材の活用」(14.6%)が最も少ない。前頁で、団体外部も含めた地域内のICT人材の不足感は、団体内部の人材の不足感と大差がないことをみたが、外部の専門人材の活用が進んでいないことがその原因であると考えられる。
- 「外部専門人材の活用」を促進することで地域内のICT人材の不足感が解消される可能性がある。
- 専門部署の有無別にみるとすべての項目について専門部署がある団体の方が体制整備が進んでいる。

地域情報化の推進に向けた体制
(都道府県・市区・町村別)



地域情報化の推進に向けた体制
(専門部署の設置状況別)

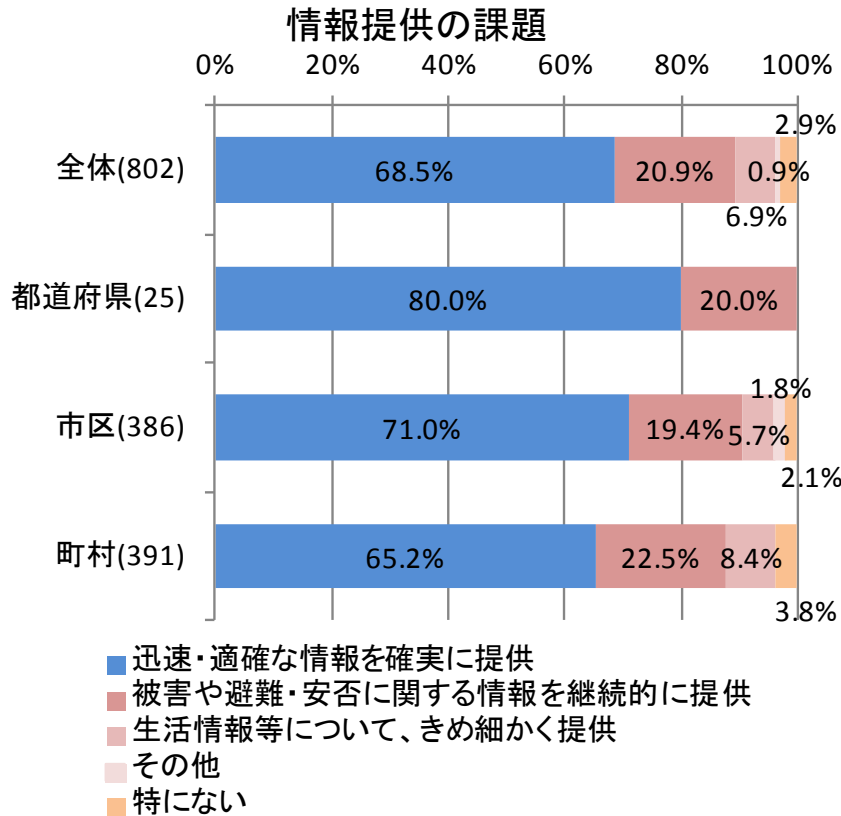


※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

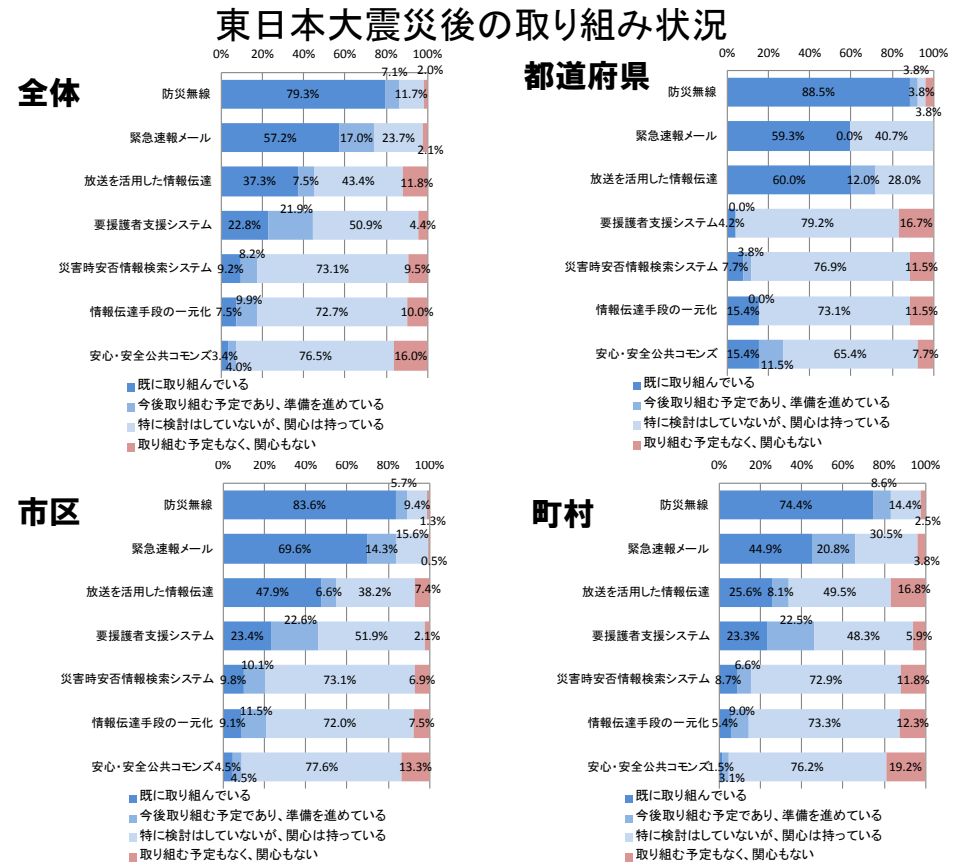
2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化

(1) 東日本大震災を踏まえた、住民への情報提供の課題と取り組み

- 東日本大震災を踏まえた住民への情報提供の課題をみると、全体に「発災時に、迅速・適確な情報を住民に対し確実に提供すること」(68.5%)が最も多い。ただし、市区および町村は都道府県と比較してこの回答割合がやや少ない。これは市区および町村が住民生活に密着しているため、発災直後以外の場面での情報提供も重要視しているためと考えられる。
- 東日本大震災後の取り組みをみると、「防災無線」「緊急速報メール」の導入割合が高く、発災直後の情報伝達に自治体の関心が高いことが窺える。また、「放送を活用した情報伝達」や、「要援護者支援システム」等への導入・導入検討も進みつつある。



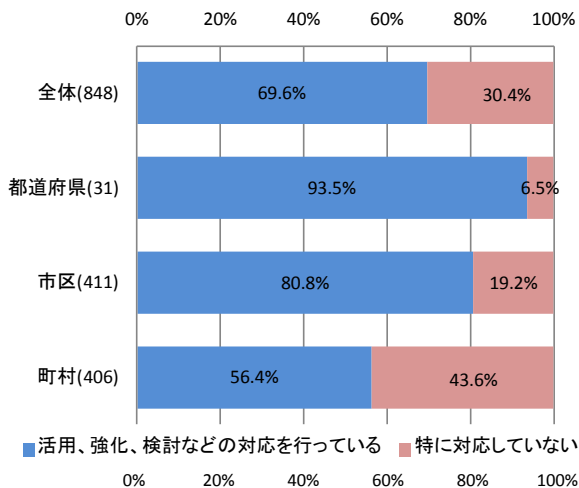
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)



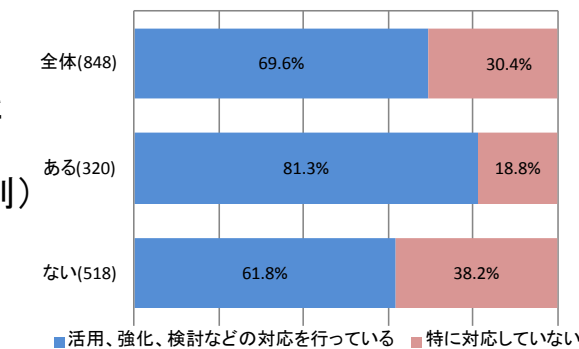
2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化 (2)災害時の情報提供におけるインターネットの活用

- ▶ 震災を契機とした災害時の情報提供について、インターネット活用を強化等している自治体は約7割を占めている。都道府県、市区、町村の順で取り組みが進んでいる。活用強化の具体内容は「ホームページを中心とした強化」、「ソーシャルメディアを含めた活用」が多い。「ホームページを中心とした強化」は町村で取り組みが進んでいるが、「ソーシャルメディアを含めた活用」「ポータルサイトの活用の検討」など多様なメディアの活用は都道府県で進んでいる。
- ▶ 専門部署を持っている自治体で取り組みが進んでいる。震災という契機に加え、組織体制が強固な自治体の方がより取り組みが進んでおり、特にソーシャルメディアやポータルサイトの活用・検討が進んでいる。

震災を契機とした
取り組みの有無
(都道府県、
市区、町村別)

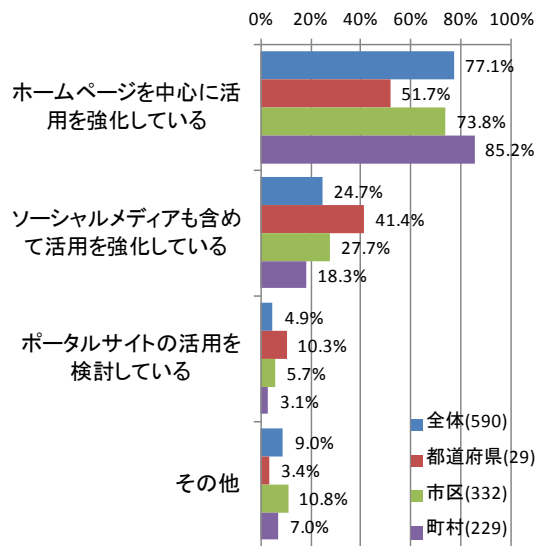


震災を契機とした
取り組みの有無
(専門部署の有無別)

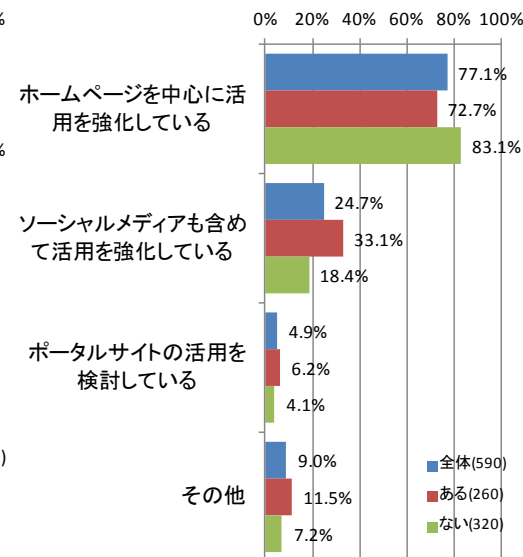


※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

取組・強化内容
(都道府県、市区、町村別)



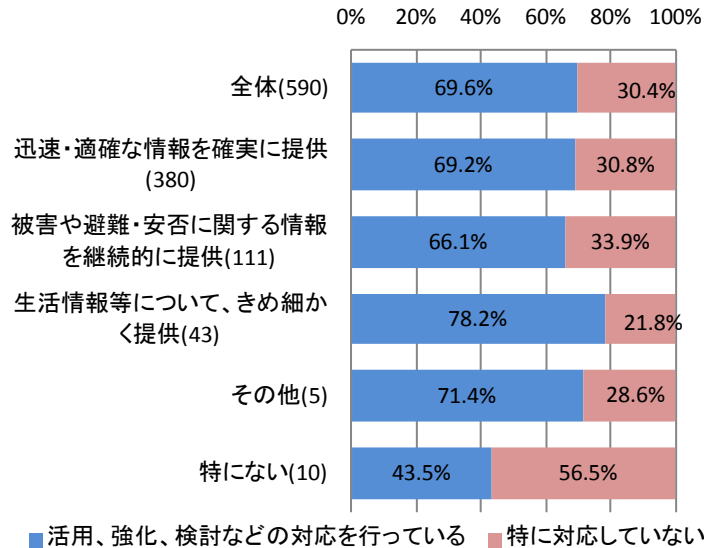
取組・強化内容
(専門部署の有無別)



※何らかの取り組み実施団体を対象に集計

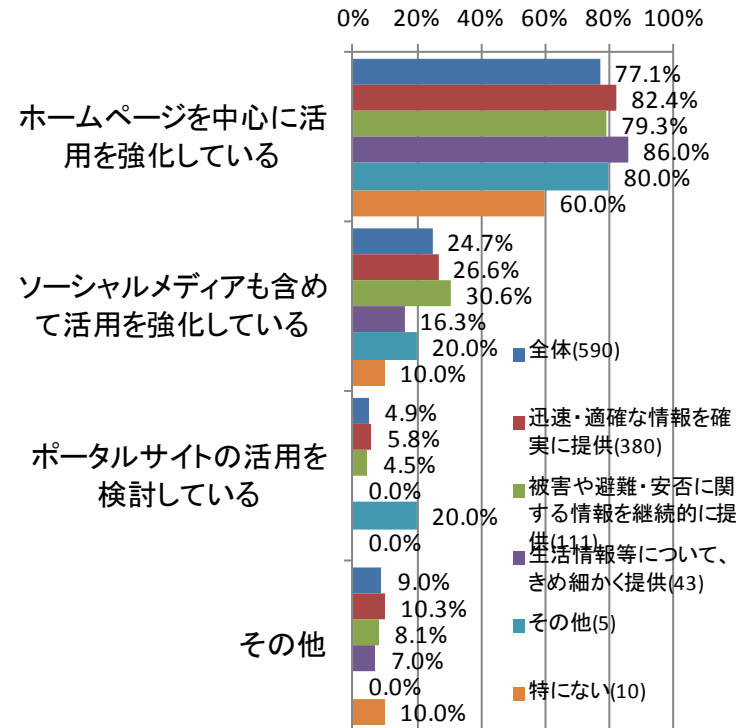
2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化 (2)災害時の情報提供におけるインターネットの活用

震災を契機とした取り組みの有無
(東日本大震災を踏まえた住民への情報提供の課題への意識別)



※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

取組・強化内容
(東日本大震災を踏まえた住民への情報提供の課題への意識別)

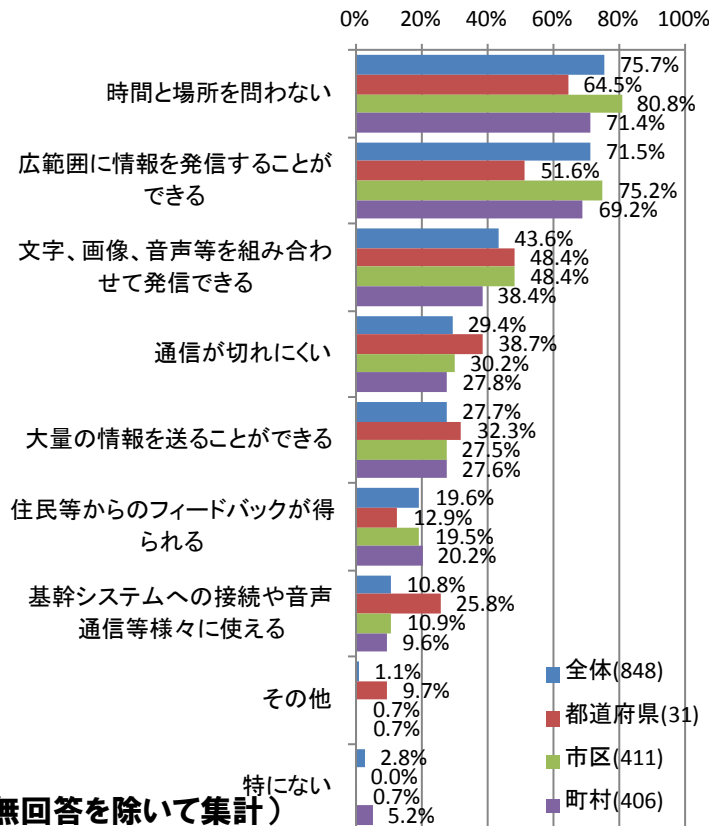


※何らかの取り組み実施団体を対象に集計

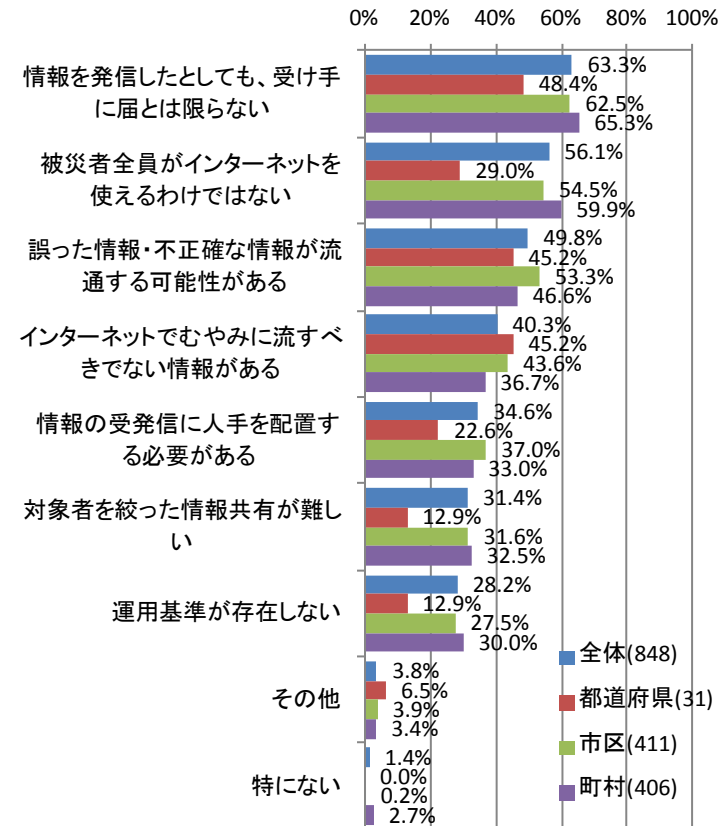
2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化 (2)災害時の情報提供におけるインターネットの活用

- ▶ 災害時にインターネットを利用する利点は、「時間と場所を問わない」、「広範囲に情報を発信できる」が特に多い。都道府県では、「通信が切れにくい」「大量の情報を送ることができる」も多い。構成市町村など広域の受け手に対して情報を発信することが多いため、確実に大量の情報を送ることが評価されていると考えられる。
- ▶ 一方、課題としては「受け手に届くとは限らない」、「被災者全員がインターネットを使えるわけではない」、「誤った情報や不正確な情報が流通する」などが多い。特に、市区・町村で回答割合が高い。これは、市区・町村が住民との直接的な窓口になるために、確実に情報を伝達することが課題と認識していると考えられる。
- ▶ 利点、課題両方を通じて、広範囲な受け手に、確実に情報を発信することへの関心の高さが窺える。

活用する利点



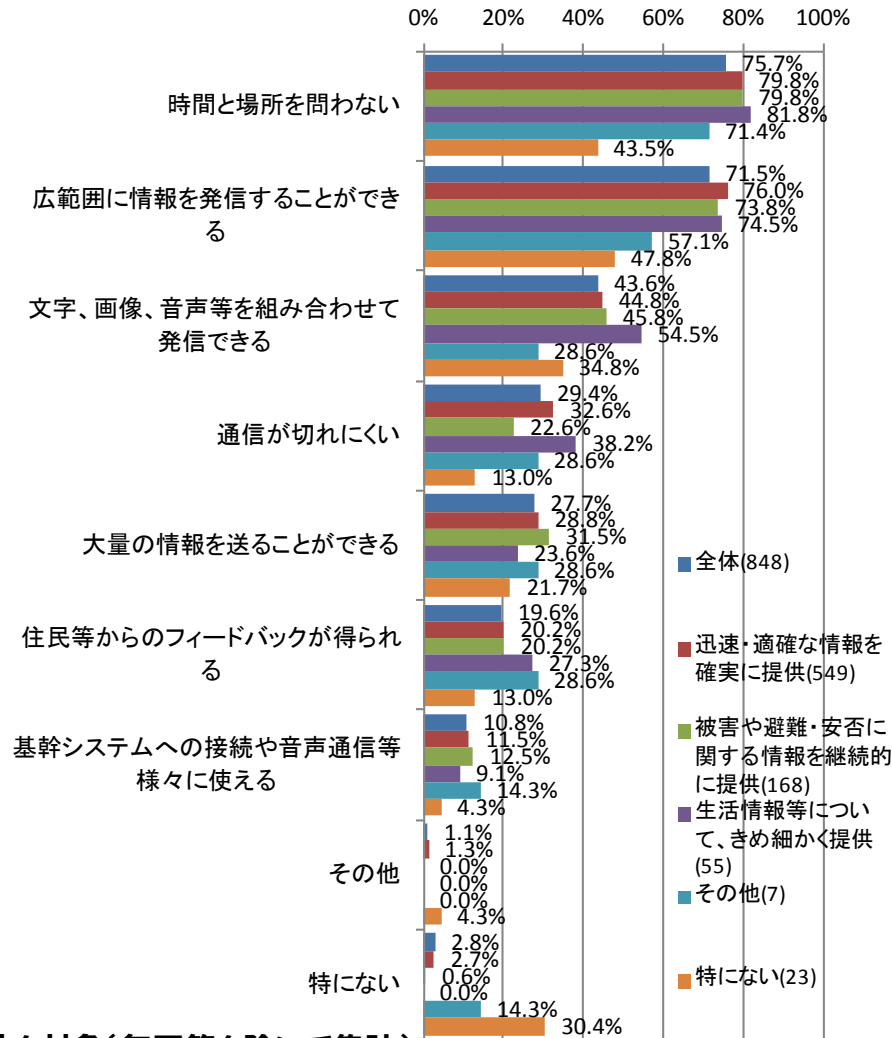
活用する際の課題



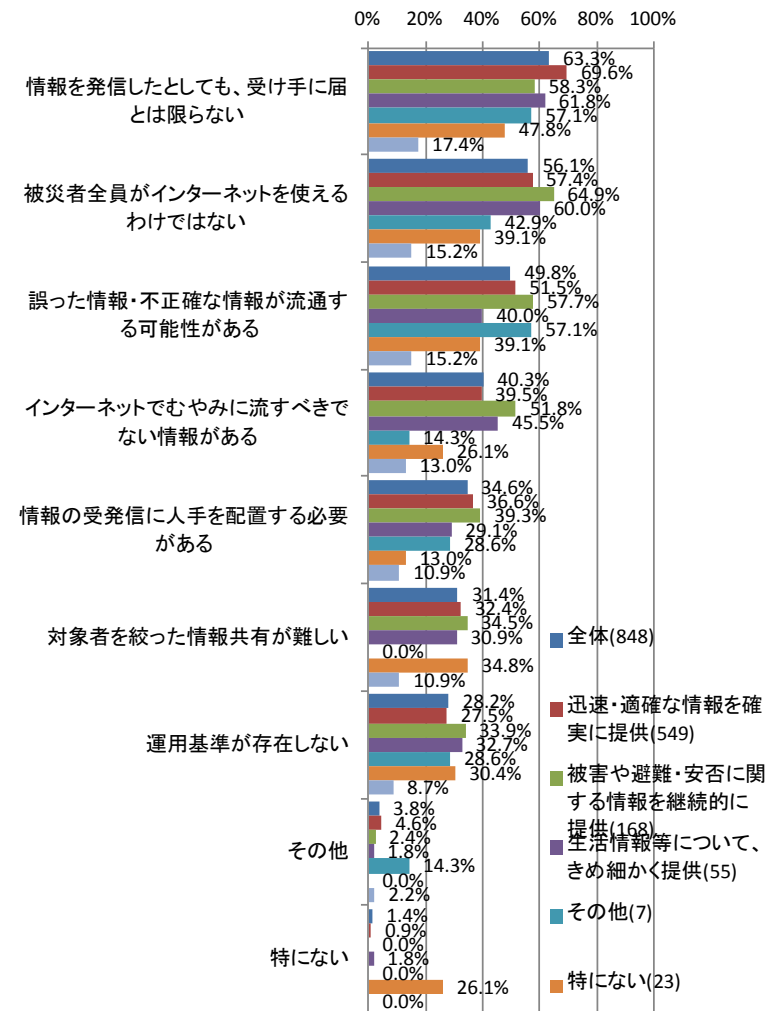
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化 (2)災害時の情報提供におけるインターネットの活用

活用する利点
(東日本大震災を踏まえた住民への情報提供の課題への意識別)



活用する際の課題
(東日本大震災を踏まえた住民への情報提供の課題への意識別)

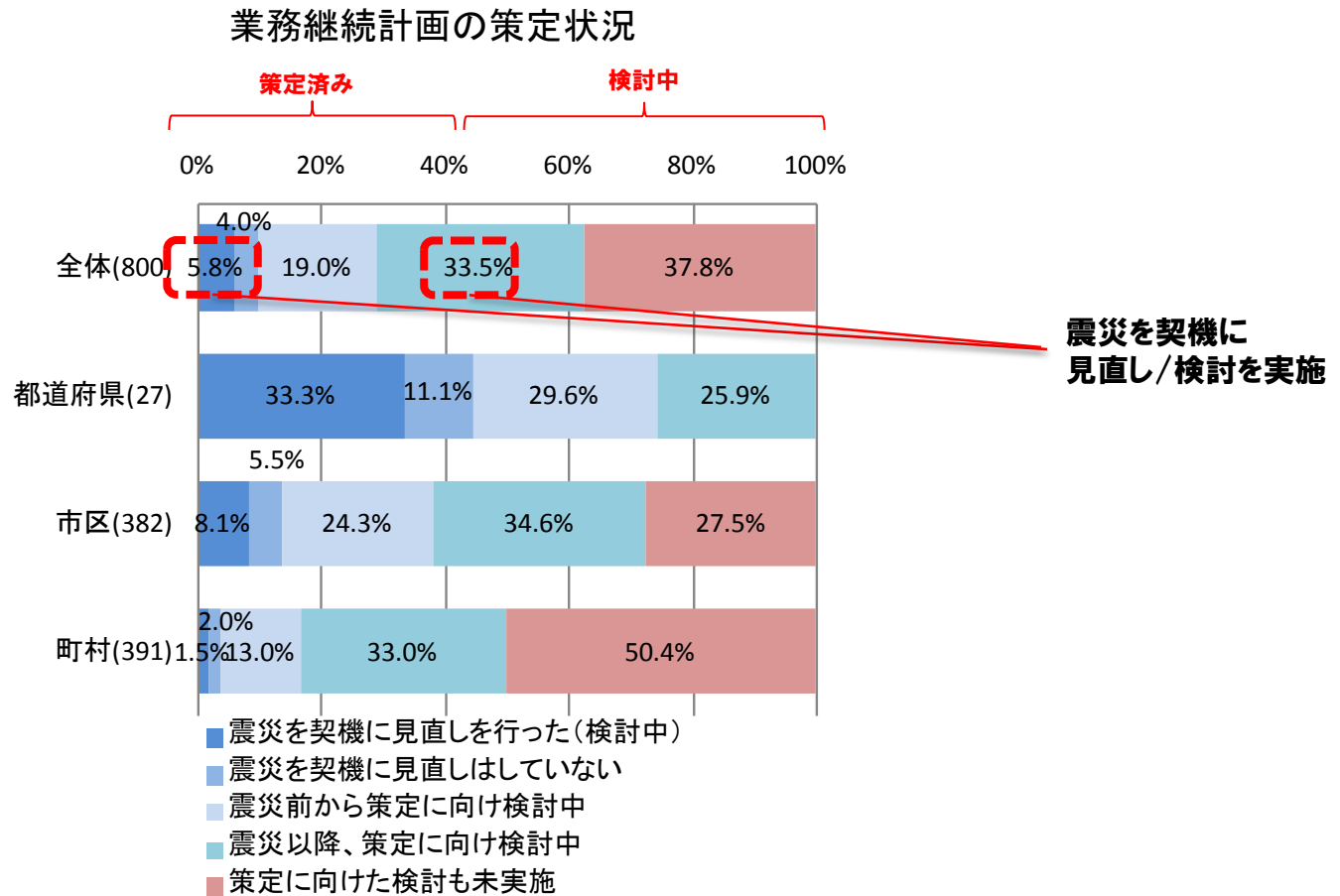


※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化

(3)業務継続計画(BCP)の策定状況

- 業務継続計画の策定状況を見ると、全体では策定済みの自治体は約1割、検討中の自治体が約5割となっている。都道府県、市区、町村の順で策定済みの自治体が多い。
- 特に東日本大震災以降、見直しを行った／検討している自治体が約4割を占めている。特に市区および町村では「（現在はBCP未策定であるが）震災以降、策定に向け検討中」の団体が特に多い。震災以降、多くの団体での検討が積極化しているといえる。



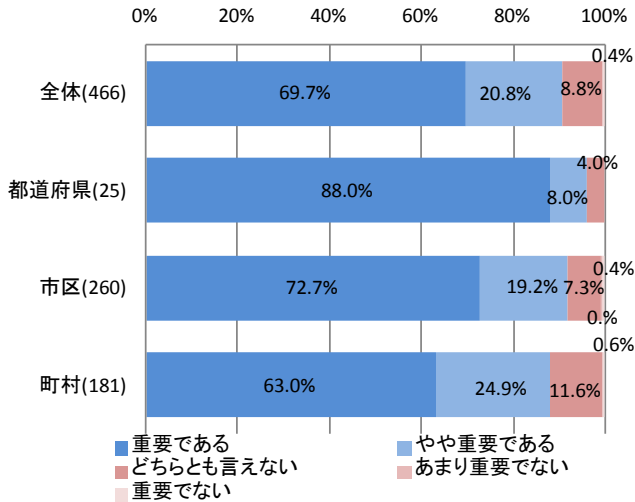
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化

(4)業務継続計画(BCP)におけるICT

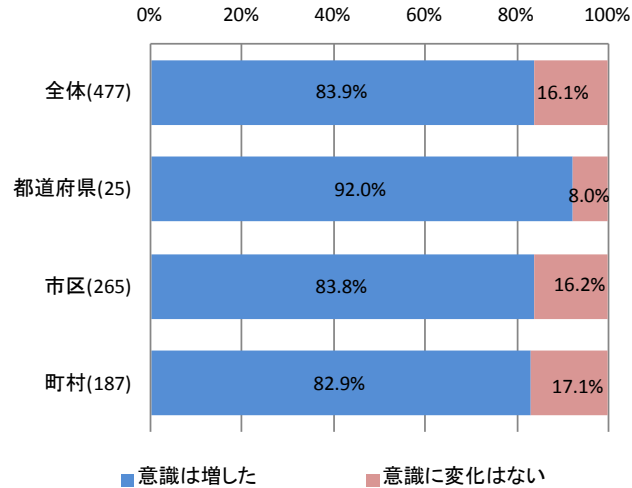
- 業務継続計画におけるICTの重要性を尋ねると「重要である」が69.7%、東日本大震災を契機としたICTの重要性の意識変化については「意識は増した」が83.9%となっている。東日本大震災を契機に、BCPにおけるICTの重要性も大きく認識されるようになったと考えられる。この認識については都道府県、市区、町村の区別なくいずれも重要性の認識が高いといえる。
- 業務継続計画においてICTを重要と認識している団体の中に、震災を契機にBCPの見直しを行った団体が比較的多い。

業務継続計画におけるICTの重要性



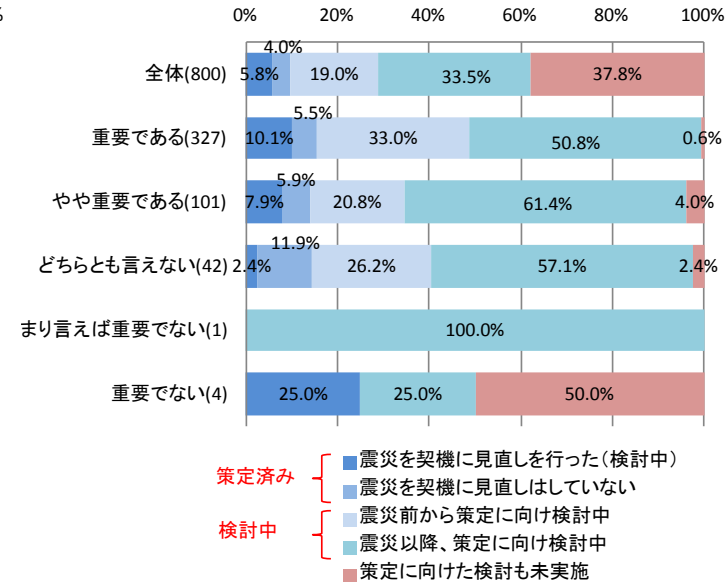
※BCPを策定済みもしくは検討中の団体
(無回答を除いて集計)

東日本震災以降ICTの重要性への意識は高まったか



※BCPを策定済みもしくは検討中の団体
(無回答を除いて集計)

業務継続計画の策定状況
(業務継続計画におけるICTの重要性別)



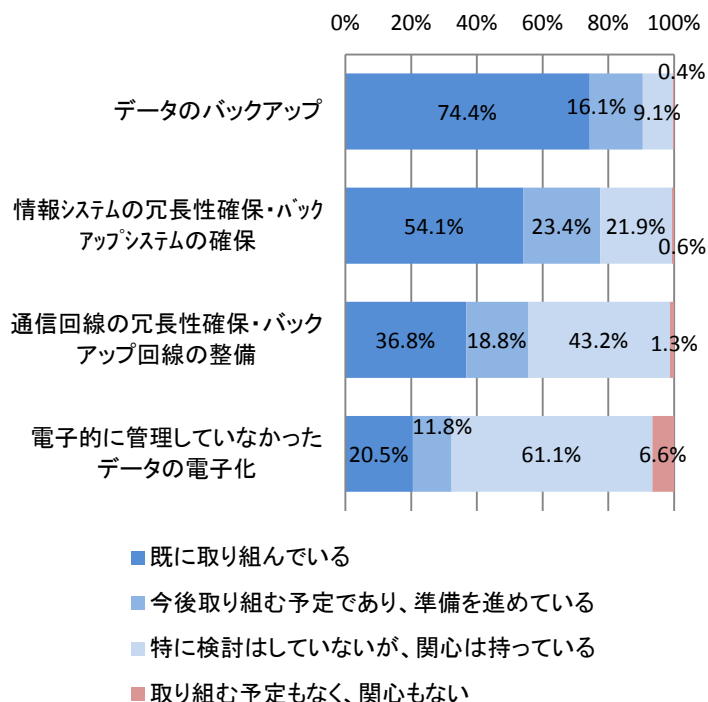
※BCPを策定済みもしくは検討中の団体
(無回答を除いて集計)

2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化

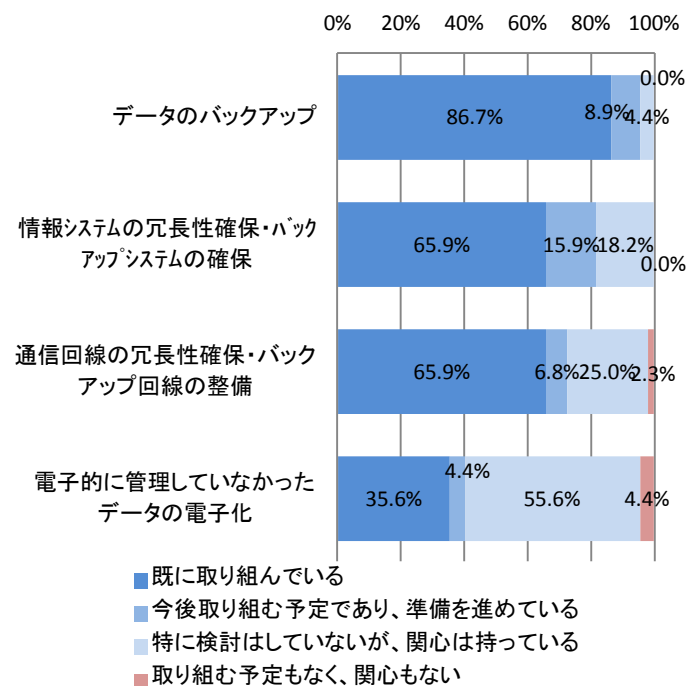
(4)業務継続計画(BCP)におけるICT

- 既に実施されているICTの取り組み内容について、全体では「データのバックアップ」、「情報システムの冗長性確保等」が多い。「通信回線の冗長性確保等」や「データの電子化」は関心は高いが、取り組む自治体は比較的少ない。
- ただし、震災を契機にBCPの見直しを行った（検討中）団体のみを抽出して同様に集計すると、「通信回線の冗長性確保等」に既に取り組む団体は65.9%、「データの電子化」に既に取り組む団体は35.6%であり、BCPを見直している団体では、具体的なICTの取り組みも全体に比べて盛んである。

業務継続計画に関わるICTの取り組み内容
(全サンプル)



業務継続計画に関わるICTの取り組み内容
(震災を契機にBCPの見直しを行った/検討中の団体のみ抽出して集計)



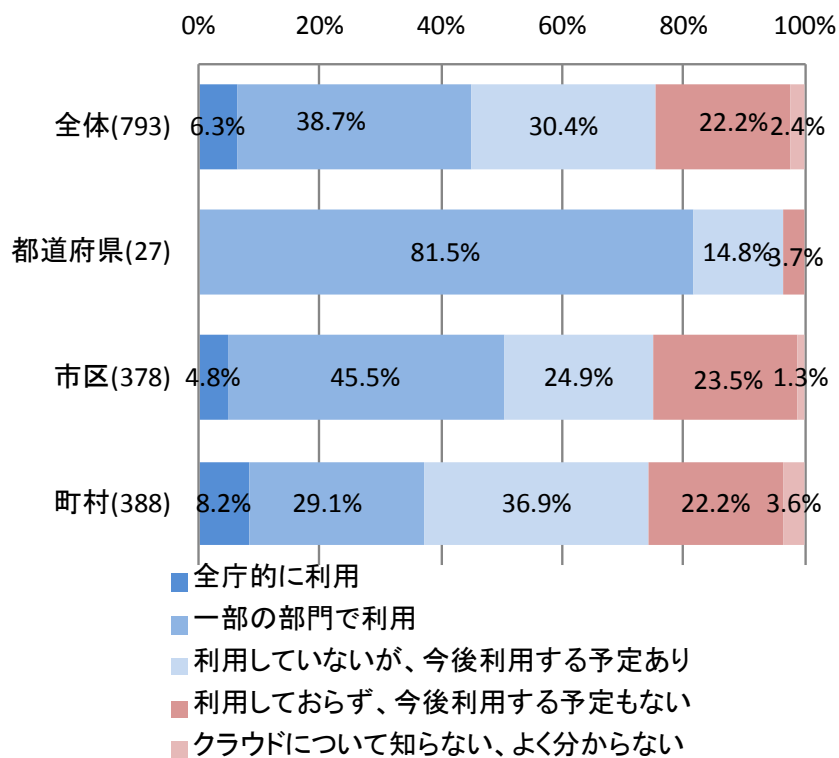
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化

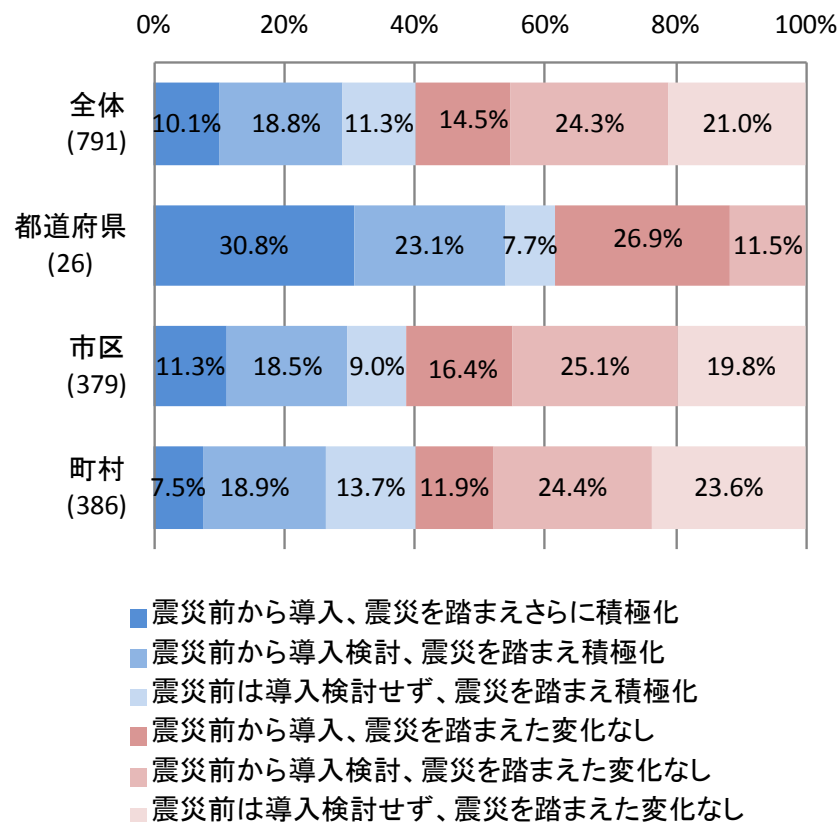
(5)クラウドの利用状況と東日本大震災を踏まえた変化

- クラウドの利用状況を見ると、全体では、全庁的に利用は6.3%と低いものの、既に利用している自治体は約4割を占めている。全庁的な利用は町村に比較的多い。規模が小さいと考えられることから、全庁的な導入がしやすいことが理由だと考えられる。また、今後利用する予定がある自治体も30.4%を占めており、自治体でのクラウド利用が進みつつある。
- 東日本大震災を踏まえたクラウド導入の変化についてみると、全体の約4割の自治体で震災後に導入あるいは導入検討が積極化している。特に、震災前は導入検討をしていなかったが震災を踏まえて検討を積極化した自治体は、特に町村に多い。

クラウドの利用状況



東日本大震災を踏まえたクラウド導入の変化



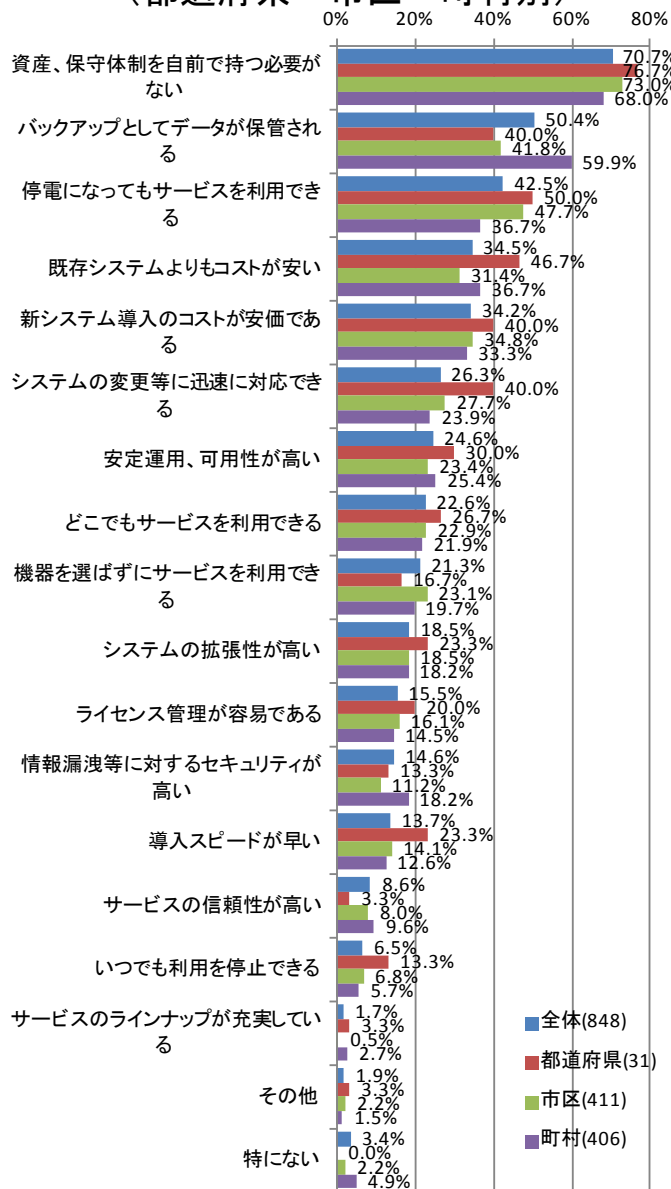
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化

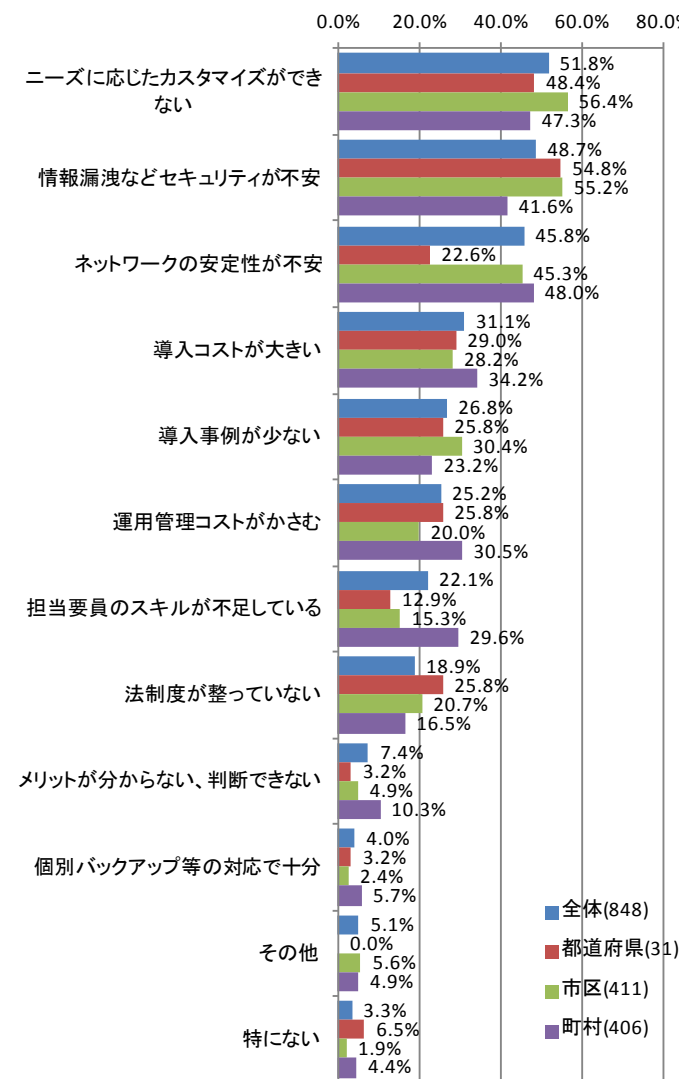
(6)クラウドの利点・課題

- クラウド利用の利点をみると、全体では、資産、保守体制を自前で持つ必要が無い(70.7%)、バックアップとしてデータが保管(50.4%)、停電になってもサービスを利用できる(42.5%)が多い。停電になってもサービスが利用できる、システムの変更等に迅速に対応できるなど、システムの柔軟性に関する評価は都道府県で特に多い。
- 一方で課題をみると、カスタマイズ(51.8%)、セキュリティ(48.7%)、ネットワークの安定性(45.8%)が多い。セキュリティは都道府県、市区で回答が多く、ネットワークの安定性は町村の回答が多い。
- 全体的に、コストの安さよりも、カスタマイズ、セキュリティや安定性を重視する傾向が窺える。

クラウド利用の利点
(都道府県・市区・町村別)



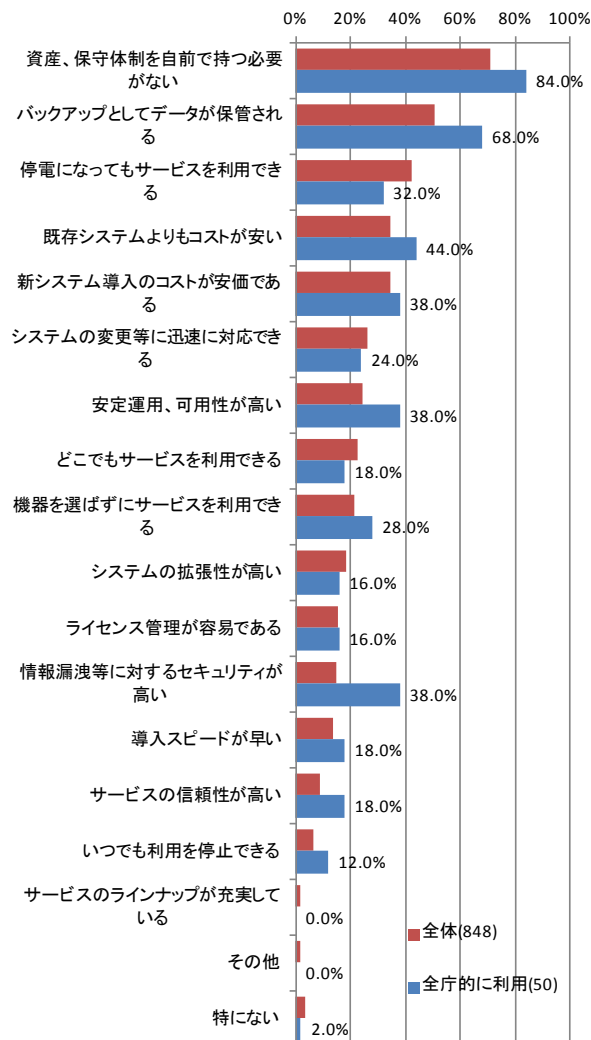
クラウドの課題



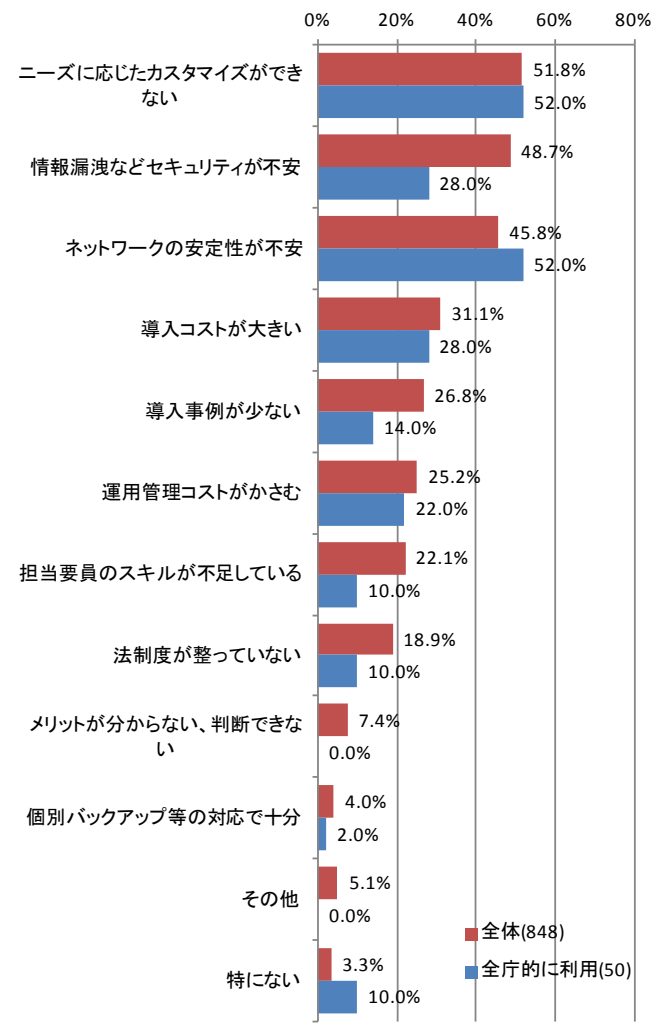
2 東日本大震災を踏まえた、ICT利活用への意識・取り組みの変化 (6)クラウドの利点・課題

- クラウド利用の利点、課題について実際に全庁的にクラウドを導入している自治体の意識の特徴をみると、全庁的にクラウドを導入している自治体は、特にセキュリティの高さ、バックアップとしてデータを保管されるという「安全」を利点に挙げている。
- 一方、課題についてみると、セキュリティが不安という意見は全体の方が多く、全庁的に導入していない自治体はセキュリティに不安を持っている。
- 従って、クラウドサービスにおけるセキュリティレベルの一層の向上と、そのPRがクラウドを全庁的な導入を促進する上での課題といえる。

クラウド利用の利点
(全サンプルと、クラウドを全庁的に利用している団体の比較)



クラウドの課題
(全サンプルと、クラウドを全庁的に利用している団体の比較)



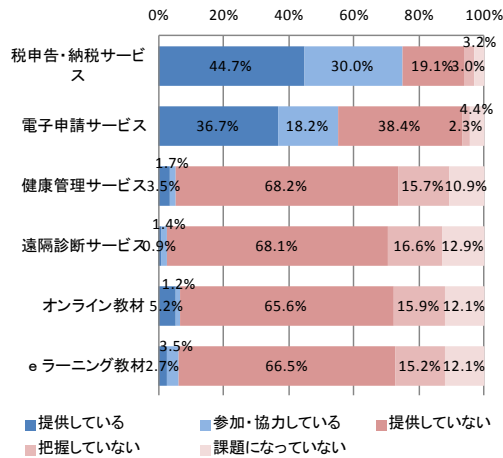
※全自治体を、および全庁的にクラウドを導入している自治体を対象(無回答を除いて集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較 比較対象とする公共アプリケーションの導入状況

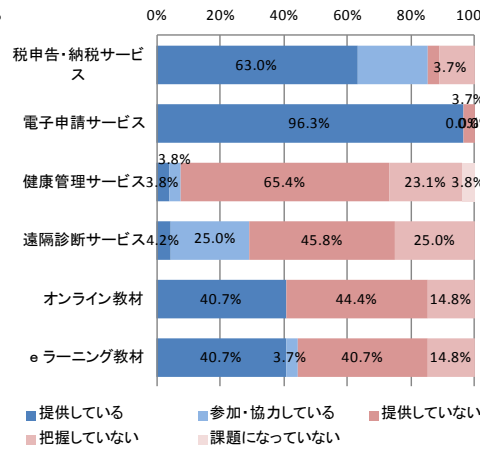
- ▶ 公共アプリケーションの導入状況として、自治体が提供しているアプリケーションとして「税申告・納税サービス」(44.7%)が最も多く、『電子申請サービス』(36.7%)がこれに次いでいる。
- ▶ 都道府県では、『電子申請サービス』『オンライン教材』『eラーニング教材』の導入も進んでいる。

公共アプリケーションの導入状況

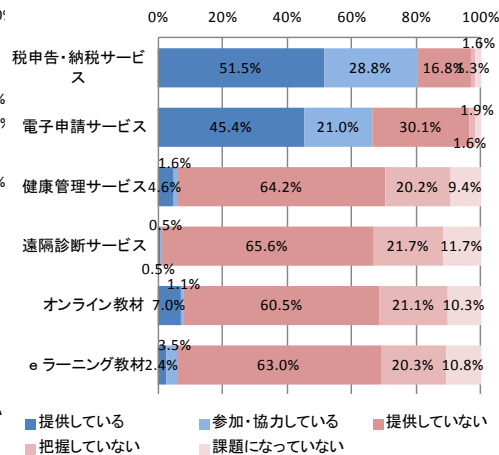
全体



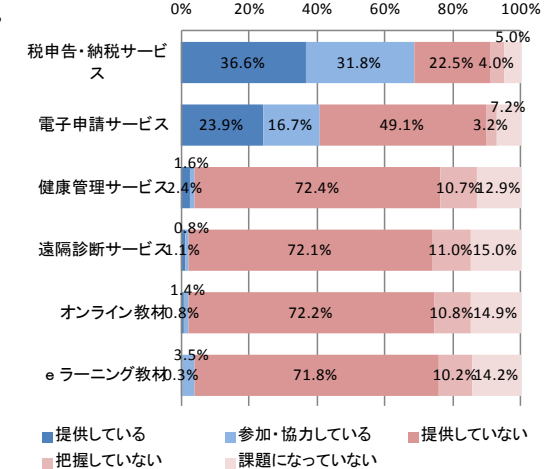
都道府県



市区



町村



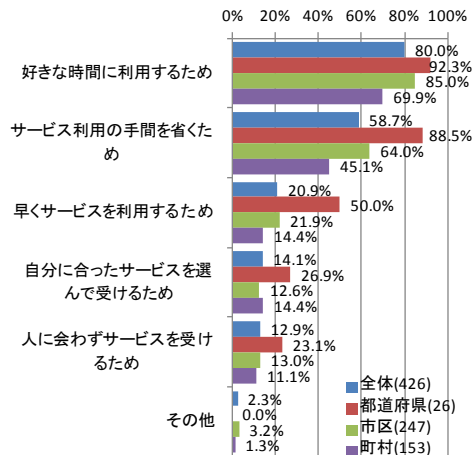
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

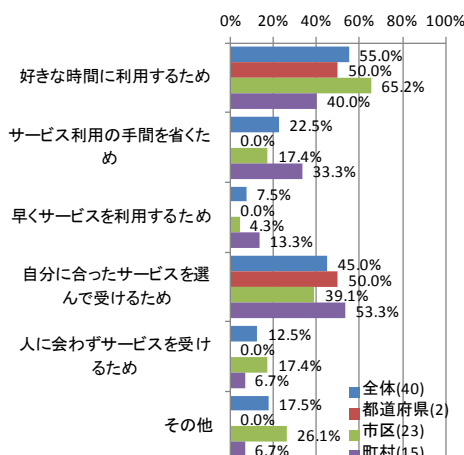
(1)利用目的 1)集計結果

- 自治体が想定する住民のサービスの利用目的として、全体に「好きな時間に利用する」が多い。
- この他、行政系（電子申請、税申告・納税）では「サービスの利用の手間を省く」、教育系（オンライン教材、eラーニング教材）および健康管理では、「自分に合ったサービスを受ける」が多い。

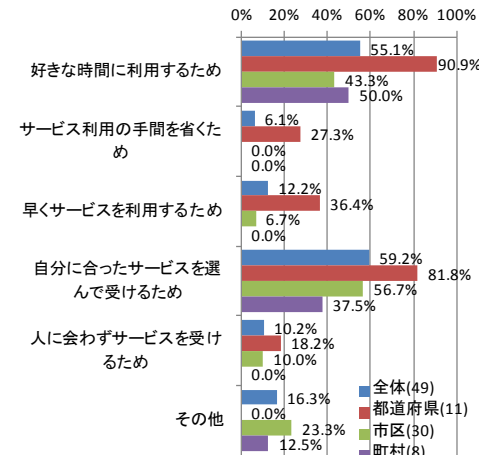
電子申請サービス



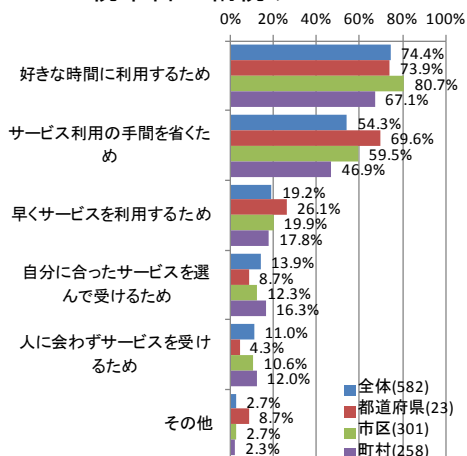
健康管理サービス



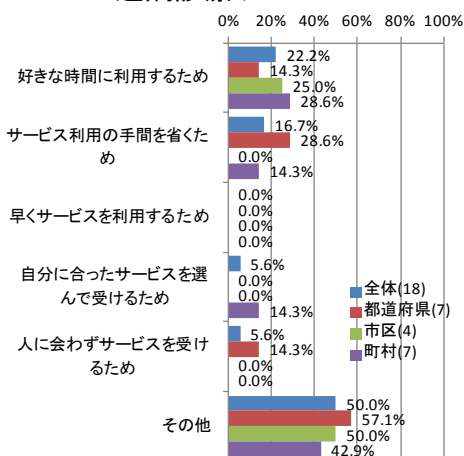
オンライン教材



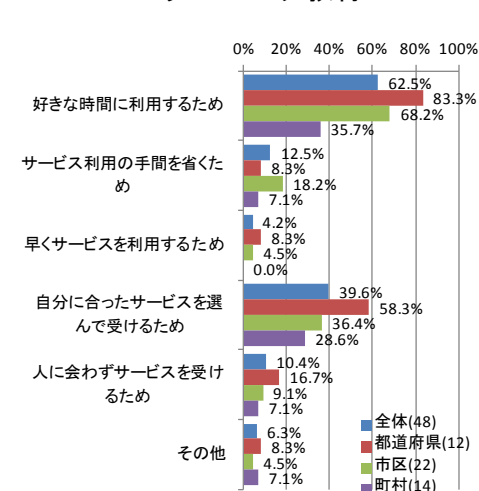
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



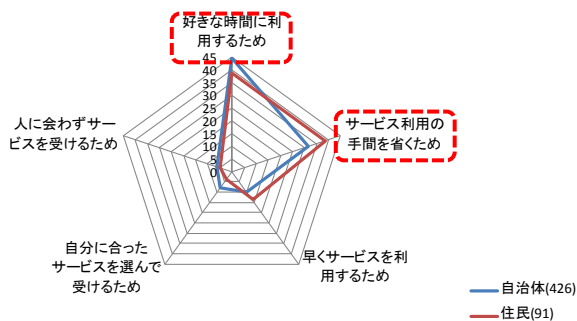
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

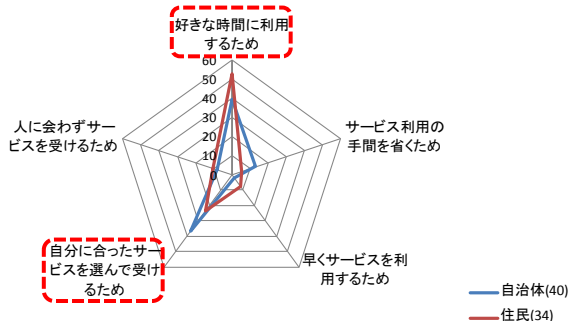
(1)利用目的 2)住民調査との比較

- サービスの利用目的をみると、全体的には『遠隔診療サービス』を除くサービスで自治体、住民の回答は類似している。
- 行政系（電子申請、税申告・納税）では「好きな時間に利用する」は自治体の方が回答率が高いのに対し、教育系（オンライン教材、eラーニング教材）および健康管理サービスでは「好きな時間に利用する」は住民の方が回答率は高い。

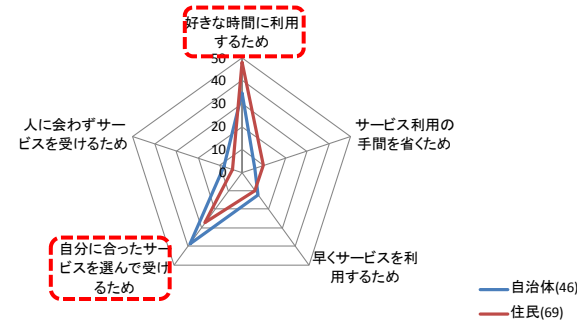
電子申請サービス



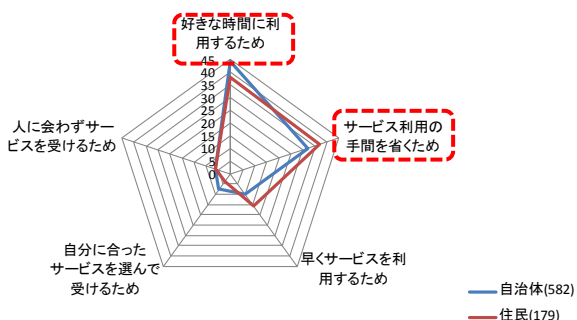
健康管理サービス



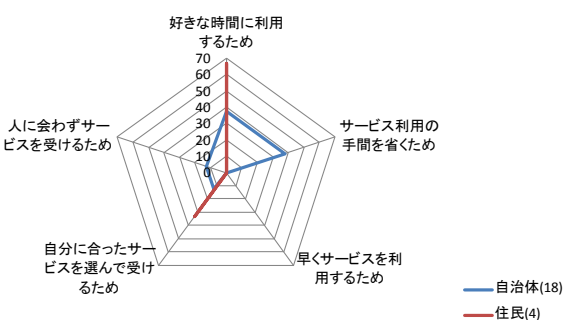
オンライン教材



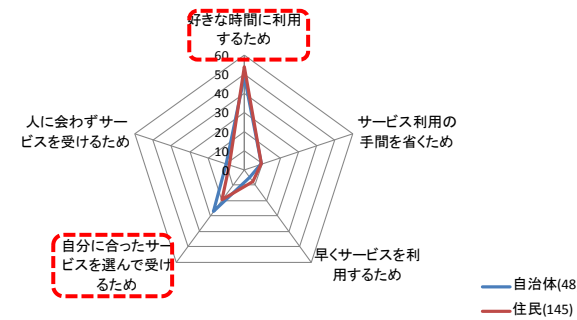
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



※レーダーチャートの赤線で示す住民調査(国民の意識変化に係る郵送アンケート調査)の概要を以下に示す。

- ・調査時期 :平成24年2月下旬～3月下旬
- ・調査対象 :全国の13歳以上69歳までの男女(発送:2,256人、回収:1,625人、回収率72.0%)
- ・調査方法 :郵送発送郵送回収
- ・出典 :「ICT基盤・サービスの高度化に伴う利用者意識の変化等に関する調査」

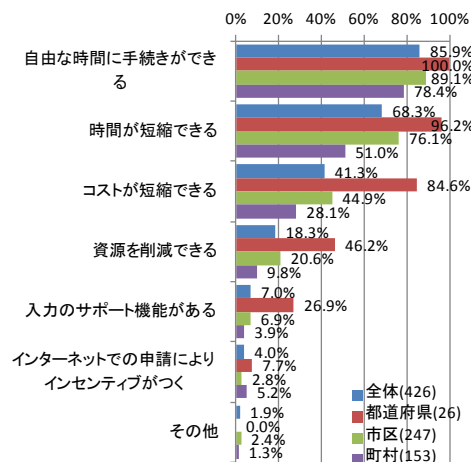
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

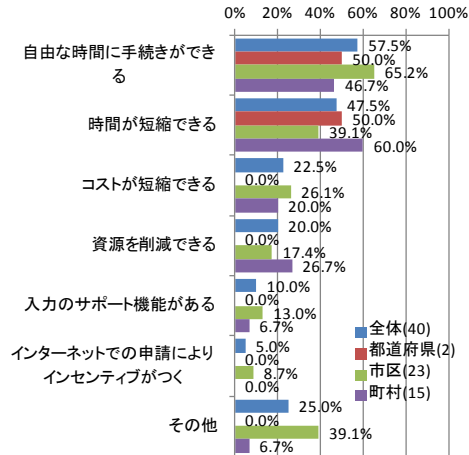
(2)利用利点 1)集計結果

- サービスの利用利点をみると、全体的には『遠隔診療サービス』を除くサービスで「自由な時間に手続きができる」の割合が高い。特に行政系（電子申請、税申告・納税）で回答率が高い。
- 次いで、行政系（電子申請、税申告・納税）および医療系（健康管理、遠隔医療）では「時間が短縮できる」の回答率が高い。特に遠隔医療では全ての選択肢の中で最も回答率が高い。

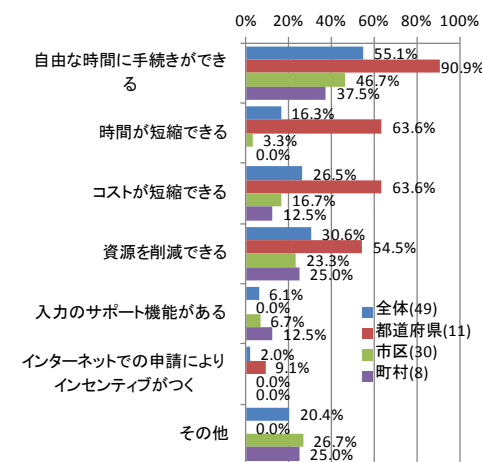
電子申請サービス



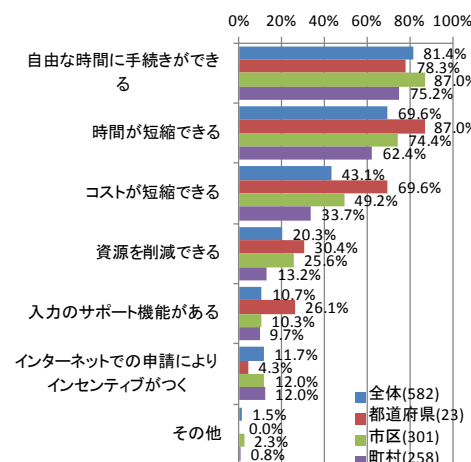
健康管理サービス



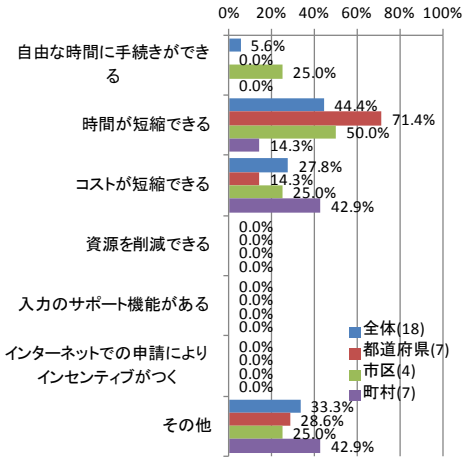
オンライン教材



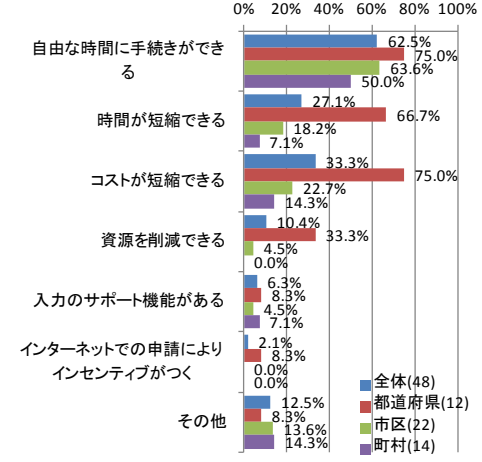
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



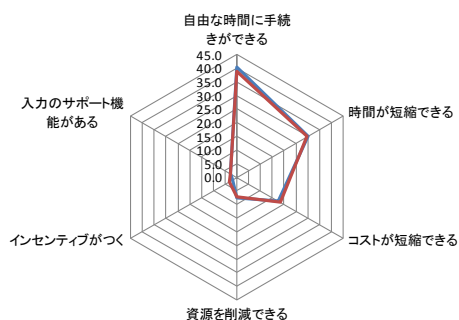
※全自治体
を対象(無
回答を除い
て集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

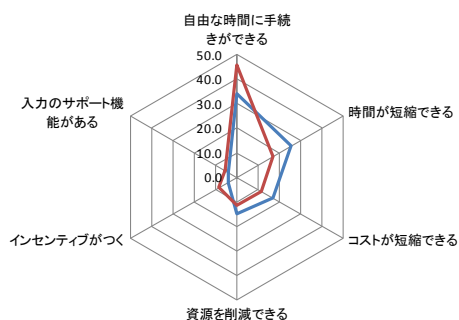
(2)利用利点 2)住民調査との比較

- サービスの利用利点をみると、全体的には『遠隔診療サービス』を除くサービスで「自由な時間に手続きができる」の割合が自治体、住民に共通して高い。
- 教育系（オンライン教材、eラーニング教材）では、時間が短縮できることについて住民は自治体以上に利点と捉えている。一方、医療系（健康管理、遠隔診断）では、時間が短縮できることについて自治体は住民以上に利点と捉えている。

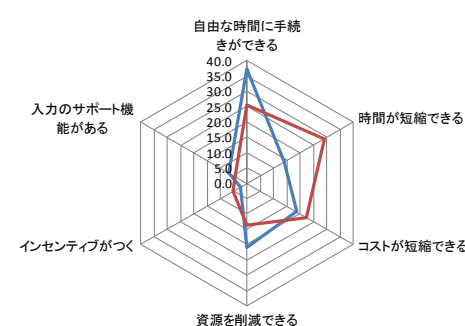
電子申請サービス



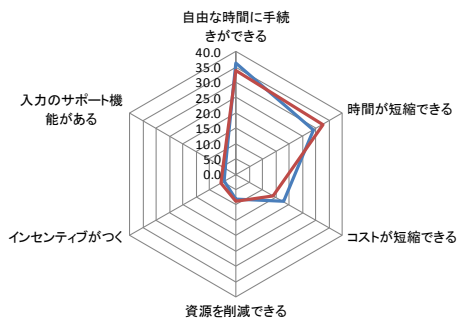
健康管理サービス



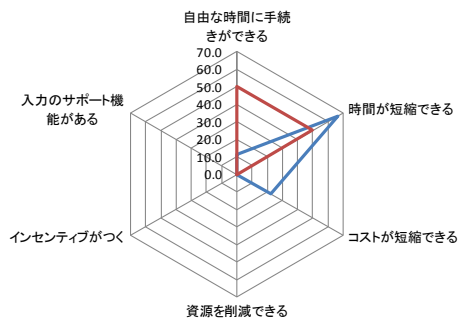
オンライン教材



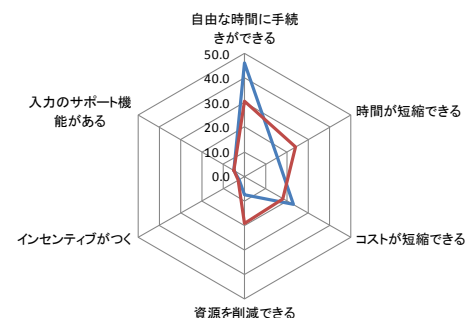
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



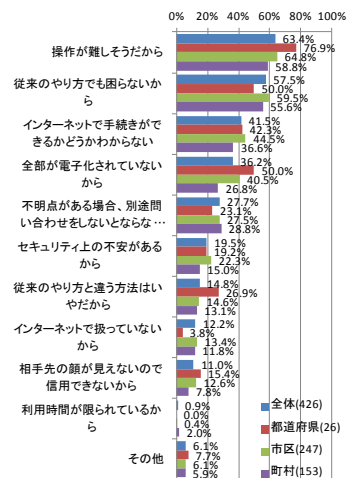
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

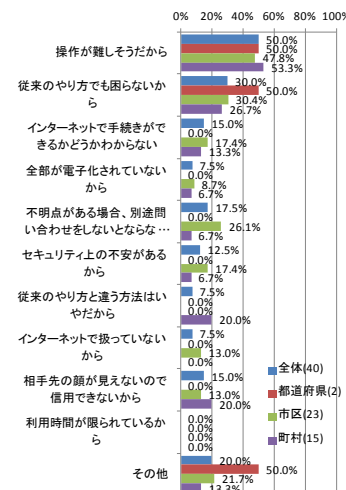
(3)利用しない理由 1)集計結果

- サービスを利用しない理由をみると、全体的には『遠隔診療サービス』を除くサービスで「操作が難しそうだから」の回答が多く、次いで「従来のやり方でも困らない」も多い。
- 行政系（電子申請、税申告・納税）では各選択肢で回答率が高く自治体が多く課題を認識していることが窺える。

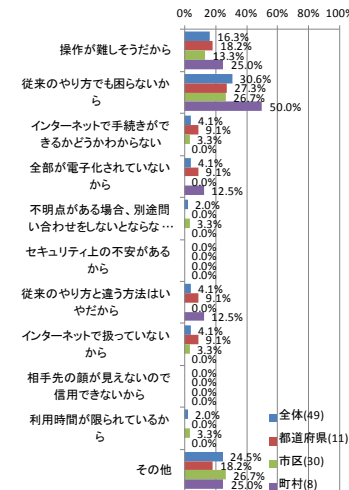
電子申請サービス



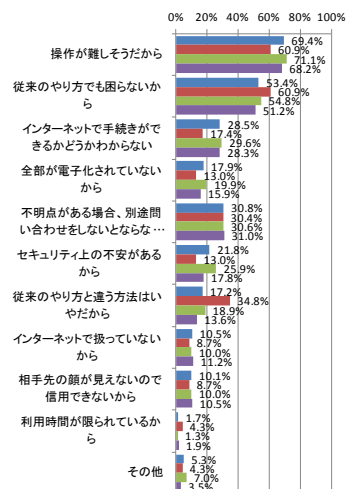
健康管理サービス



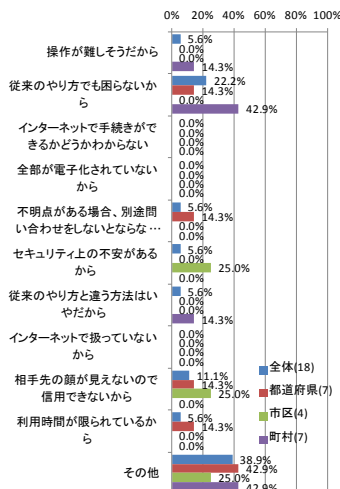
オンライン教材



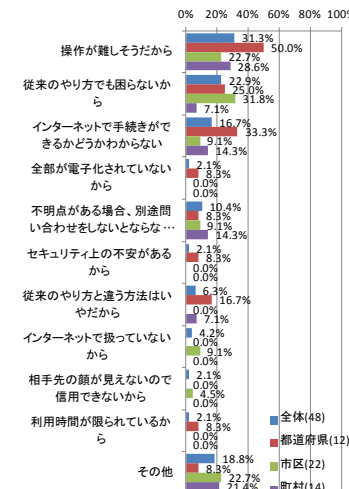
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



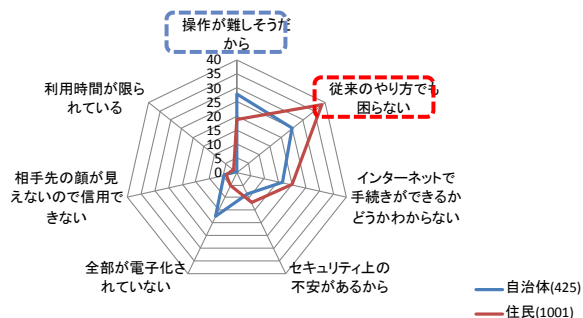
※全自治体
を対象(無
回答を除い
て集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

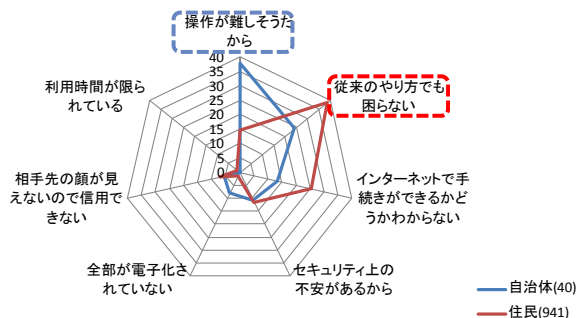
(3)利用しない理由 2)住民調査との比較

- サービスを利用しない理由をみると、全体的には『遠隔診療サービス』を除くサービスで「操作が難しそうだから」については自治体が考えるほど、住民は難しいと感じていない様子が窺える。
- 反面、『遠隔診療サービス』『オンライン教材』を除くサービスで「従来のやり方でも困らないから」について住民の回答率が自治体を上回っており、サービスを利用することの利便性を十分に訴求できていないことが窺える。

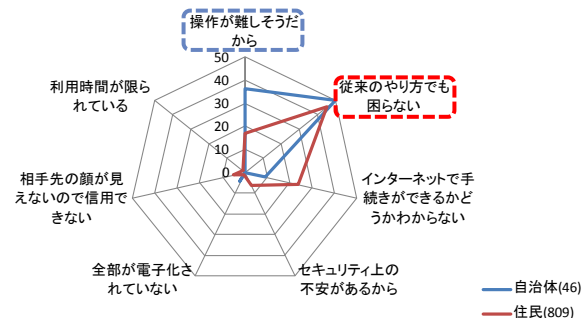
電子申請サービス



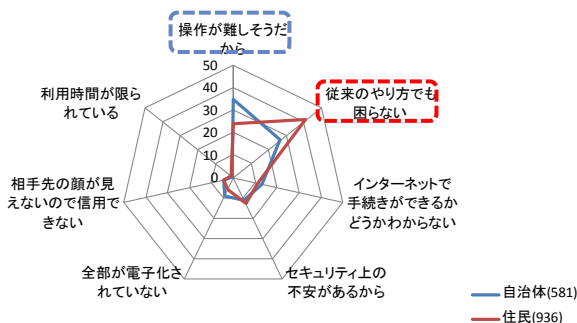
健康管理サービス



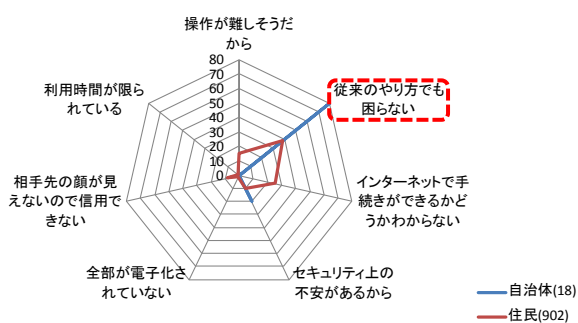
オンライン教材



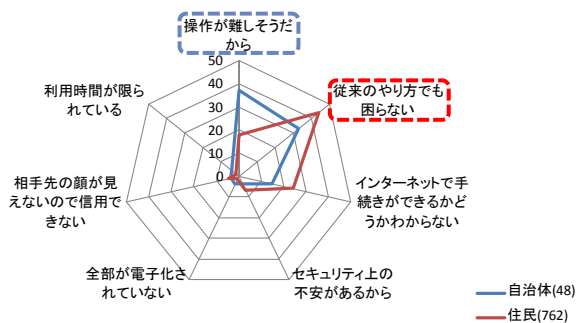
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



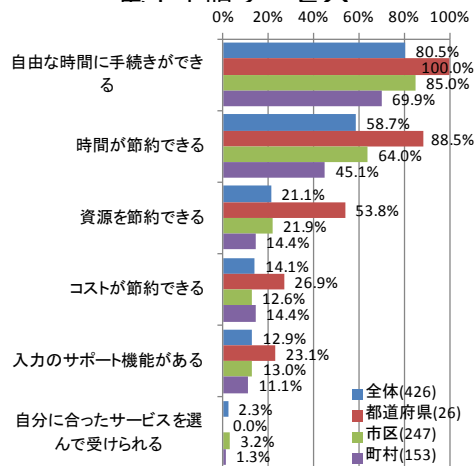
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

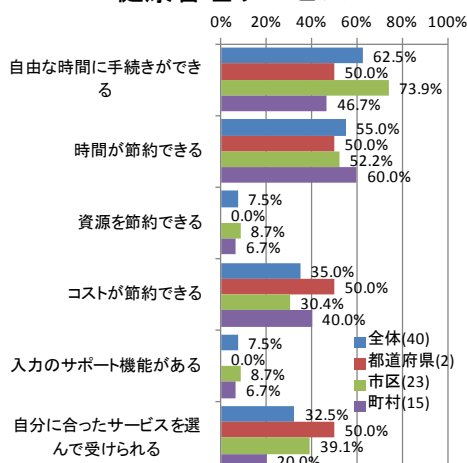
(4)利用効果 1)集計結果

- サービスの利用効果をみると、全体的には『遠隔診療サービス』を除くサービスで「自由な時間に手続きができる」の回答率が高い。特に行政系（電子申請、税申告・納税）で回答率が高い。
- 次いで行政系（税申告・納税、電子申請）では、「時間が短縮できる」の回答率が高い。

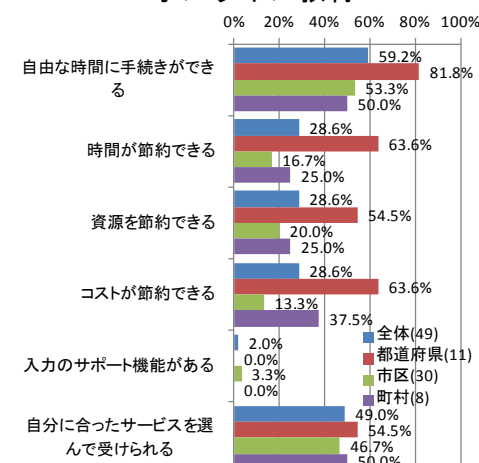
電子申請サービス



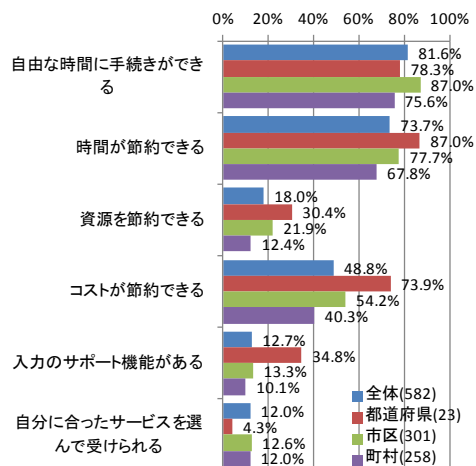
健康管理サービス



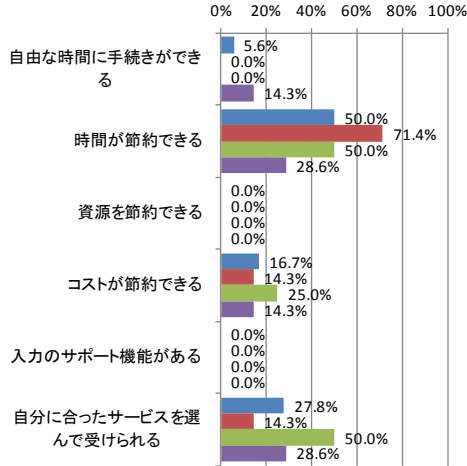
オンライン教材



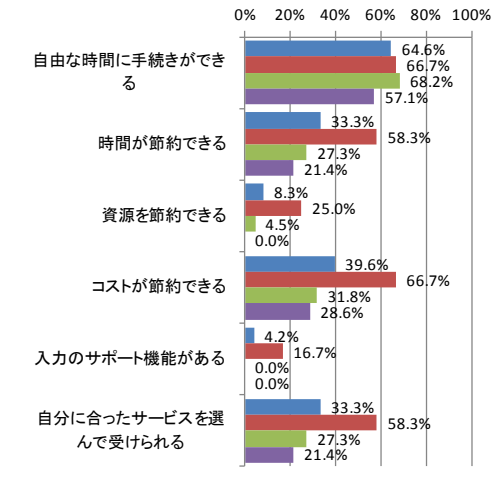
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



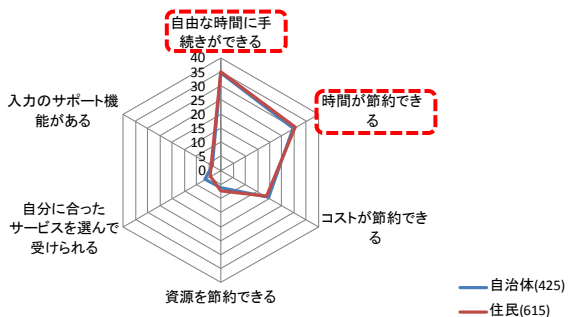
※全自治体
を対象(無
回答を除い
て集計)

3 地域ICTの利活用に関する自治体・住民の意識の比較

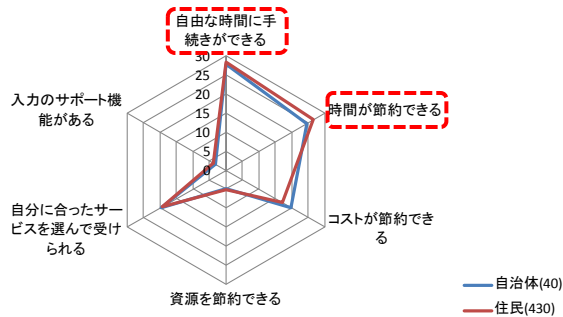
(4)利用効果 2)住民調査との比較

- サービスの利用利点をみると、全体的には『遠隔診療サービス』を除くサービスで「自由な時間に手続きができる」の割合が自治体、住民に共通して高い。
- 教育系（オンライン教材、eラーニング教材）では、時間が短縮できることについて住民は自治体以上に利点と捉えている。一方、医療系（健康管理、遠隔診断）では、時間が短縮できることについて自治体は住民以上に利点と捉えている。

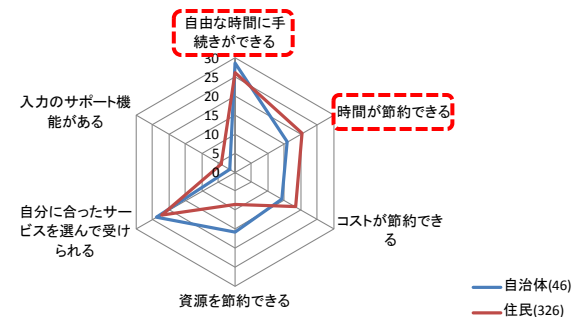
電子申請サービス



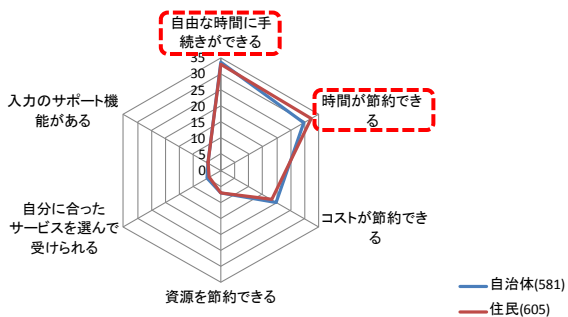
健康管理サービス



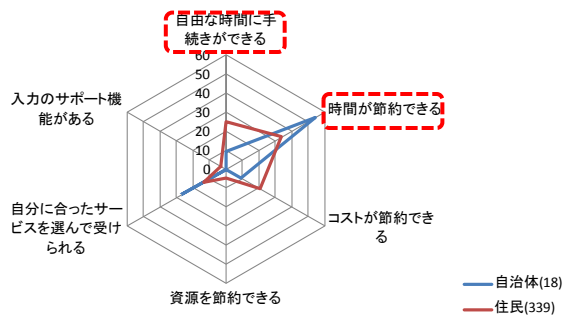
オンライン教材



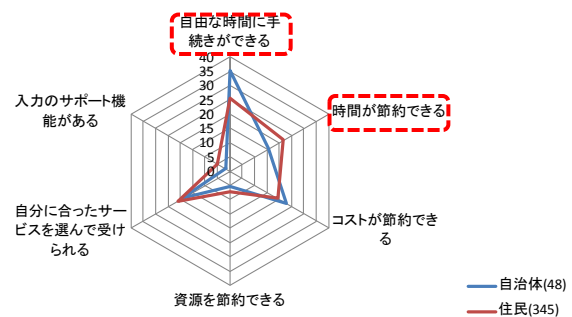
税申告・納税サービス



遠隔診療サービス



eラーニング教材



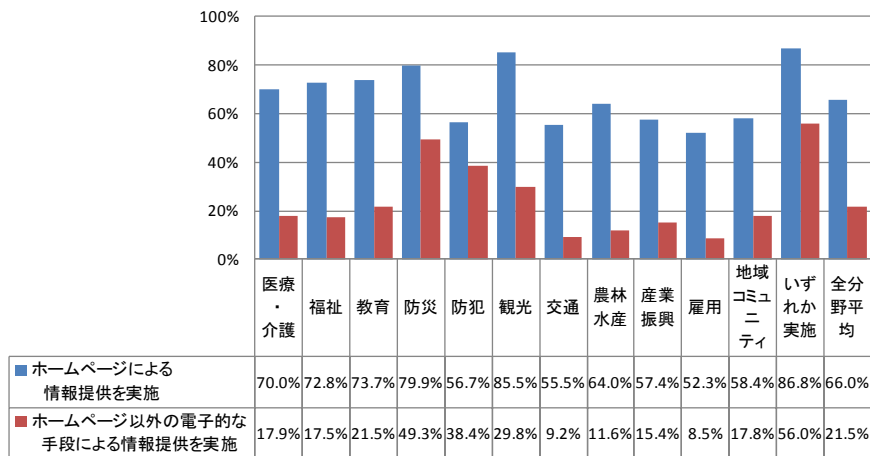
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

4 地域公共アプリケーションの導入状況

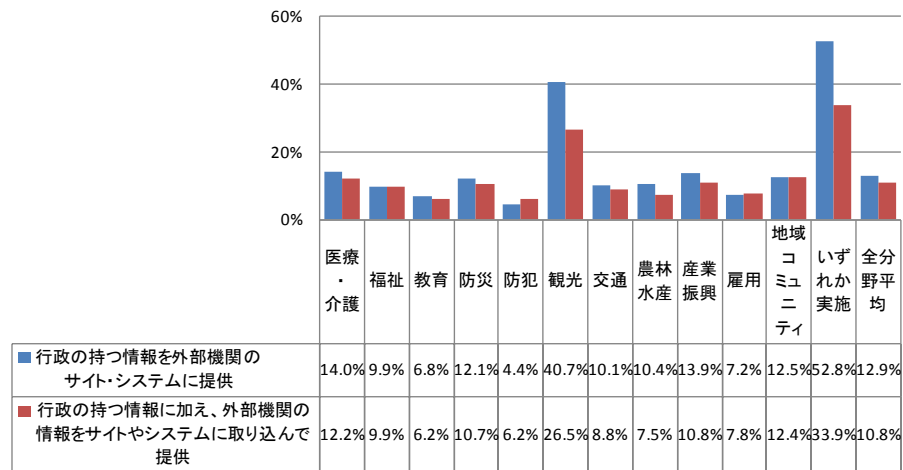
(1)住民への電子的な手段による情報提供の取り組み状況

- ▶ ホームページ等による情報提供について、いずれかの分野で実施している自治体は100%近く、分野別では、観光、防災、教育、福祉、医療・介護などで特に多くの自治体を実施している。
- ▶ 電子メールなど、ホームページ以外の電子的な手段による情報提供について、いずれかの分野で実施している自治体は56%を占めた。分野別では、防災、防犯分野などで特に多くの自治体を実施している。
- ▶ 行政の持つ情報を外部機関（民間・NPO等）のサイト、システムに提供している割合は、全分野平均で14.0%である。分野別では、観光で特に多くの自治体を実施している。
- ▶ 行政の持つ情報に加え、外部機関の情報をサイトやシステムに取り込んで提供している割合は12.2%である。分野別では、観光で特に多くの自治体を実施している。

電子的な手段による情報提供実施率



外部機関への情報提供・外部機関からの情報の取り込みの実施率

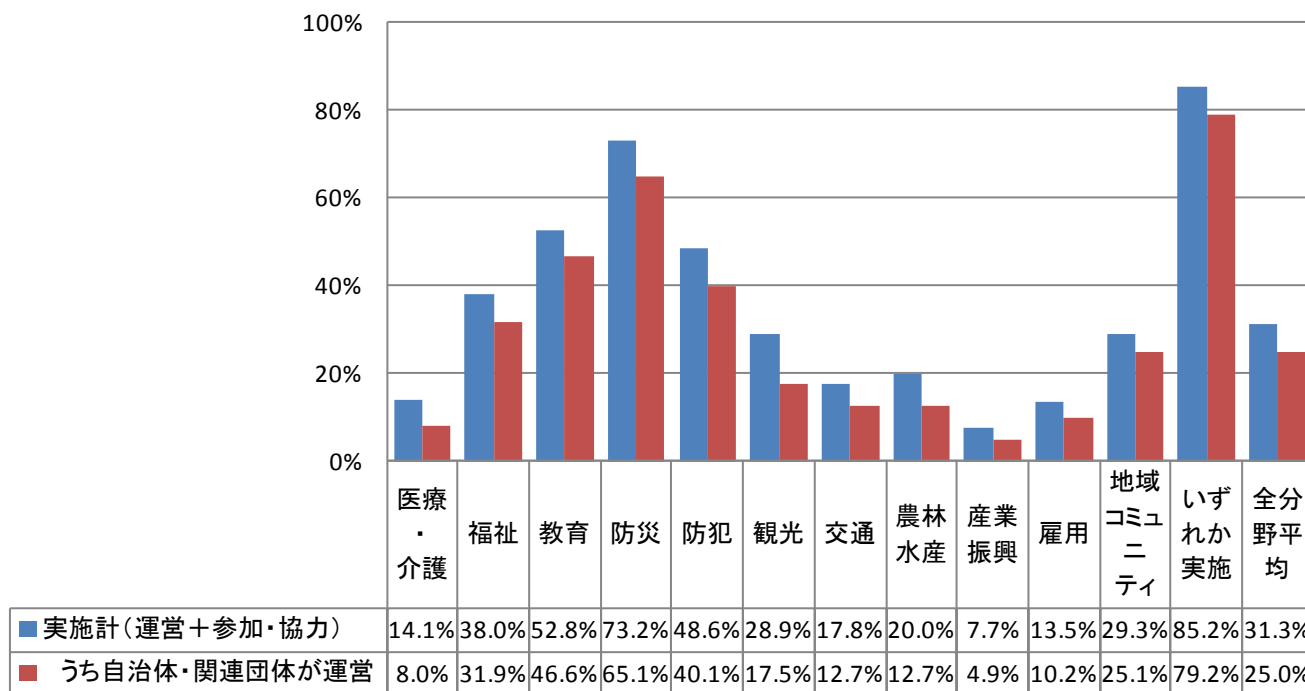


※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

4 地域公共アプリケーションの導入状況 (2)ICT利活用事業の実施状況 1)全体傾向

- 自治体における地域ICT利活用事業について、政策分野別に1つでも実施している自治体は85.2%、全分野平均で3割以上にのぼる(「自治体・関連団体による運営」と「他団体への参加・協力」の合計)。自治体・関連団体による運営のみをみると、いずれかの分野で実施している自治体は79.2%、全分野平均で25.0%の自治体で実施されている。
- 分野別では、防災、教育、防犯等で実施している自治体が多い。

地域ICT利活用事業実施率

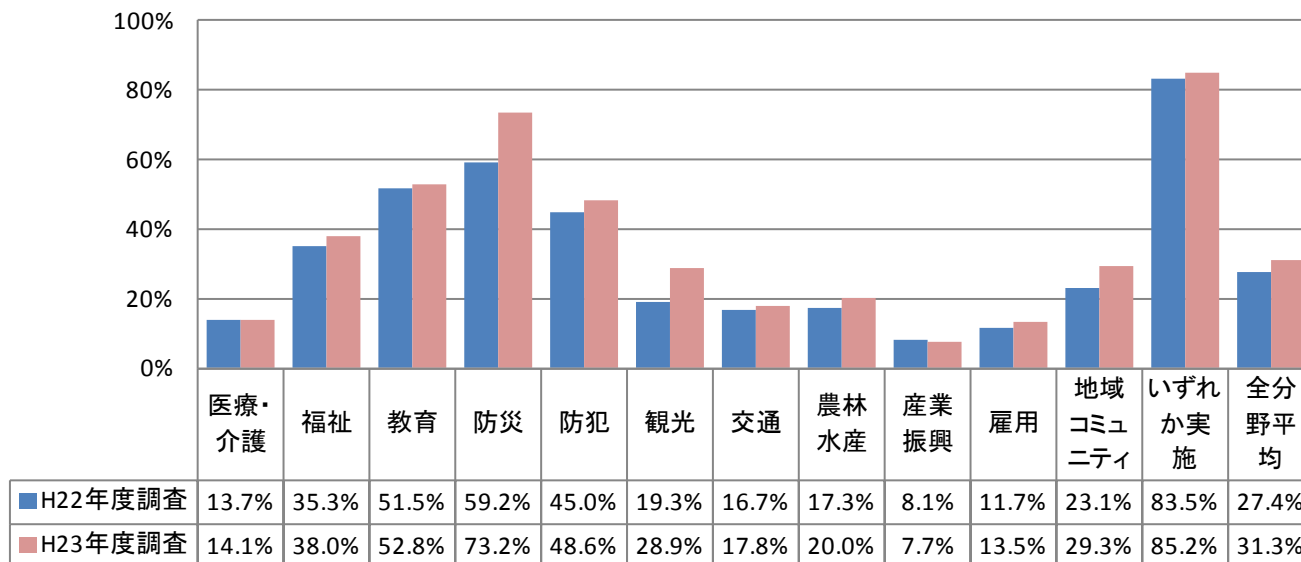


※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

4 地域公共アプリケーションの導入状況 (2)ICT利活用事業の実施状況 2)経年比較 平成22年度基準

- 地域ICT利活用事業の取り組み状況（「自治体・関連団体による運営」と「他団体への参加・協力」の合計）について、平成22年度の調査結果との比較を行った。
- 特に防災および観光での実施率が大きく増加している（その要因はスライドP35およびP37を参照）。

地域ICT利活用事業実施率（経年変化 平成22年度基準）



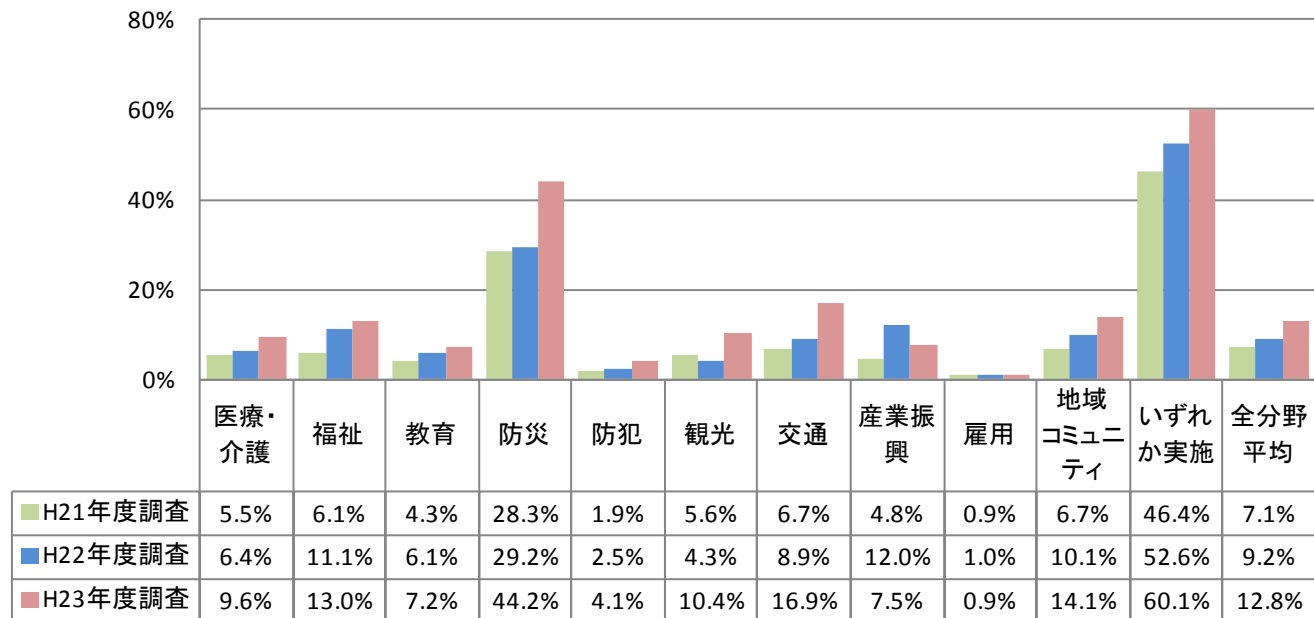
※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(2)ICT利活用事業の実施状況 2)経年比較 平成21年度基準

- 地域ICT利活用事業の取り組み状況（「自治体・関連団体による運営」と「他団体への参加・協力」の合計）について、平成21年度、22年度の調査結果との比較を行った。
- 特に防災および観光での実施率が大きく増加している（その要因はスライドP35およびP37を参照）。

地域ICT利活用事業実施率（経年変化 平成21年度基準）



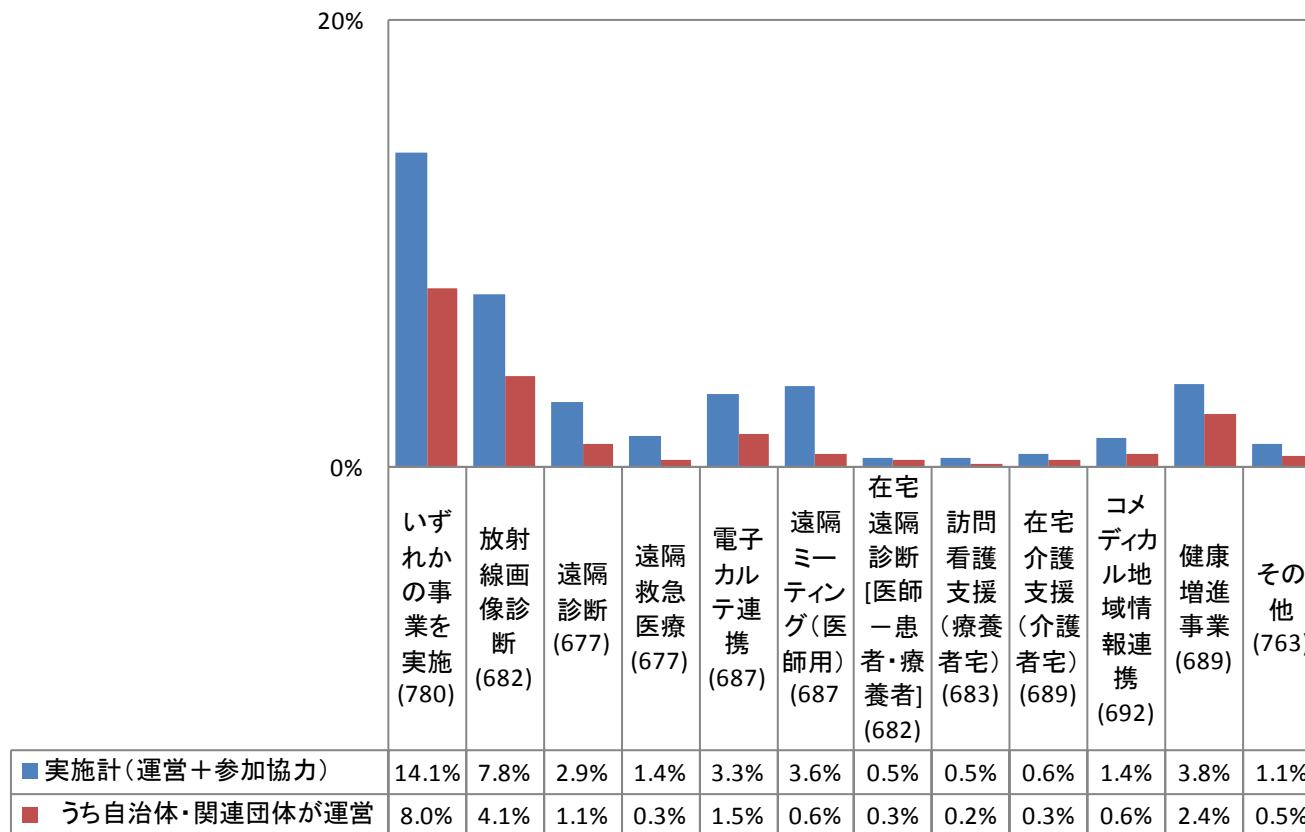
※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 1)医療・介護

➤ 医療・介護分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は14.1%である。事業の内容をみると、放射性画像診断（7.8%：課題となっていない自治体を除く割合）がやや多いが、他は5%以下である。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（医療・介護）



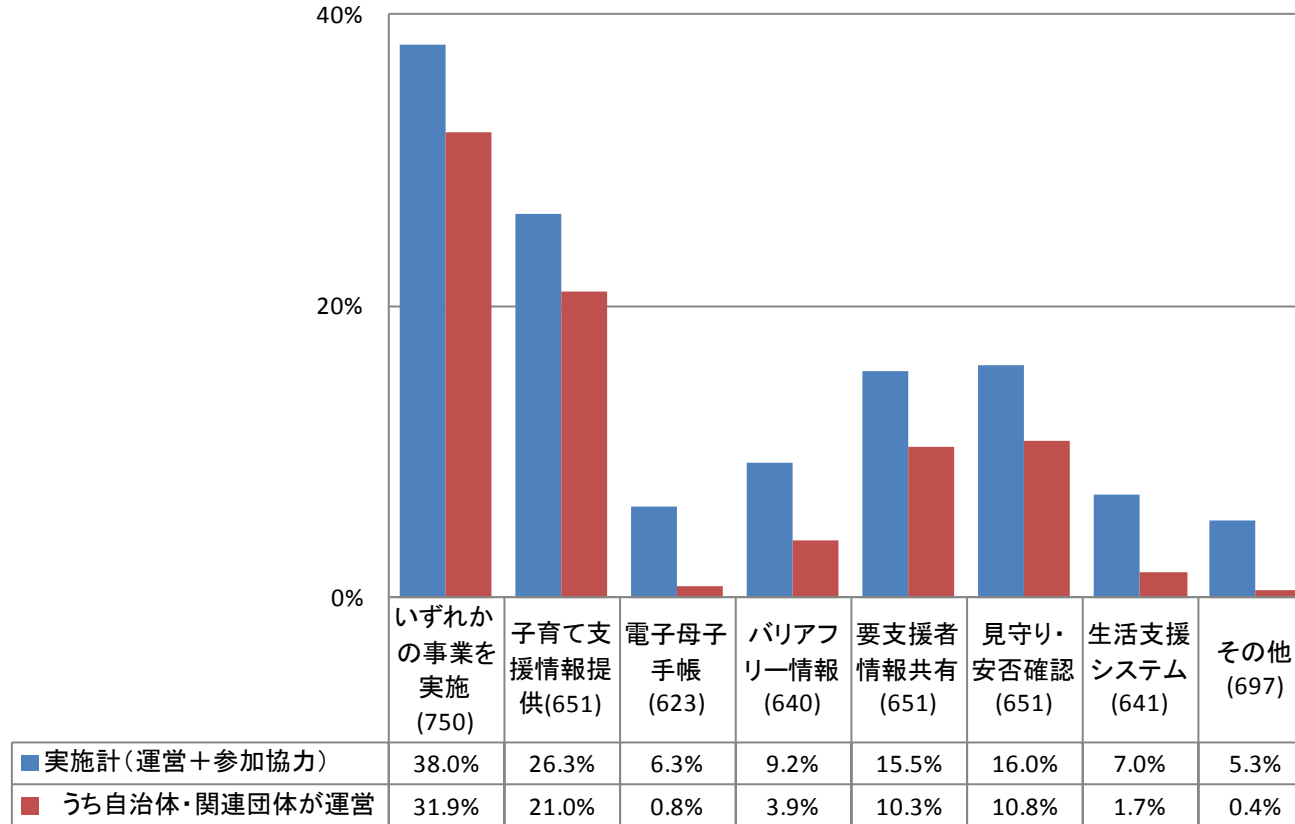
※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

4 地域公共アプリケーションの導入状況 (3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 2)福祉

➤ 福祉分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は38.0%である。事業の内容をみると、子育て支援情報提供（26.3%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（福祉）



※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

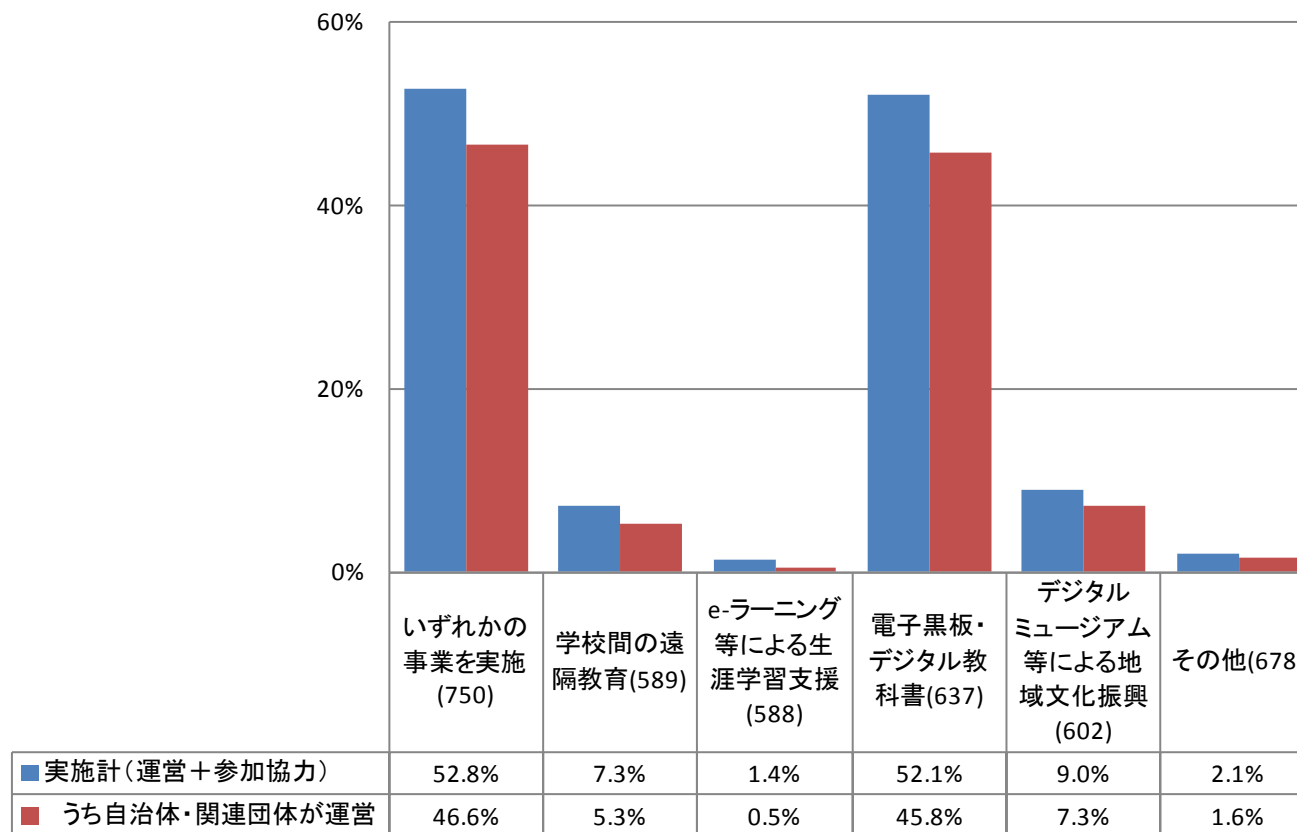
個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 3)教育

➤ 教育分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は52.8%である。事業の内容をみると、電子黒板・デジタル教科書（52.1%：課題となっていない自治体を除く割合）が特に多い。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（教育）



※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

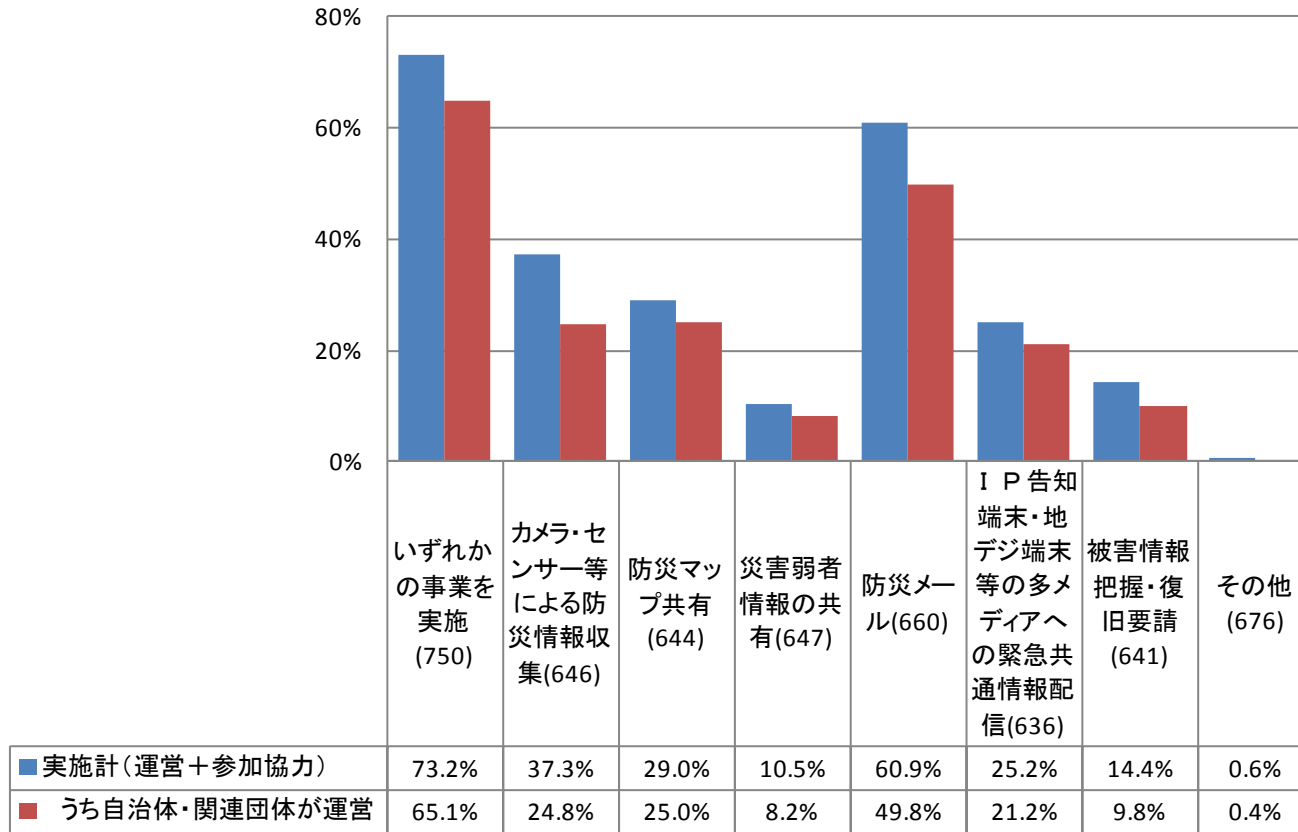
個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

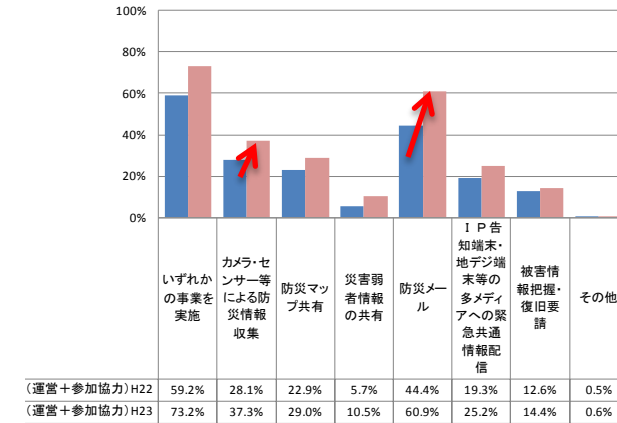
(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 4)防災

➤ 防災分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は73.2%である。事業の内容をみると、防災メール（60.9%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。防災分野では、昨年度から実施率が大きく上昇しているが、防災メール、およびカメラ・センサーなどによる能才情報収集の実施率が大きく上昇したことがその要因である。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（防災）



参考：昨年度調査結果との比較



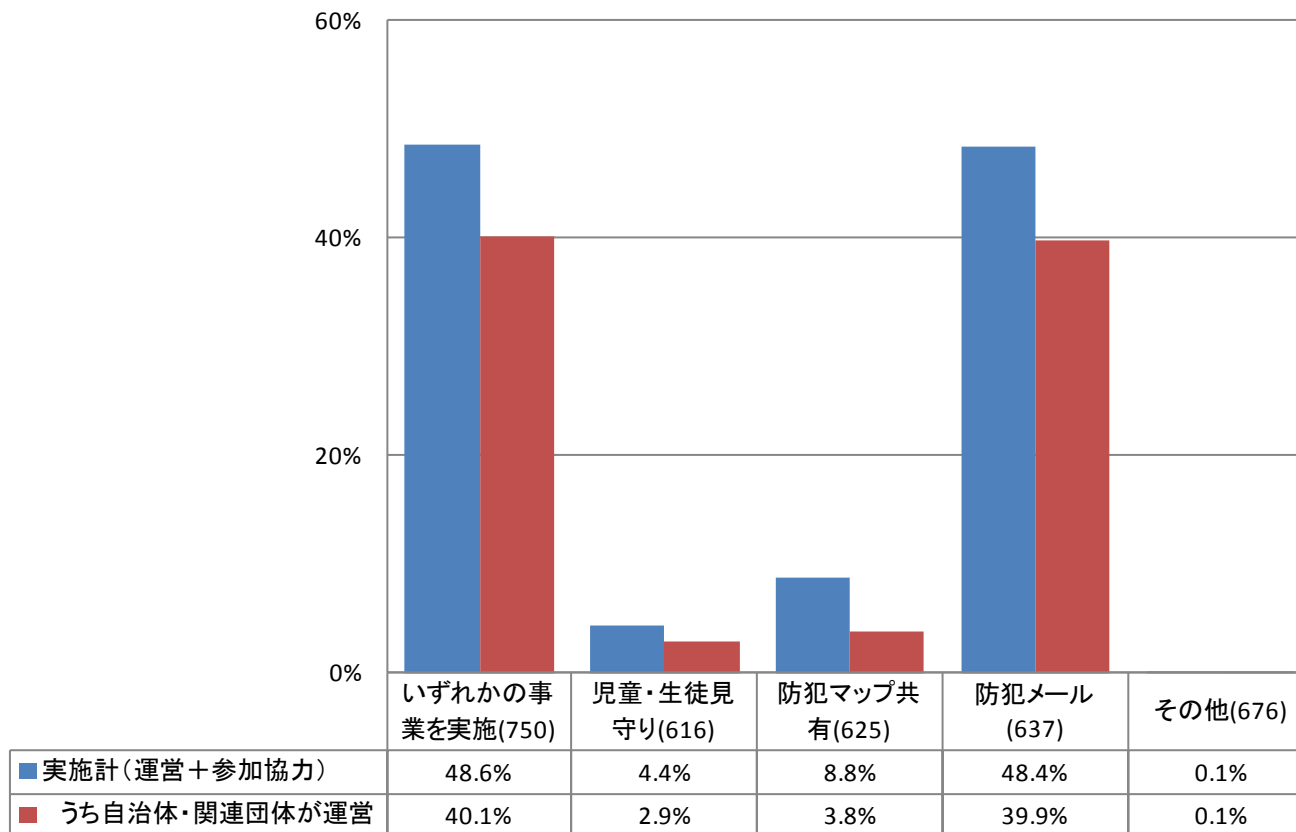
※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 5)防犯

➤ 防犯分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は48.6%である。事業の内容をみると、防犯メール（48.4%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（防犯）



※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

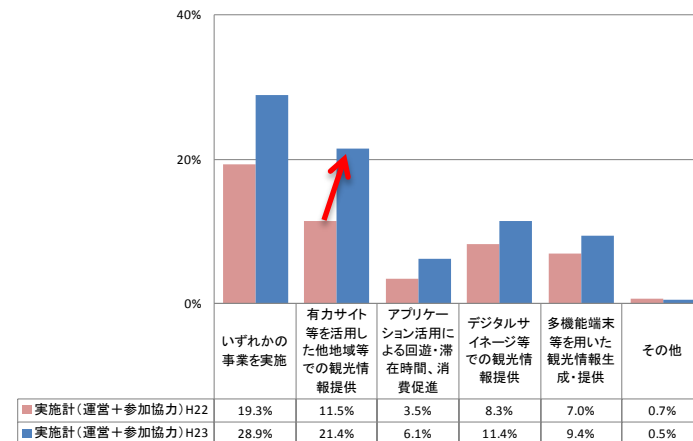
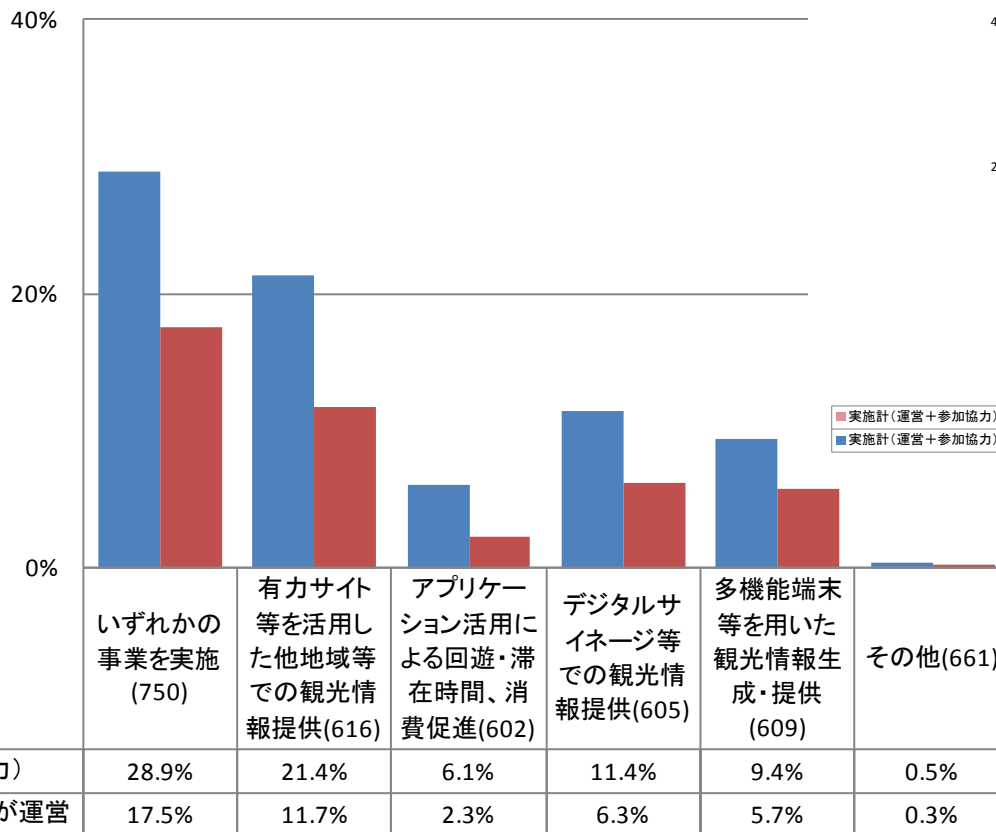
4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 6)観光

- ▶ 観光分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は28.9%である。事業の内容をみると、有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供（21.4%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。
- ▶ 観光分野では、昨年度から実施率が大きく上昇しているが、有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供の実施率が大きく上昇したことがその要因である。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（観光）

参考：昨年度調査結果との比較



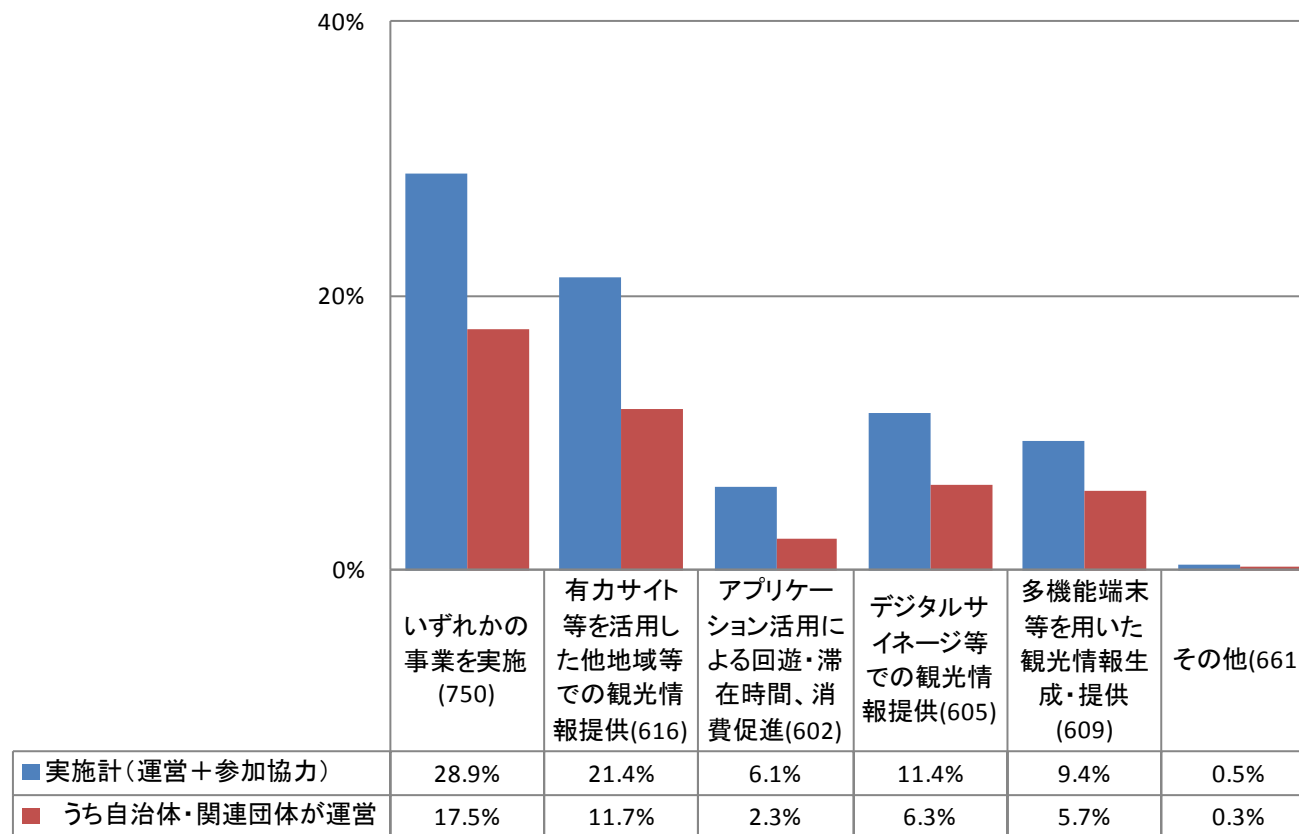
※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。
 個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 7)交通

➤ 交通分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は28.9%である。事業の内容をみると、オンデマンド交通（21.4%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（交通）

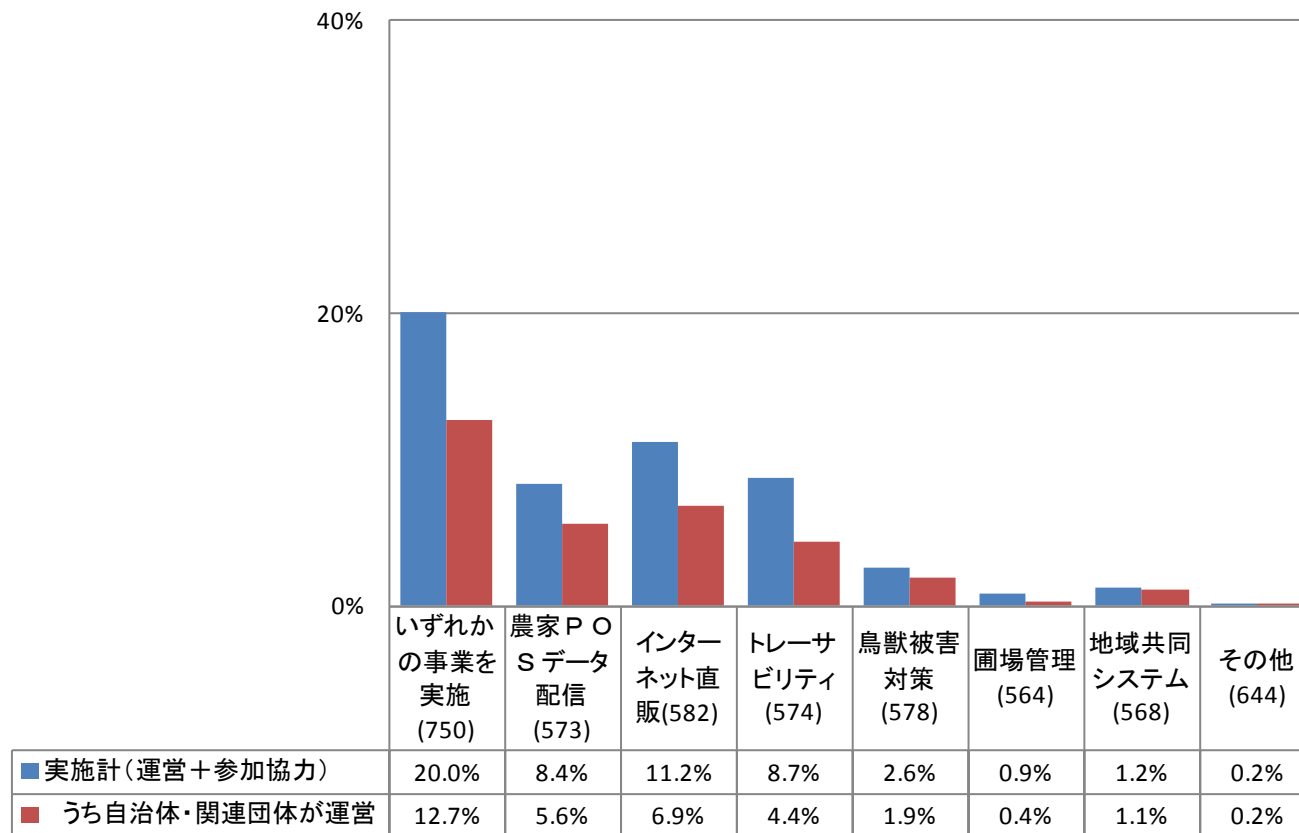


4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 8)農林水産業振興

➤ 農林水産業振興分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は20.0%である。事業の内容をみると、インターネット直販（11.2%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（農林水産業振興）



※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

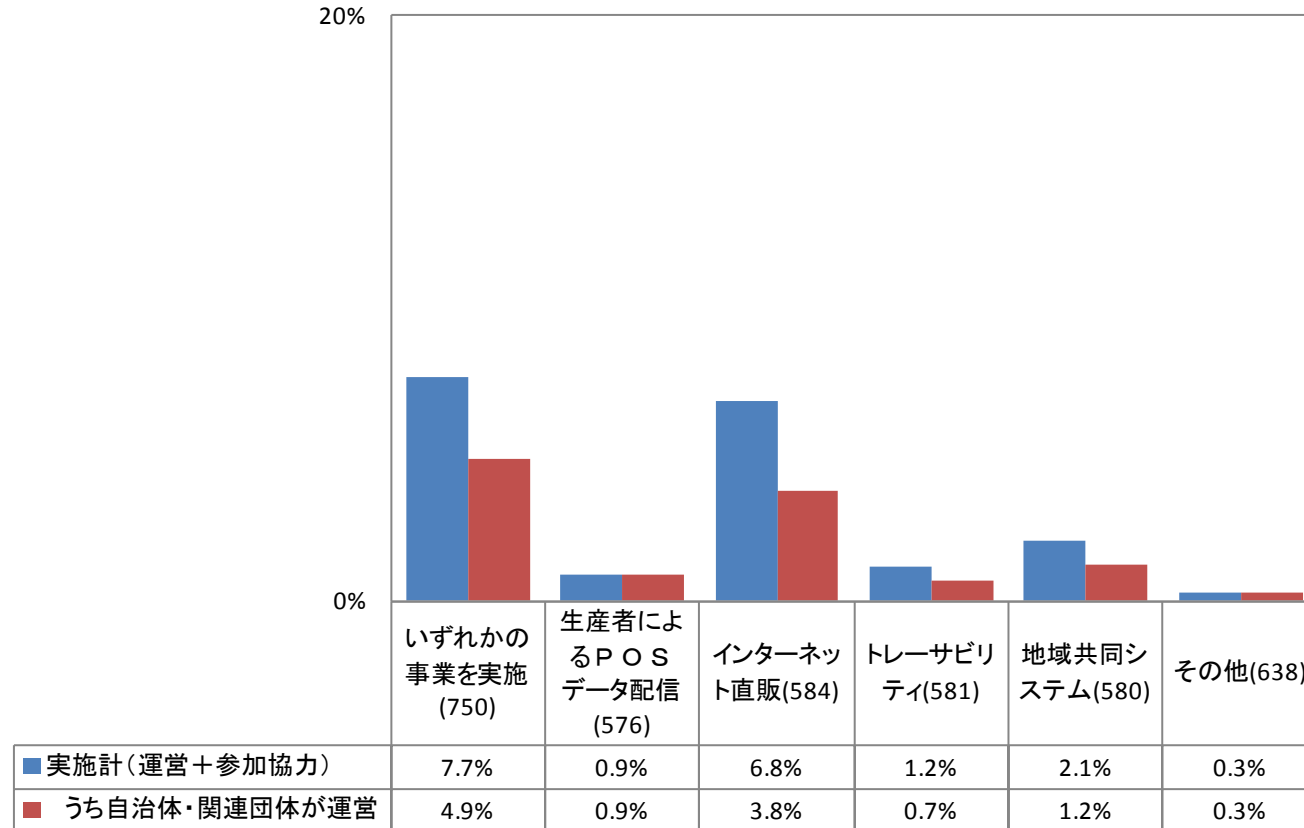
個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 9)産業振興

➤ 産業振興分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は7.7%である。事業の内容をみると、インターネット直販（6.8%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（産業振興）



※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。なお、政策分野ごとの設問にすべて無回答の市区町村は分母から除外している。

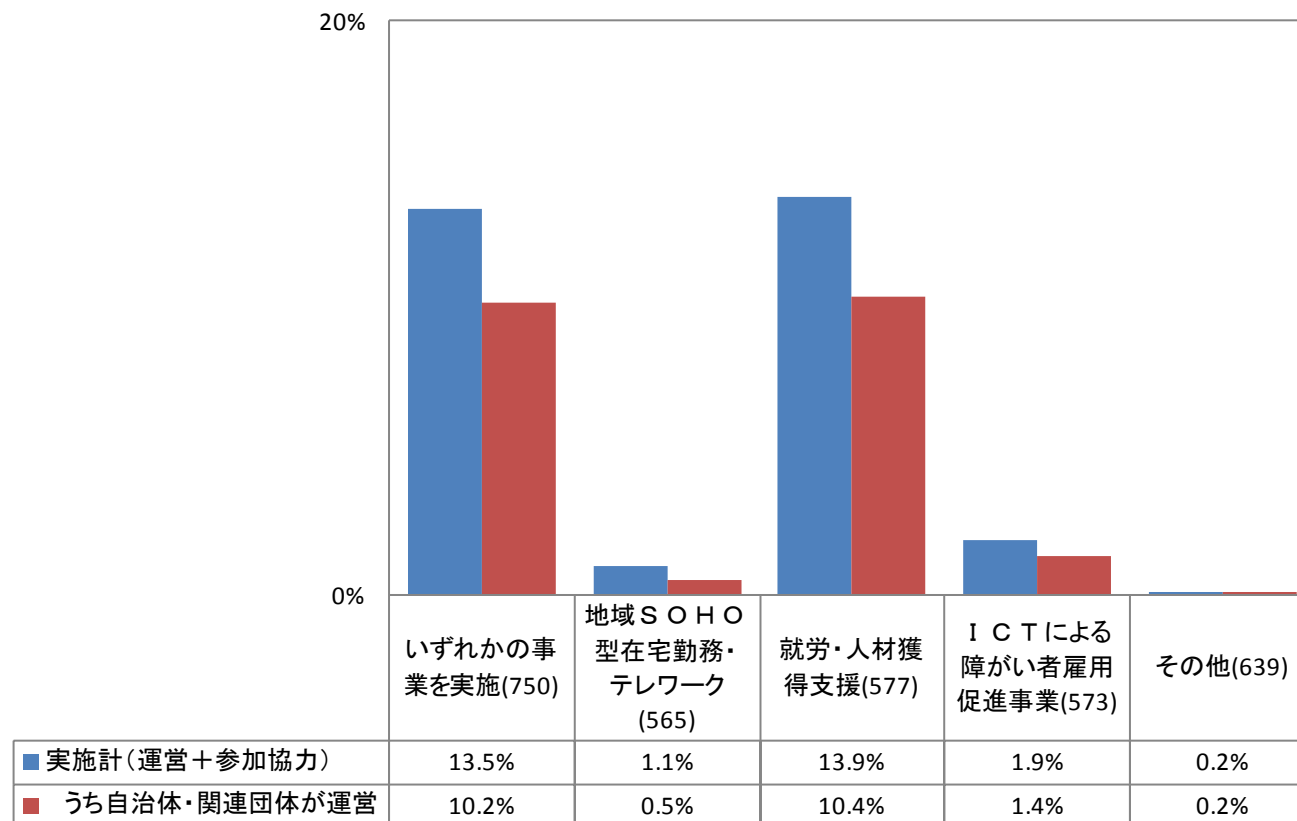
個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 10)雇用

➤ 雇用分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は13.5%である。事業の内容をみると、就労・人材獲得支援（13.9%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。

政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（雇用）



※「就労・人材獲得支援」の回答割合が「いずれかの事業を実施」の回答割合を上回っている。

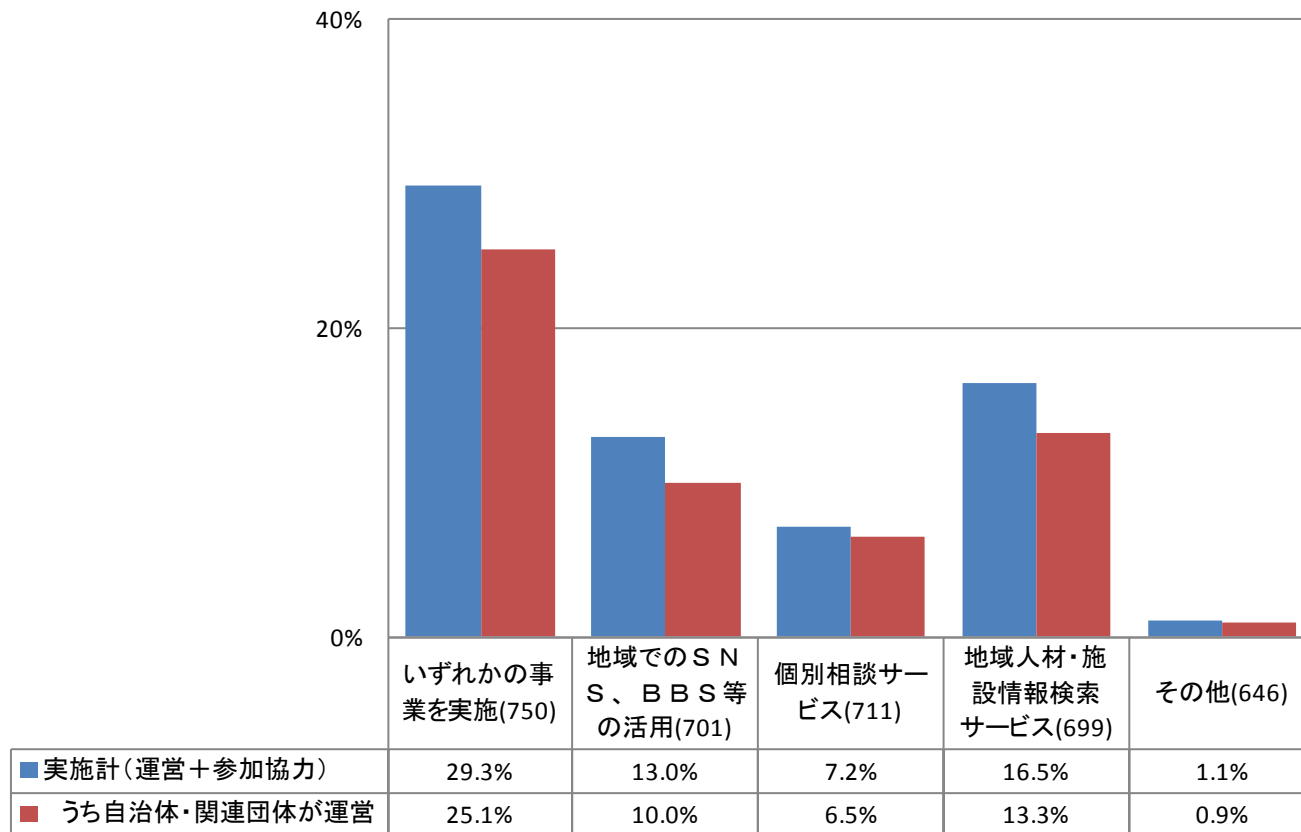
これは個別事業については、回答自治体から当該事業分野について「課題となっていない」と自治体を除いて集計しているが、「いずれかの事業を実施」の回答は全回収自治体を集計対象としているためである。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

(3)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 11)地域コミュニティー

➤ 雇用分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は29.3%である。事業の内容をみると、地域人材・施設情報検索サービス（16.5%：課題となっていない自治体を除く割合）が比較的多い。

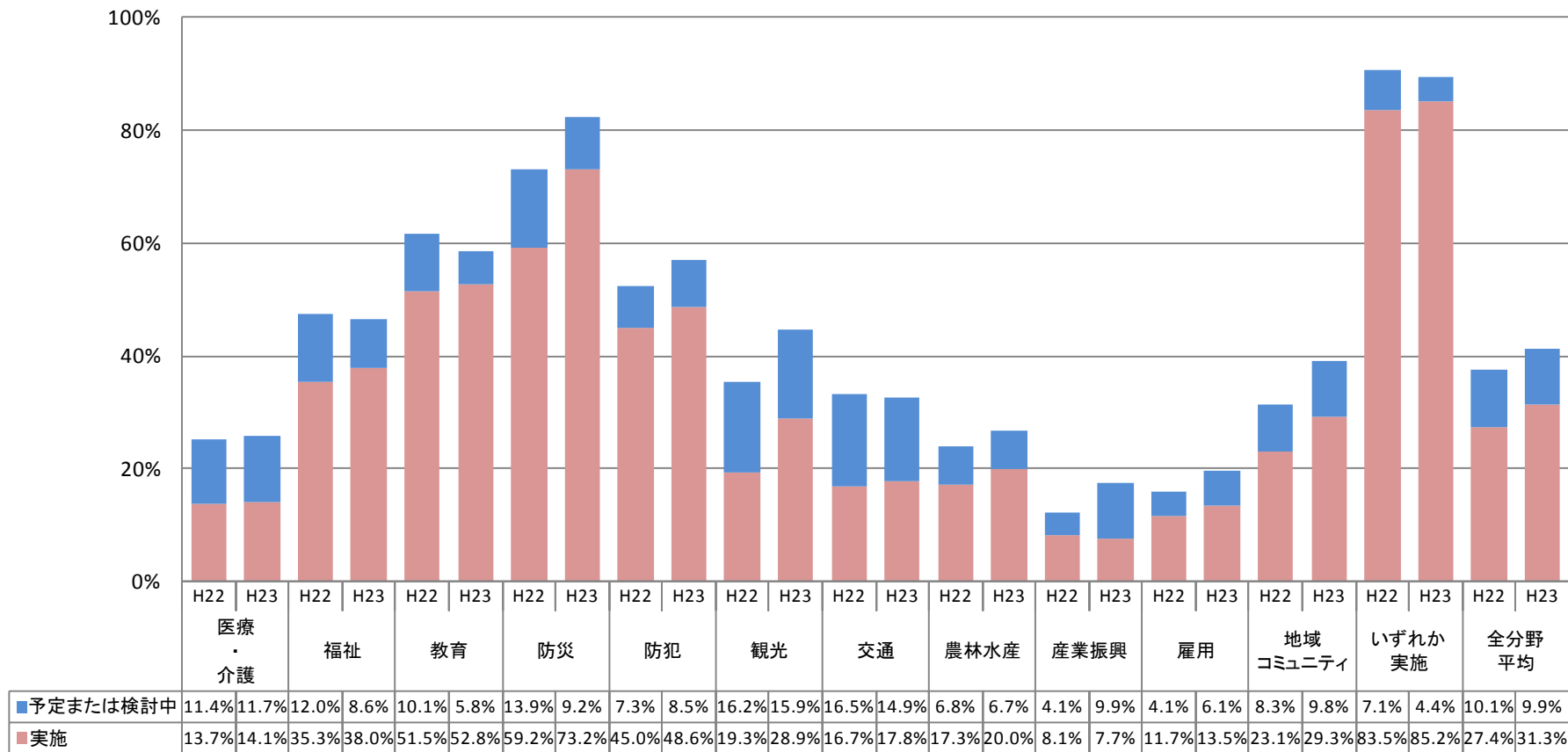
政策分野別の地域ICT利活用事業実施率（地域コミュニティー）



4 地域公共アプリケーションの導入状況 (4)今後の実施予定

➤ 地域ICT事業の今後の実施予定をみると、全体の1割弱の自治体が今後取り組み予定としている。政策分野別に比較すると、観光分野（15.9%）および交通分野（14.9%）に関して、実施を予定・検討している自治体が比較的多い。

地域ICT利活用事業の今後の実施予定



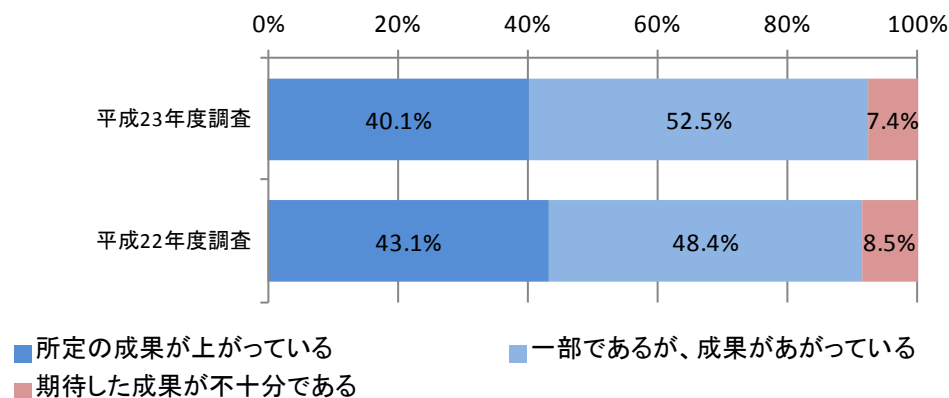
※「実施」は、11の政策分野の中でいずれかのICT利活用事業を実施していると回答した割合である。また、「予定または検討中」は各分野でICT利活用事業を実施していると回答していない団体の中で今後の実施を予定または検討している団体である。

4 地域公共アプリケーションの導入状況

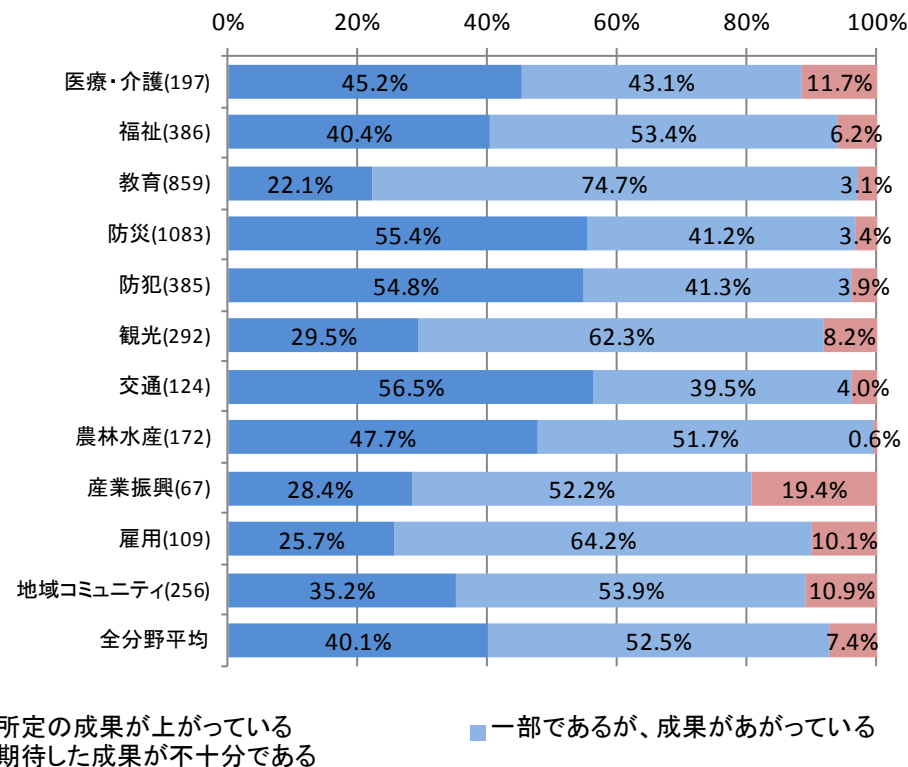
(5)ICTによる効果、必要性 1)ICT利活用事業の成果

- ICT利活用事業を実施自治体に対して事業の成果を尋ねた結果では、全分野平均で「所定の成果が上がっている」(40.1%) 「一部であるが成果が上がっている」(52.5%)を合わせ、9割の自治体が成果が上がっているとしている。平成22年度調査結果とほぼ同程度である。
- 政策分野別に比較すると、防犯、防災などで成果が上がっているとの回答がやや多い。一方で、産業振興、観光など、産業関連の政策分野では成果が上がっているとの回答がやや低い。

ICT利活用事業実施自治体における、ICT利活用事業の成果
(平成22年度調査との比較;全分野平均)



ICT利活用事業実施自治体における、ICT利活用事業の成果
(政策分野別)



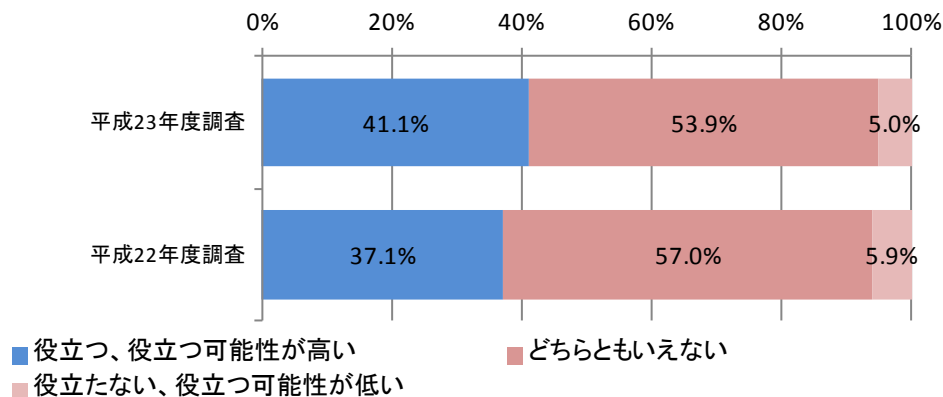
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

4 地域公共アプリケーションの導入状況

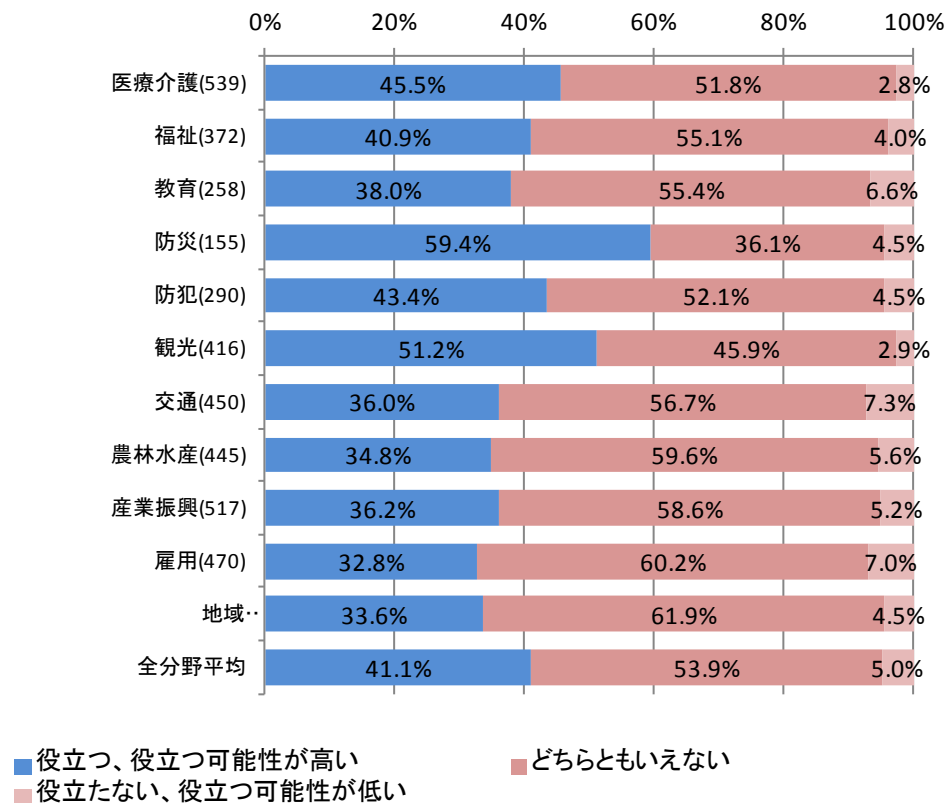
(5) ICTによる効果、必要性 2) 未実施自治体におけるICT利活用事業への意識

- ICT利活用事業を未実施の自治体に対して、ICT利活用事業への意識を尋ねた結果では、全分野平均で41.1%の自治体が「役立つ、役立つ可能性が高い」と評価している。平成22年度調査でのこの値は37.1%であり、役立つと回答した自治体の割合もわずかながら増加しているが、全体的には「どちらともいえない」が多い。
- 政策分野別に比較すると、防災、観光などで役立つとの回答が比較的多い。

未実施自治体におけるICT利活用事業への意識
(平成22年度調査との比較; 全分野平均)



未実施自治体におけるICT利活用事業への意識
(政策分野別)



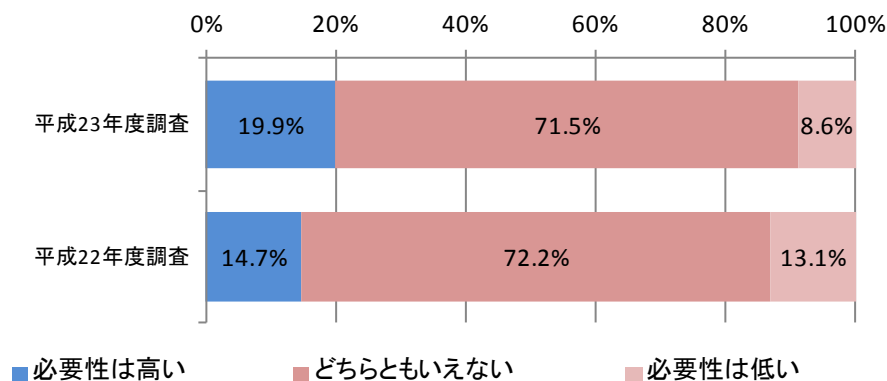
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

4 地域公共アプリケーションの導入状況

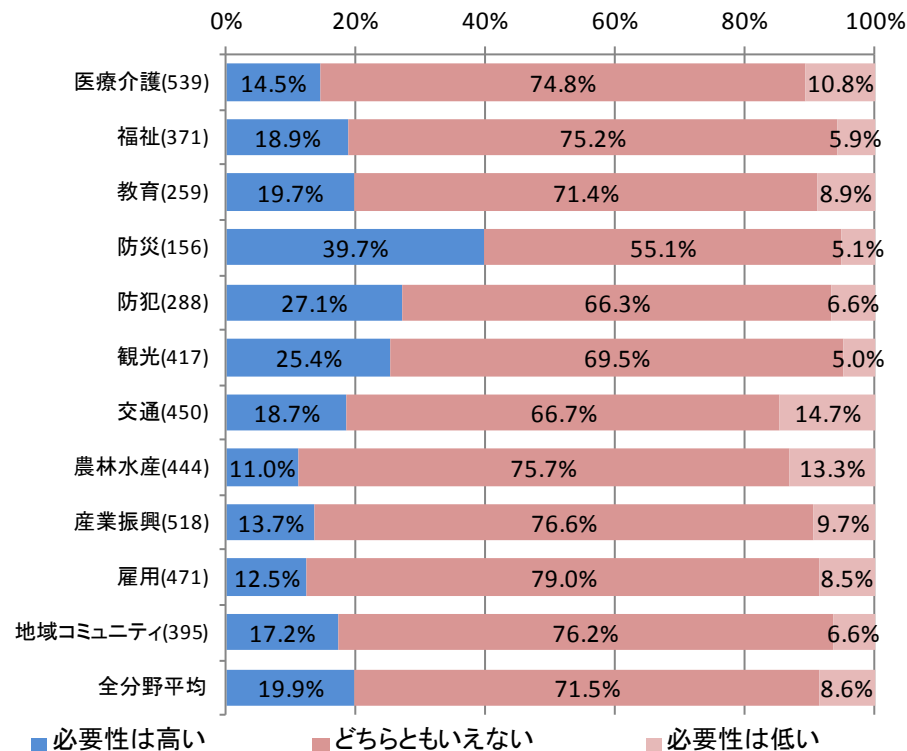
(5) ICTによる効果、必要性 3)未実施自治体における自治体による事業の必要性

- ICT利活用事業を未実施の自治体に対して、ICT利活用事業への意識を尋ねた結果では、全分野平均で19.5%の自治体が「必要性が高い」としている。前頁でみたようにICTが地域の課題解決に役立つと回答している自治体が約4割であることに比べると、自治体自らが事業を実施することの必要性を感じている自治体はやや少なく、多様な主体の連携によるICT利活用事業を志向している自治体があることが窺える。ただし、平成22年度調査でのこの値は14.7%であり、役立つと回答した自治体の割合もわずかながら増加し、逆に必要性は低いという自治体は減少している。
- 政策分野別に比較すると、防災、防犯、観光などで必要性は高いとの回答が比較的多い。

未実施自治体における自治体による事業の必要性
(平成22年度調査との比較;全分野平均)



未実施自治体における自治体による事業の必要性
(政策分野別)

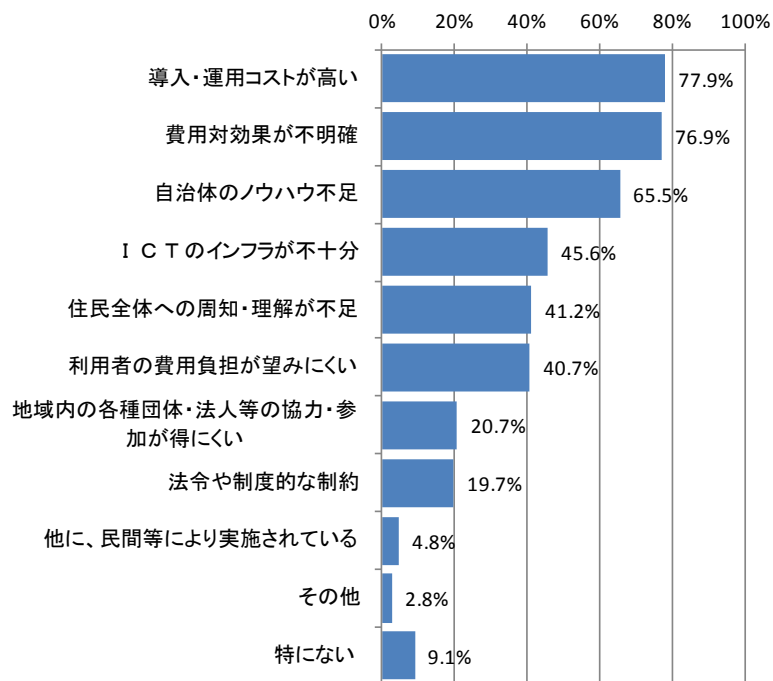


※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

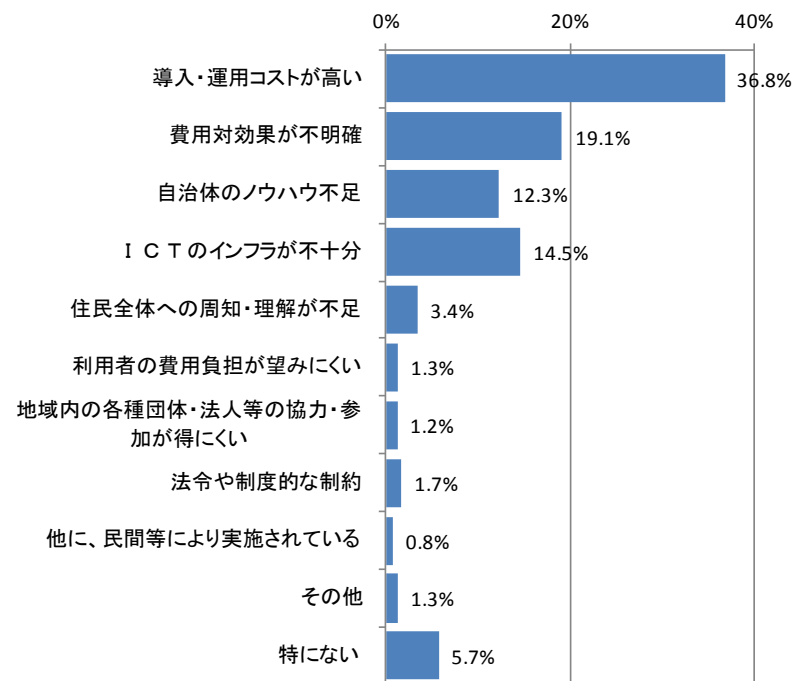
4 地域公共アプリケーションの導入状況 (6)地域ICT事業における課題

- 地域ICT事業に取り組む上での課題として、「導入・運用コスト」「費用対効果」の回答が特に多い。ただし、最も課題になっていることを尋ねると「導入・運用コスト」特に多い。自治体では1番の課題として「導入・運用コスト」が認識されているが、「費用対効果」もこれに次いで多くの自治体で課題だと認識されていることが窺える。以下、「ノウハウ」「インフラ」「利用者の理解」が課題として認識されている。
- なお、各順位で最も多く挙げられた課題を政策分野別に比較したが、どの政策分野でもこの傾向は共通している。

地域ICT事業における課題
(全分野平均; 上位5位までの複数回答)



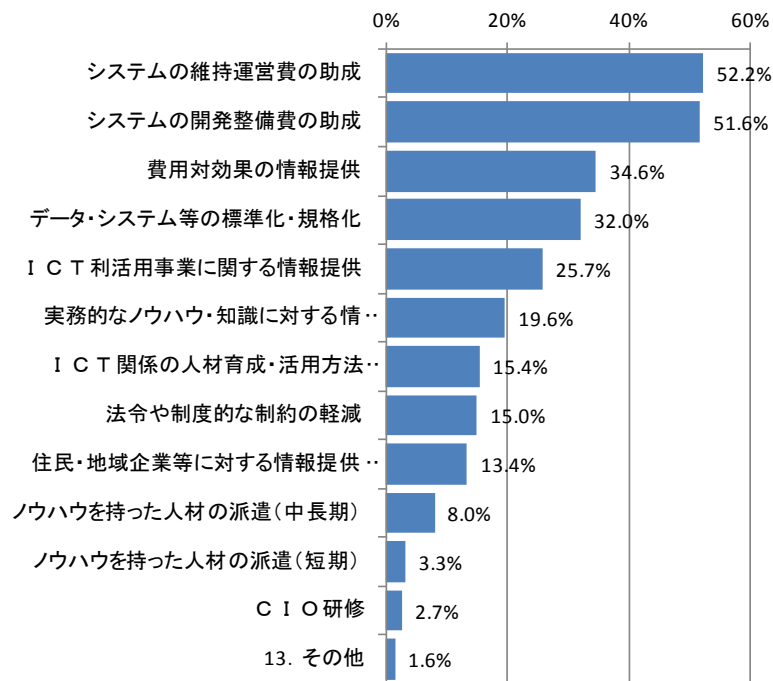
地域ICT事業における課題
(全分野平均; 最も課題になっていること)



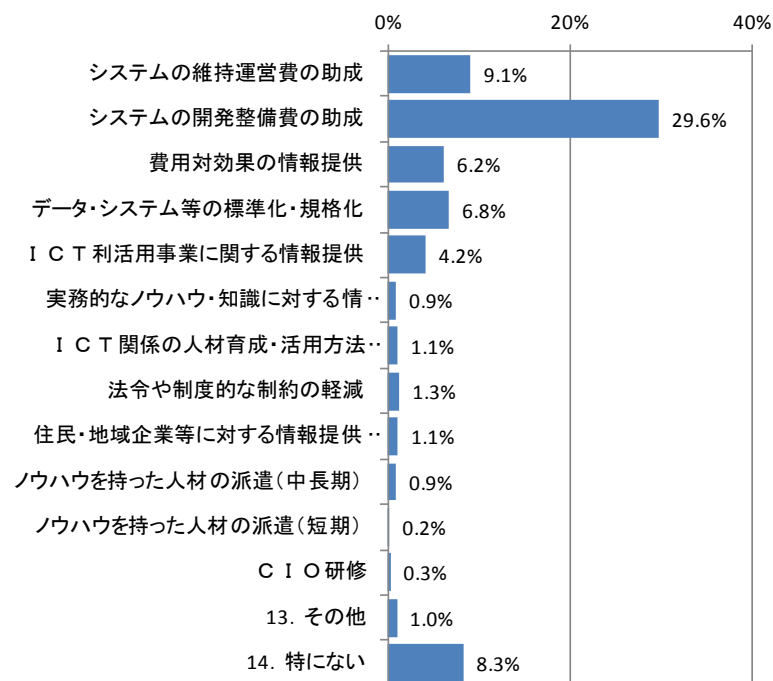
4 地域公共アプリケーションの導入状況 (7)国に希望する施策

- 国に希望する施策としては、維持運営費の助成（52.2%）、開発整備費の助成（51.6%）が特に多い。ただし、最も希望する施策を尋ねると開発整備費の助成（29.6%）が特に多い。
- 以下、費用対効果の情報提供、データ・システム等の標準化・規格化、事業の情報提供などがこれに次いでいる。
- なお、各順位で最も多く挙げられた課題を政策分野別に比較したが、どの政策分野でもこの傾向は共通している。

国に希望する施策
(全分野平均;上位5位までの複数回答)



国に希望する施策
(全分野平均;最も希望する施策)

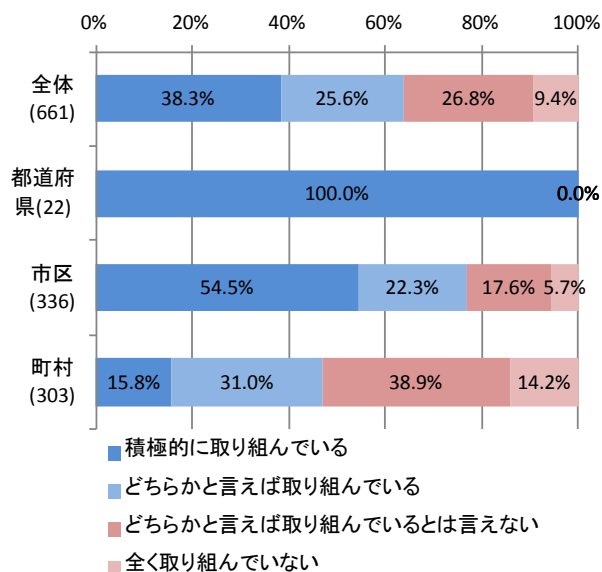


5 産業とICT

(1) 企業誘致とICT 1) 企業誘致への意識と取り組み

- 地方自治体の企業誘致への取り組み状況をみると、全体で約6割の自治体が企業誘致に取り組んでいる。都道府県では全ての団体で取り組んでいる。
- 企業誘致に取り組むに当たって、誘致する事業所の分野を絞って誘致活動を行っているかをみると、絞っていない自治体(62.9%)が絞っている自治体を上回った。ただし都道府県、市区では絞っている団体が多い。絞っている自治体の中では「製造機能」(70.0%)が突出して多く、「研究開発機能」(8.9%)がこれに次いでいる。この傾向は都道府県、市区、町村で大きな差はない。

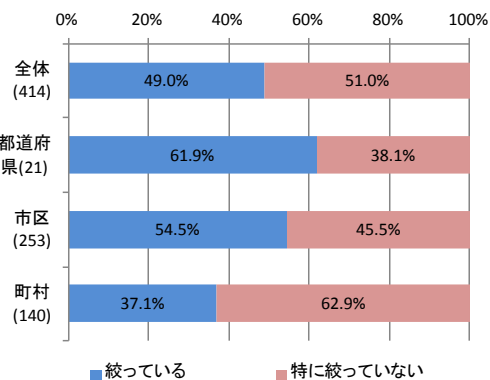
企業誘致の取り組みへの意識



※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

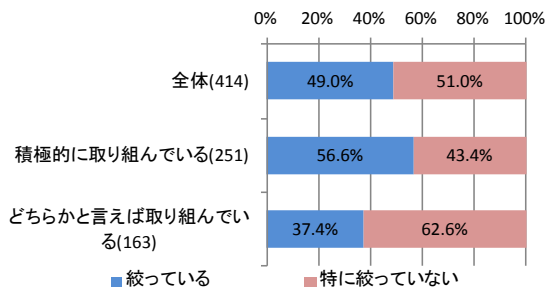
企業誘致に当たり対象分野を絞っているか

(都道府県、市区、町村別)



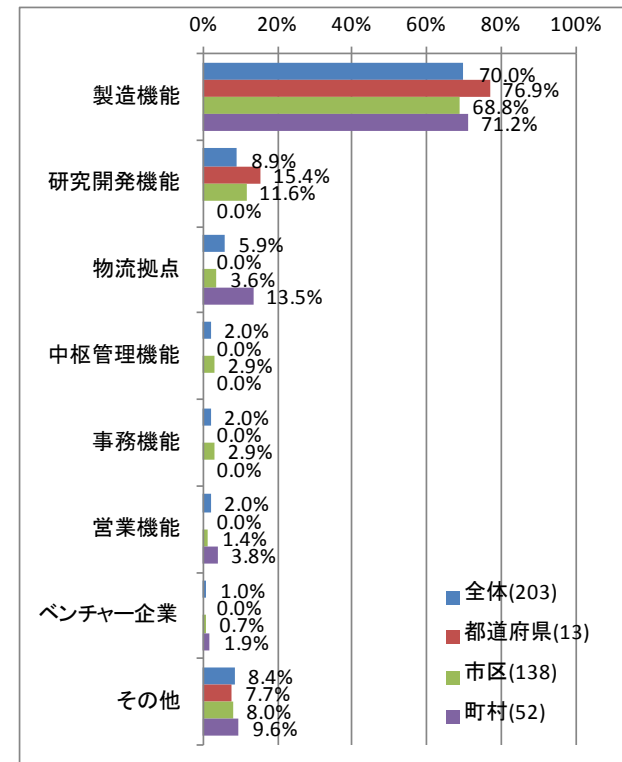
※企業誘致取り組み団体(無回答を除いて集計)

(企業誘致の取り組みへの意識別)



※企業誘致取り組み団体(無回答を除いて集計)

絞っている分野



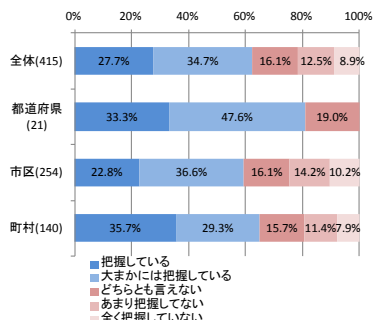
※企業誘致に取り組み、誘致対象を絞っている団体(無回答を除いて集計)

5 産業とICT

(1)企業誘致とICT 2)企業誘致に向けたICT整備水準への評価

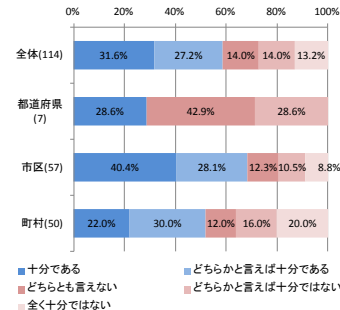
- 企業誘致に取り組む自治体のうち、誘致が想定される地区でのICTの整備水準について、約8割の自治体がICTの整備水準を把握している。「把握している」自治体に整備水準への自己評価を尋ねると、約6割の自治体が自らの地区のICTの整備水準を肯定的に評価している。市区および町村に肯定的に評価する自治体が多い。
- 行政区域内に進出した企業から、ICTインフラ環境について拡充の要望を聞くことがある自治体は、誘致に取り組む自治体の約25%である。都道府県に回答が多く、市区、町村よりも都道府県に要望を伝える企業が多い可能性がある。「ギガビット回線の整備」(52.4%)、「超高速無線通信の整備」(32.0%)など、ブロードバンド整備に係るものが多い。

ICT整備水準の把握の有無 (都道府県、市区、町村別)



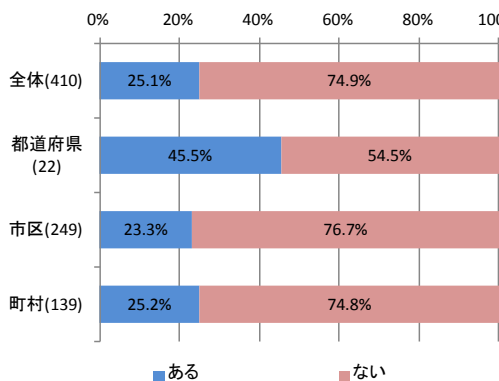
※企業誘致に取り組んでいる自治体を対象(無回答を除いて集計)

ICT整備水準への評価 (都道府県、市区、町村別)



※IT整備水準を把握している自治体を対象(無回答を除いて集計)

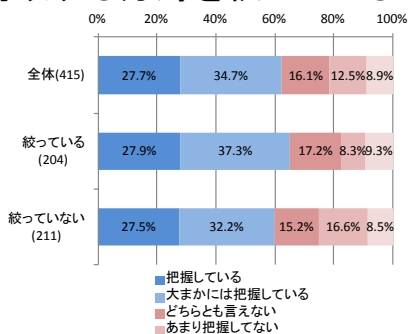
進出企業からICTインフラ環境の要望を聞いた経験



※企業誘致に取り組んでいる自治体を対象 (無回答を除いて集計)

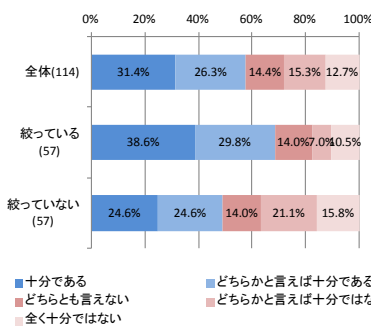
要望の
具体内容

ICT整備水準の把握の有無 (誘致する分野を絞っているか)



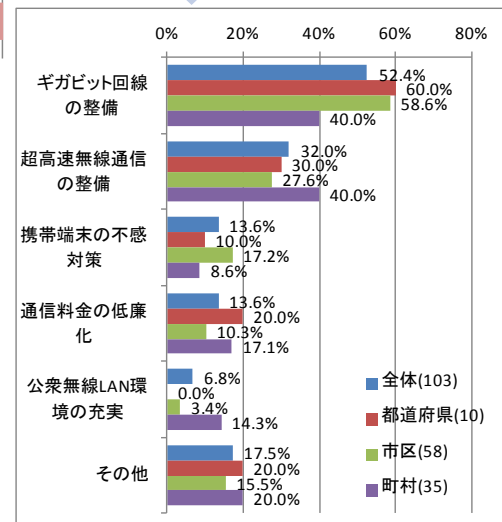
※企業誘致に取り組んでいる自治体を対象(無回答を除いて集計)

ICT整備水準への評価 (誘致する分野を絞っているか)



※IT整備水準を把握している自治体を対象(無回答を除いて集計)

※要望を聞いたこと経験のある自治体を対象 (無回答を除いて集計)

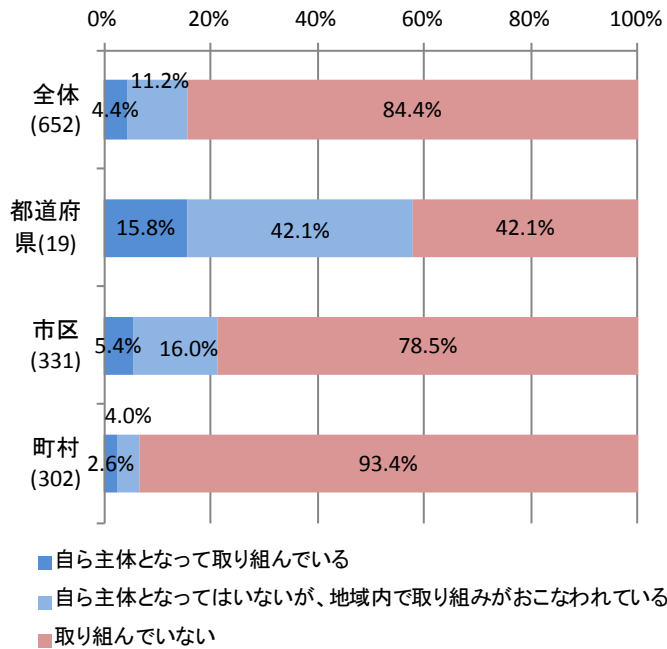


5 産業とICT

(2)地場産業のICT利活用への取り組み 1)取り組みの実態

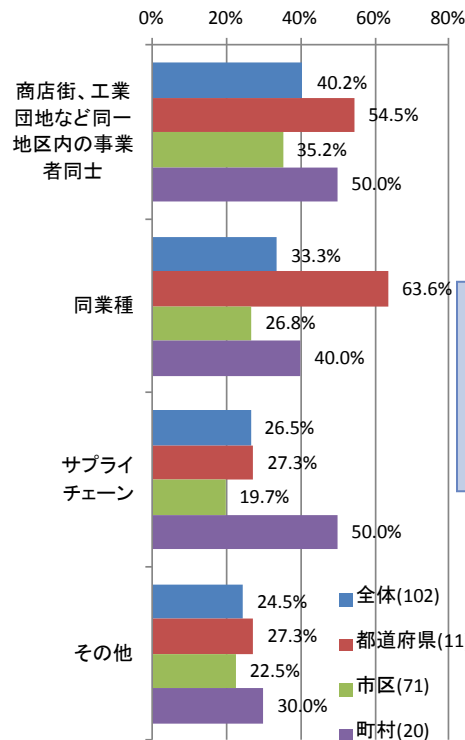
- 地場産業のICT利活用に取り組んでいる自治体は15.6%程度にとどまっている。ただし、都道府県では取り組み自治体が過半数を占めている。
- 取り組みが行われている地域での取り組みの形態をみると「同一地区内の事業者同士」（40.2%）、「同業種」（33.3%）、「サプライチェーン」（26.5%）など、様々な形態での取り組みが行われている。また、参加している産業も多岐に亘っている。
- このことから、地場産業のICT利活用は各地域に浸透するには至っていないが、様々な形態・業種に実績が生まれつつあり、多様な可能性が開かれているといえる。

地場産業のICT利活用への取り組み状況



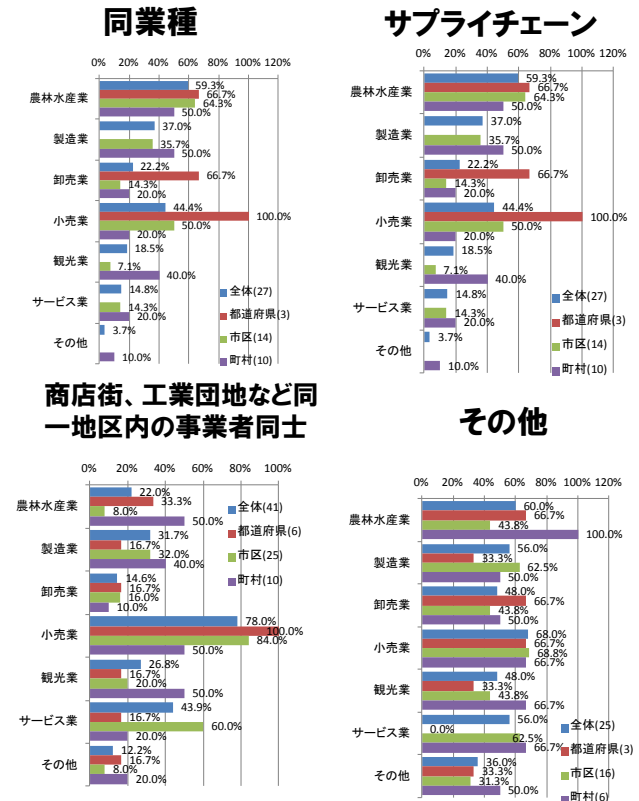
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

取り組みの形態



※地場産業のICT利活用に取り組んでいる自治体を対象(無回答を除いて集計)

参加している産業



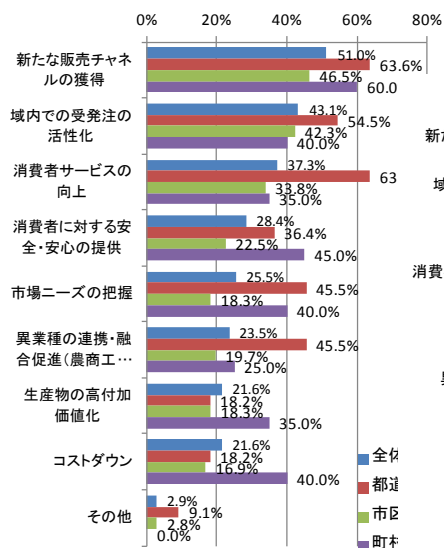
※各形態の地場産業のICT利活用に取り組んでいる自治体を対象(無回答を除いて集計)

5 産業とICT

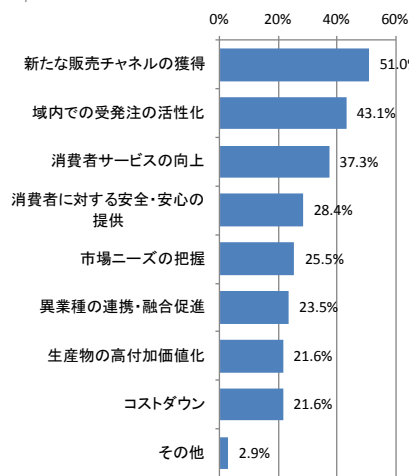
(2)地場産業のICT利活用への取り組み 2)取り組みの効果と今後の意向

- 地場産業のICT利活用に取り組んでいる自治体が評価する取り組みの期待効果としては、「新たな販売チャネルの獲得」(51.0%)、「域内での受発注の活性化」(43.1%)など市場開拓に繋がる効果、および「消費者サービスの向上」(37.3%)などが比較的多い。
- 既に発現した効果としては、「新たな販売チャネルの獲得」(21.6%)、「消費者サービスの向上」(18.6%)などが比較的多い。
- また、今後地場産業のICT利活用に取り組むとする自治体は全体の約45%を占めており、特に都道府県に多い。

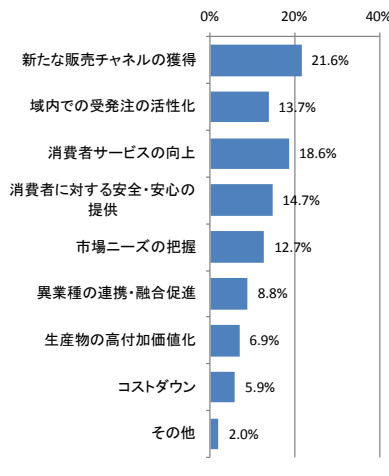
地場産業のICT利活用による効果 地場産業のICT利活用による効果



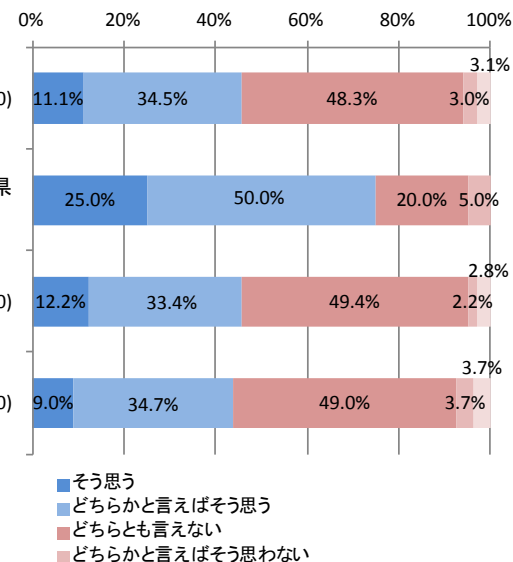
期待効果



発現した効果



今後地場産業のICT利活用に取り組むか



※地場産業のICT利活用に取り組んでいる自治体を対象(無回答を除いて集計)

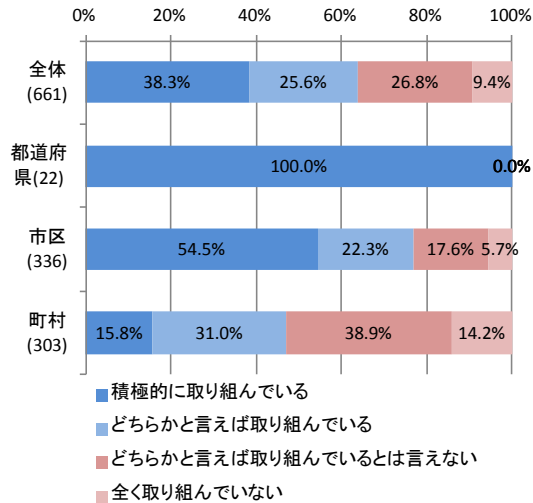
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

5 産業とICT

(3) ICT産業の誘致

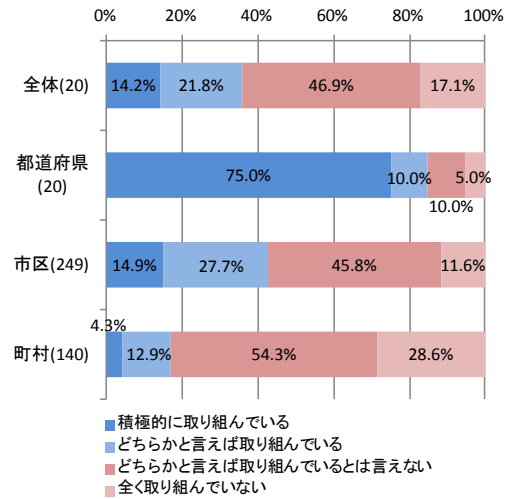
- ICT産業に特化して誘致に取り組んでいる自治体は、企業誘致取り組み自治体の約4割を占めている。
- 誘致施策具体内容について、支援全体をみると、税制面等の優遇、助成措置、雇用者の人件費助成などが比較的多い。
- その中でICT産業に特化（ICT産業のみに支援を実施又は拡充）した支援の内容をみると、助成措置を拡充している自治体が、税制面の優遇を行っている自治体よりも多い。

企業誘致全般への取り組み(再掲)



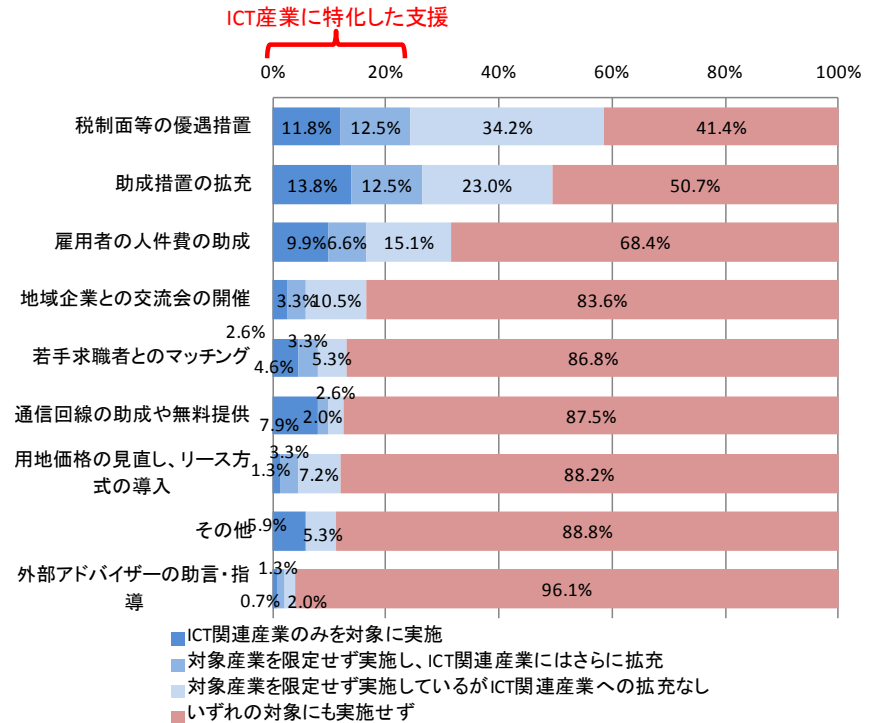
※全自治体を対象
(無回答を除いて集計)

ICT産業の誘致への取り組み



※企業誘致に取り組んでいる自治体を対象
(無回答を除いて集計)

ICT産業誘致施策の具体内容



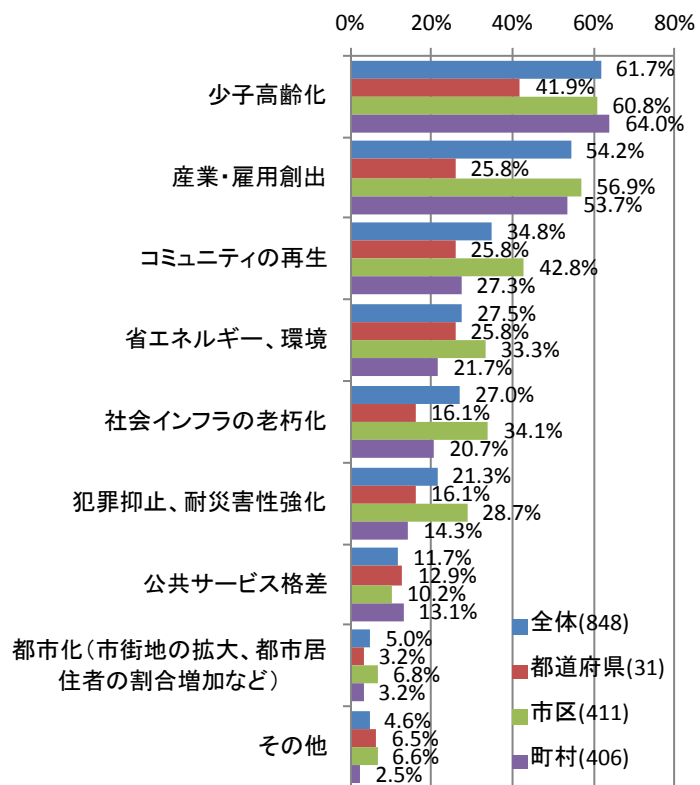
※企業誘致に取り組んでいる自治体を対象
(無回答を除いて集計)

6 街づくりとICT

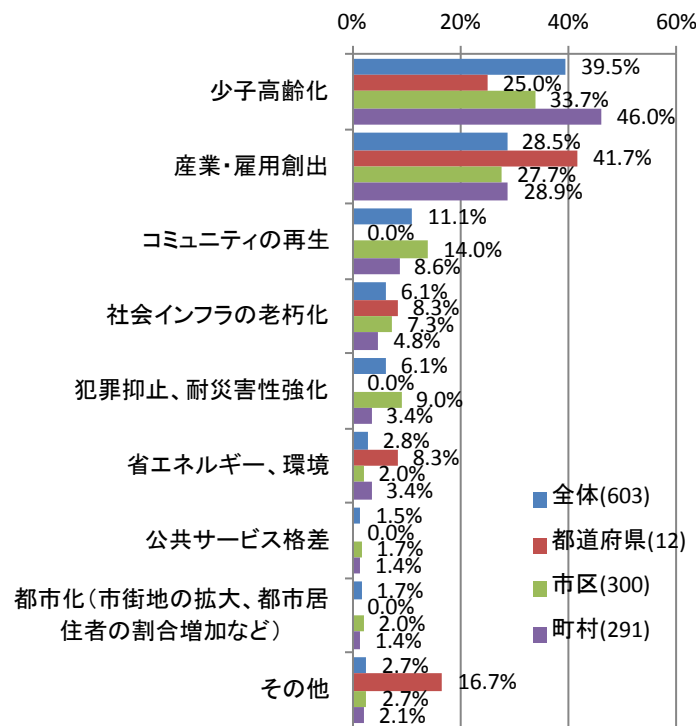
(1)街づくりにおける課題

街づくりの課題として、「少子高齢化」(61.7%)、「産業・雇用創出」(54.2%)が比較的多いが、これらに次いで、「コミュニティの再生」「省エネルギー・環境」「社会インフラの老朽化」などは約3割の自治体から課題として挙げられており、各自治体が複合的な課題を抱えていることが窺える。

街づくりにおける課題(あてはまるものすべて)



街づくりにおける課題(うち最も主なもの)



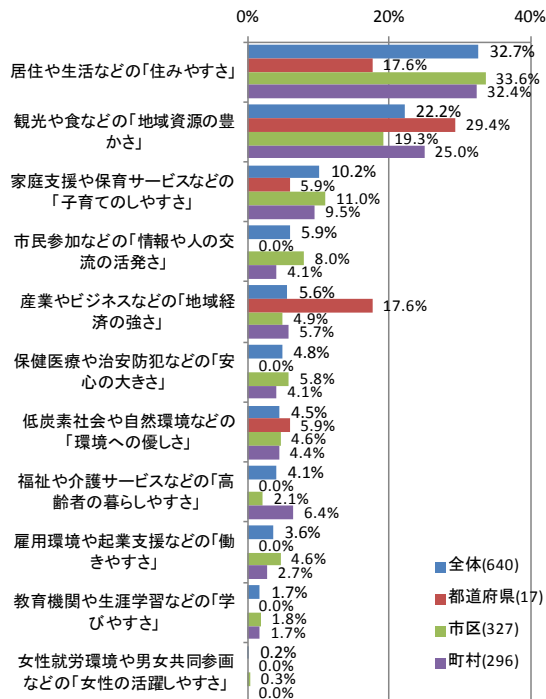
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

6 街づくりとICT

(2)街づくりにおける「売り」「魅力」と、戦略的な取り組みの実施状況

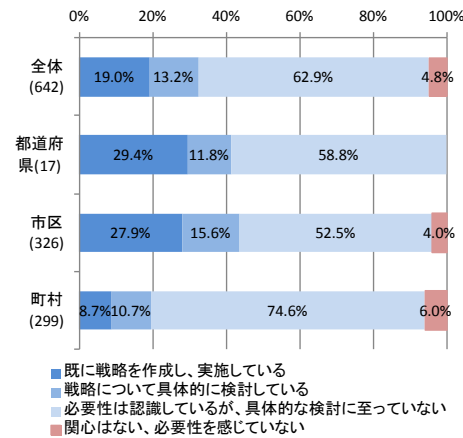
- 街づくりにおいて自治体が今後強化していこうと考えている売り・魅力は「住みやすさ」(32.7%)、「地域資源の豊かさ」(22.2%)が多く、街づくりの大きな課題である「少子高齢化」、「産業・雇用創出」に符合している。
- 地域の「売り」「魅力」を増す戦略的な取り組みについては、約3割が実施もしくは具体的に検討している。その戦略立案に当たり科学的アプローチを採用もしくは必要性を認識している自治体は約86%に達している。
- 科学的アプローチを採用もしくは必要性を認識している自治体の約9割では、データ活用にあたってICTシステムの必要性を認識している。ただし、既に活用している自治体はその約7%に留まっている。
- いずれも都道府県で取り組み、関心が積極的である。また町村は屋要請を認識しつつ具体的な検討に至っていない自治体が特に多い。

特に強化していこうと考えている「売り」「魅力」



※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

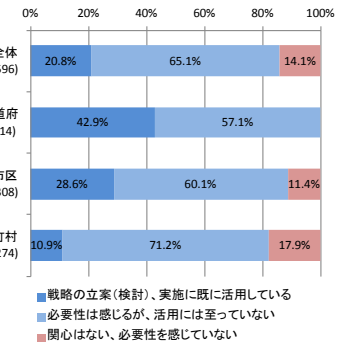
地域の「売り」「魅力」を増す戦略的な取り組み



※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

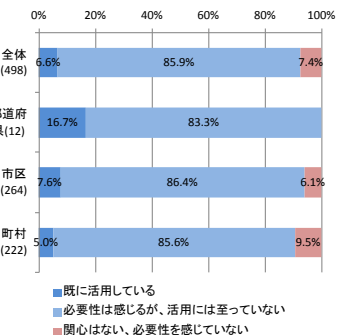
戦略立案等に当たり、科学的アプローチの採用・必要性の認識

※地域の「売り」「魅力」を増す戦略的な取り組みを実施、検討、必要性を認識している自治体(無回答を除いて集計)



データの活用にあたってのICTシステムの活用の有無・必要性の認識

※科学的アプローチを実施、必要性を認識している自治体(無回答を除いて集計)



6 街づくりとICT

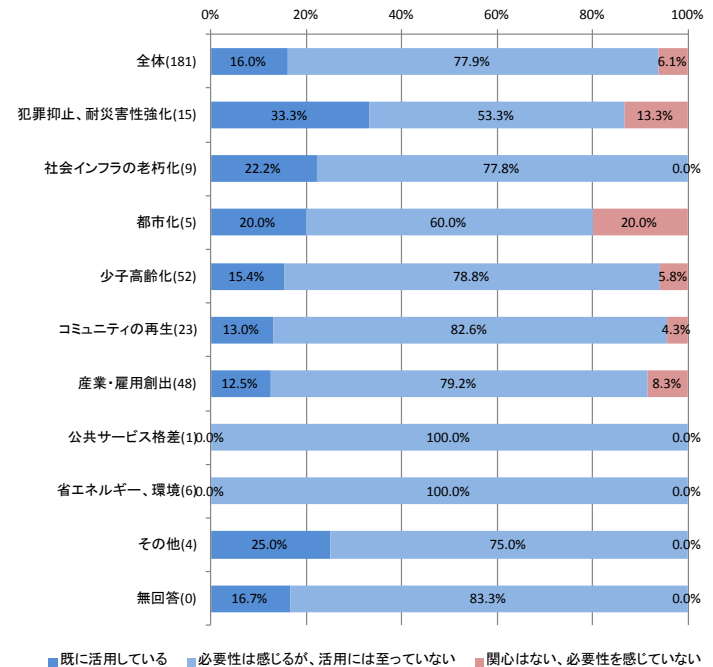
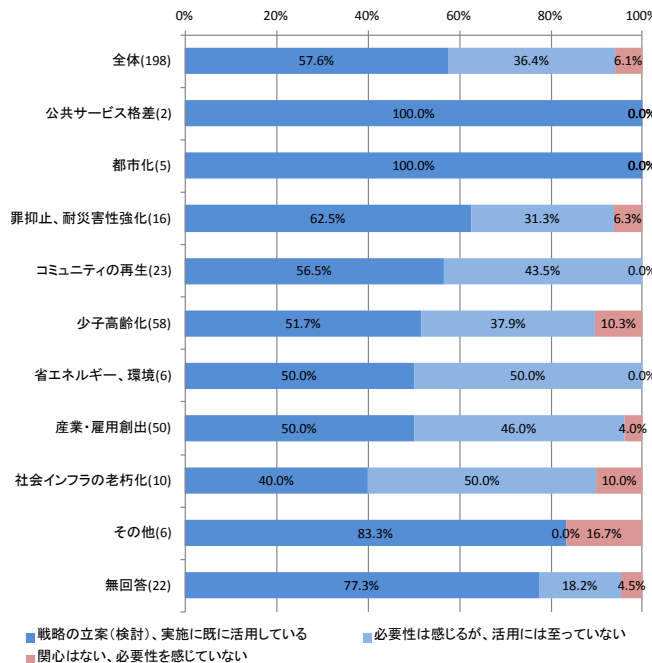
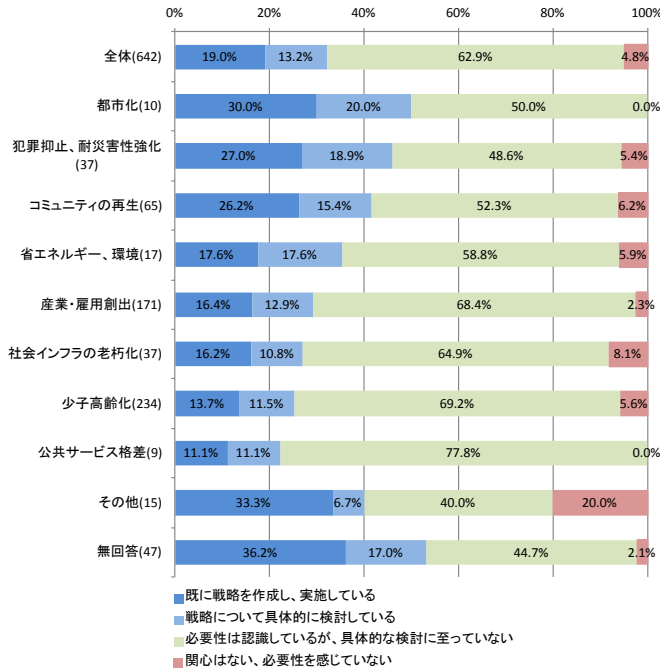
(2)街づくりにおける「売り」「魅力」と、戦略的な取り組みの実施状況

➤ 地域の「売り」「魅力」を増す戦略的な取り組み、科学的アプローチ、データ活用への取り組み状況、意識について、街づくりの課題別にみると、全体的に都市化、犯罪防止で取り組み・意識が高い。一方、課題として特に多く挙げられていた課題の上位2位、少子高齢化、産業・雇用創出を挙げた団体で取り組み・意識は高くない。

地域の「売り」「魅力」を増す
戦略的な取り組み
(課題別)

戦略立案等に当たり、科学的アプ
ローチの採用・必要性の認識
(課題別)

データの活用にあたってのICT
システムの活用の有無・必要性の認識
(課題別)



※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

※地域の「売り」「魅力」を増す戦略的な取り組みを実施、検討、必要性を認識している自治体(無回答を除いて集計)

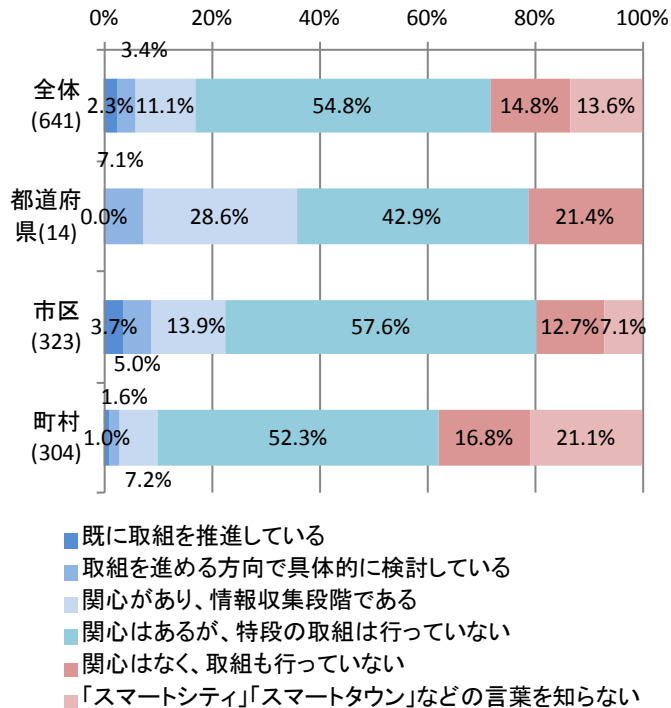
※科学的アプローチを実施、必要性を認識している自治体(無回答を除いて集計)

6 街づくりとICT

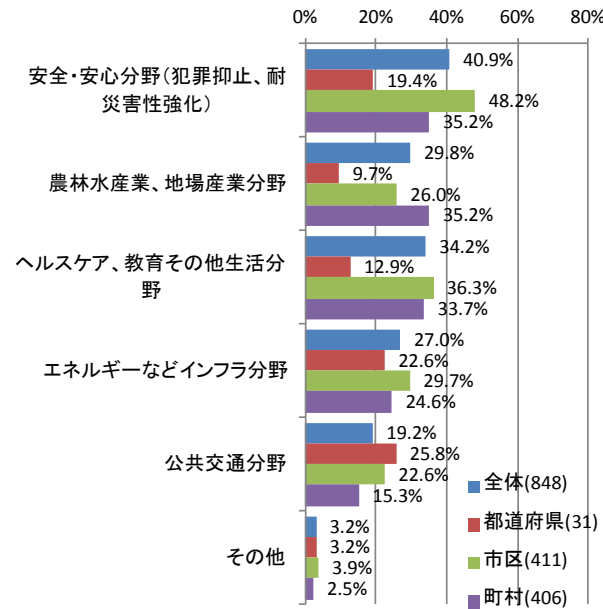
(3)スマートシティ・スマートタウンへの取り組み状況と取り組みたい分野

- ▶ スマートシティ、スマートタウンへの取組状況をみると、関心のある自治体は約7割を占める。ただし、取り組みを推進している自治体、具体的に検討している自治体はそれぞれ2~4%に留まっている。都道府県に取組の推進、具体的な検討を行っている団体が多い。
- ▶ 仮に取組む場合に導入したい分野（あてはまるものすべて）を尋ねた結果では、「安全・安心分野」「農林水産業、地場産業分野」「ヘルスケア、教育等」が多い。
- ▶ また、市区・町村では取り組みは行っていないものの、様々な分野に取組みたいと回答しており、関心は高い。

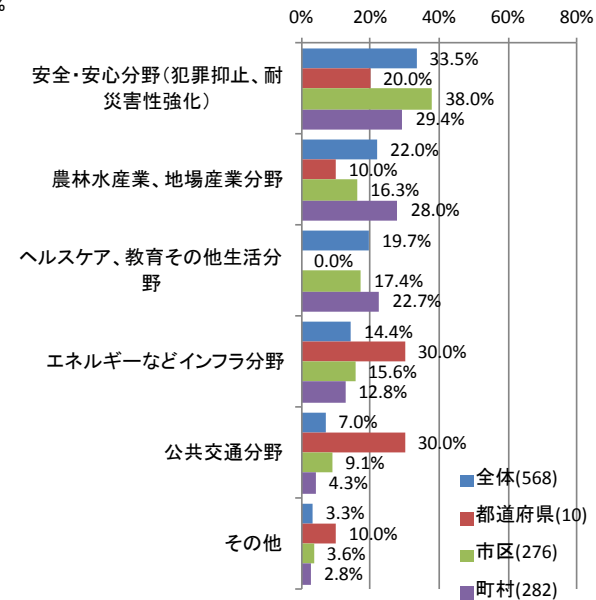
「スマートシティ」「スマートタウン」への取組状況



仮に取組む場合、導入したい分野(あてはまるものすべて)



仮に取組む場合、導入したい分野(最も主なもの)

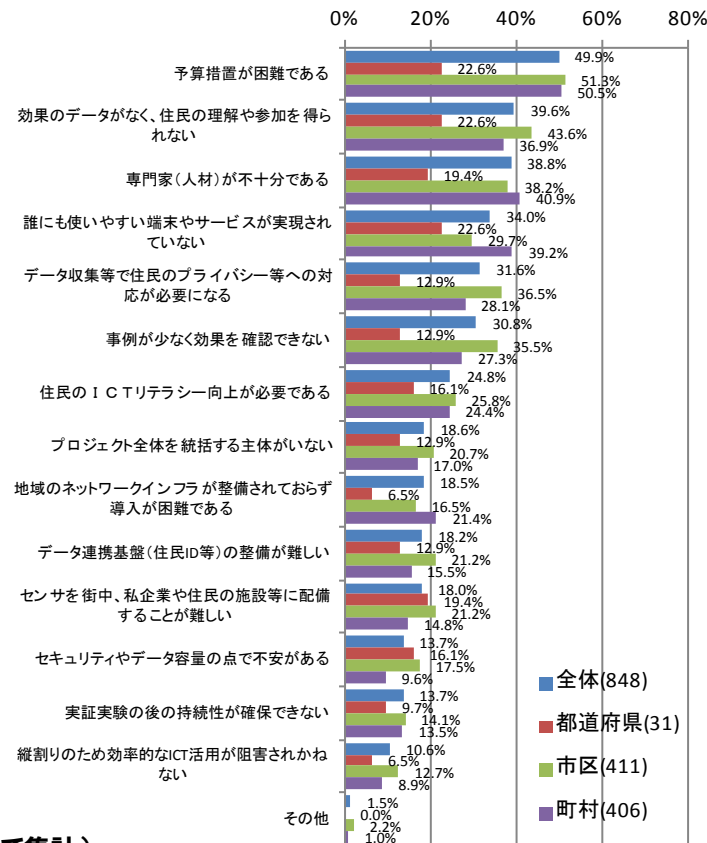


6 街づくりとICT

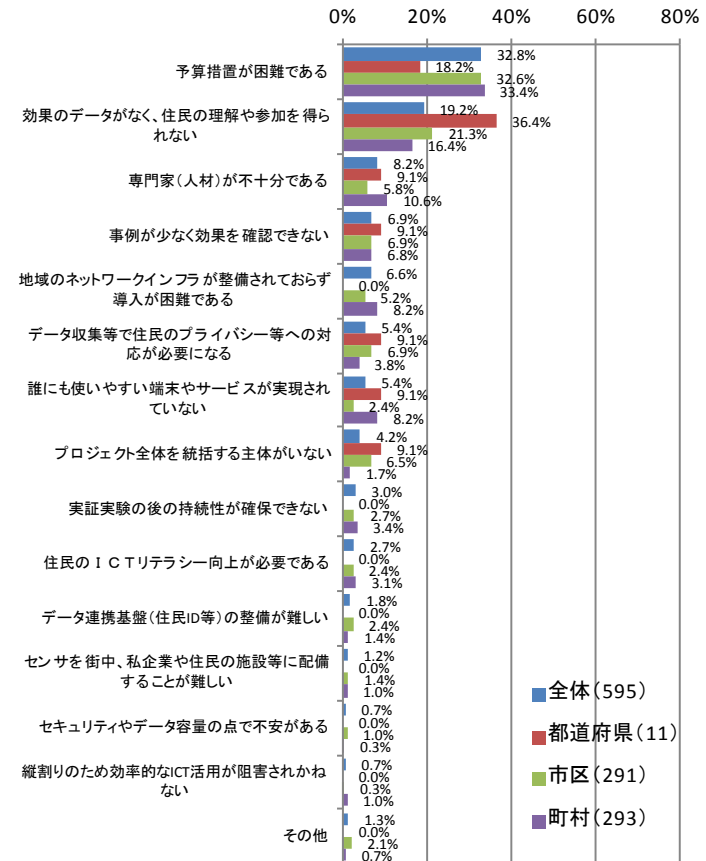
(4)ICTを活用した街づくりを推進する上での障害

- ICTを活用した街づくりを推進する上での障害（あてはまるものすべて）を尋ねた結果、「予算措置が困難である」「効果の客観的なデータがない」「専門家が不十分である」などが多く挙げられており、財源の確保や効果の見える化、リテラシーの蓄積などが必要視されていることが窺える。
- 特に市区・町村で様々な項目を障害と挙げている。市区では、客観的なデータがないこと、プライバシーへの配慮が必要、事例が少ないなど、より実務的な障害が多く挙げられている。

ICTを活用した街づくりを推進する上での障害
(あてはまるものすべて)



ICTを活用した街づくりを推進する上での障害
(最も主なもの)



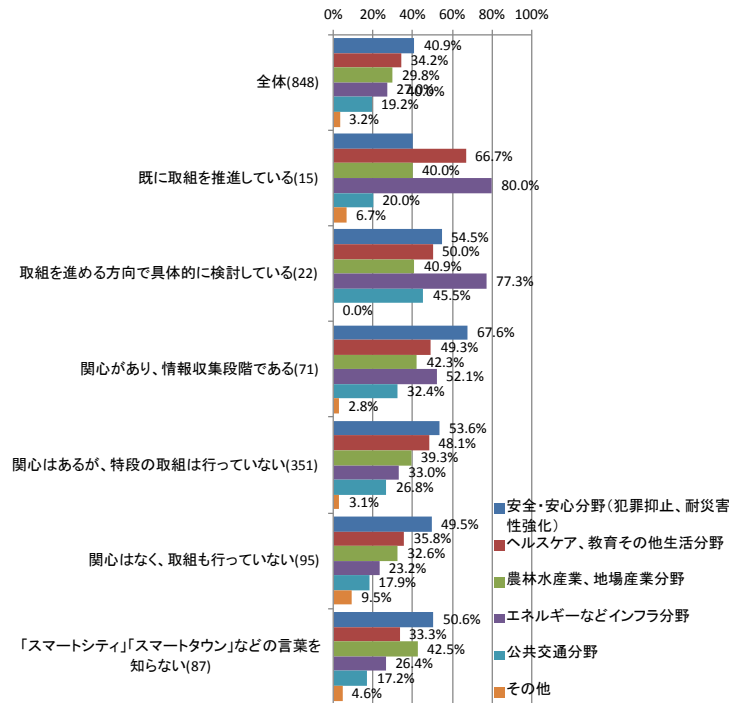
※全自治体を対象(無回答を除いて集計)

6 街づくりとICT

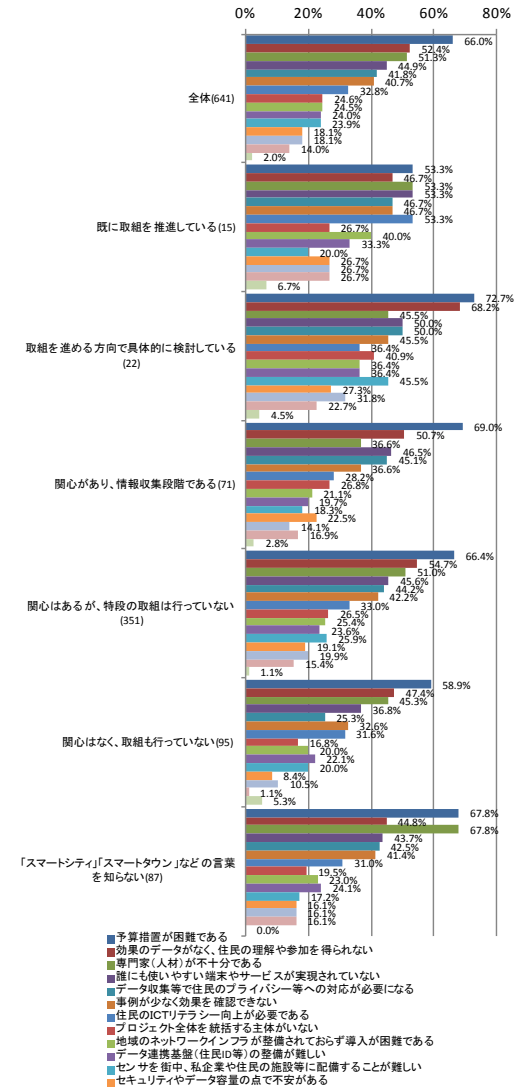
(4)ICTを活用した街づくりを推進する上での障害

- ▶ 仮に取り組む場合に導入したい分野（あてはまるものすべて）、およびICTを活用した街づくりを推進する上での障害（あてはまるものすべて）について、スマートシティ等への取り組み・意識別に分析した。
- ▶ 仮に取り組む場合に導入したい分野は、全体では安全・安心分野が多いが、既にスマートシティの取り組みを推進している自治体では、エネルギー等インフラ分野が多い。
- ▶ ICTを活用した街づくりを推進する上での障害については、既に取り組んでいる自治体では、「住民のICTリテラシー向上が必要である」との回答が多く、「「スマートシティ」「スマートタウン」などの言葉を知らない」と回答した自治体では「専門家（人材）が不十分である」との回答が多い。

仮に取り組む場合、導入したい分野(あてはまるものすべて;スマートシティ等への取り組み状況別)



ICTを活用した街づくりを推進する上での障害(あてはまるものすべて;スマートシティ等への取り組み状況別)

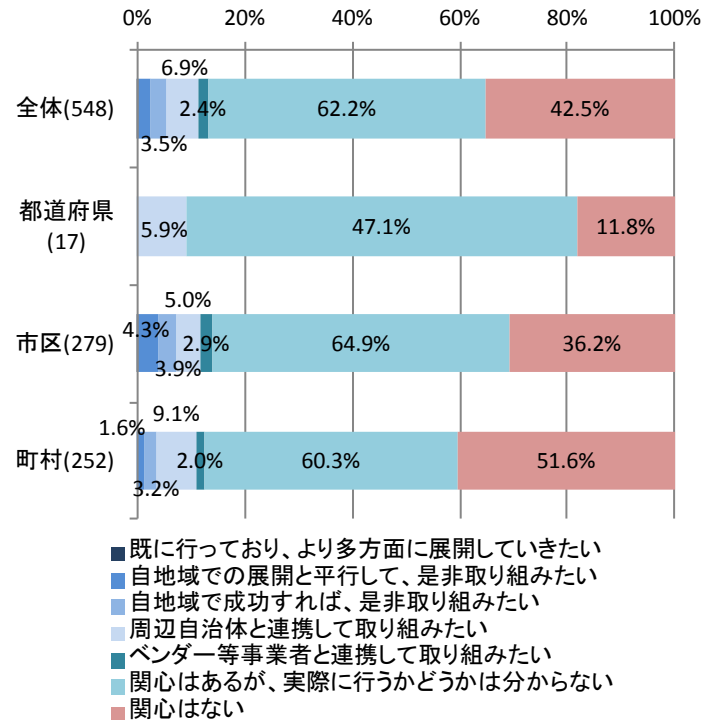


6 街づくりとICT

(5)国際展開に関する意識

- ICTを活用した街づくりの国際展開に関する意識については、既に取り組んでいる自治体は極めて少ないが、関心のある自治体は約68%を占めており、潜在的な可能性があることが窺える。
- 特に市区・町村の方が、全体的な回答率は低いものの積極的な意見がやや多い傾向がある。
- スマートシティの取り組みを推進している自治体は際立って国際展開への意識が高い。自治体内で取り組んでいるスマートシティの取り組みの輸出を検討している可能性がある。

ICTを活用した街づくりの仕組みや実施ノウハウの海外への輸出など、国際展開への意識
(都道府県、市区、町村別)



ICTを活用した街づくりの仕組みや実施ノウハウの海外への輸出など、国際展開への意識
(スマートシティ等への取り組み状況別)

